

平成27年度

当初予算(案)の概要

山・川・海
自然が 人が 元気です
四万十町



平成27年3月

高知県四万十町
SHI MANTO TOWN

この内容に関するお問い合わせは …

〒786-8501 高知県高岡郡四万十町琴平町16-17

四万十町役場 総務課（財政班）

電 話 0880-22-3111（代表）

F a x 0880-22-3123

目 次

1 当初予算の概要	1 ページ
(1) 予算編成の基本方針	
(2) 当初予算規模	
☞ グラフで見る一般会計当初予算額の推移 . . .	2
2 一般会計予算の特徴	3
(1) 一般会計の主要事業	
(2) 一般会計「歳入」の特徴	4
(3) 一般会計「歳出」の特徴	
3 一般会計の状況	5
＜ 歳入の状況 ＞	
(1) 歳入の内訳	
(2) 財源の区分	
☞ グラフで見る歳入の状況	6
(3) 歳入の主要な一般財源見積概要〔一般会計〕 . .	7
＜ 歳出の状況 ＞	9
(1) 性質別経費の状況	
☞ グラフで見る歳出（性質別）の状況	10
(2) 目的別経費の状況	11
☞ グラフで見る歳出（目的別）の状況	
4 課別予算の概要	12
(1) 一般会計「歳出」課別予算額一覧（前年度比較）	
(2) 平成27年度「課別」予算概要	13
5 政策的主要事業等の概要	42
☞ 予算説明資料の見方	43
(1) 政策的主要事業等一覧（目次）	44
(2) 政策的主要事業等の説明資料（個表） . . .	47
(3) 上記(2)の説明資料に係る別添資料	114
6 その他の資料	130
(1) 全会計予算の規模	131
(2) 特別会計別予算総括表	132
(3) 各種基金の状況(全会計)	141
☞ 平成27年度「特定目的基金」充当先一覧 . .	142
＜参考＞ 施設等整備基金の運用状況	
(4) 地方債残高見込(全会計)	143
＜参考＞ 「過疎対策債」及び「合併特例債」の状況	
☞ 地方債発行額及び公債費等の推移(一般会計) . .	144
(5) 地方債残高及び積立基金残高の推移(一般会計) . .	145
(6) 平成27年度予算編成方針(町長通知)	146

1 当初予算の概要

合併から10年の節目を迎える平成27年度は、前年度に執行された町長選挙後における実質初年度の予算編成として位置付けるとともに、国が掲げる「地方創生」や県の動向、今後の財政運営等にも十分注視しつつ、緊急の課題である防災対策や公約及び重点施策等の実現に向け、平成26年度補正予算※と一体的に編成いたしました。

この結果、一般会計における予算総額は149億2,800万円となり、前年度の実質的な当初予算規模となる6月補正(肉付け)予算後と比較して13億3,170万円・9.8%の増額となりました。

一般会計 149億 2,800万円

[前年度比 +13億3,170万円・+9.8%]

※平成26年度補正予算＝平成26年度国の補正予算第1号に伴う町補正予算（平成27年度当初予算からの前倒し分）

(1) 予算編成の基本方針

☞ 活力あふれる“四万十郷”を目指して

～ 総合振興計画に位置付けられた重点施策と公約(重点4項目)の着実な推進 ～

- ① 子育て支援と定住促進
- ② 産業人の育成・起業化と産業の発展
- ③ 行政機能の強化と地域力の向上
- ④ 福祉政策の推進

☞ 人づくり推進枠の設定

- 人材育成による地域力の底上げ
- 将来を担う若者や女性が活躍できる町・人づくり

☞ 現状と課題及び事業効果等の把握と分析

☞ 徹底した行財政改革の取り組み

☞ 中・長期的な視点に立った予算編成への取り組み

(2) 当初予算規模

※ 平成26年度は6月補正(肉付け)後の累計予算総額

単位：百万円・%

会 計	平成27年度	平成26年度	増 減 額	増 減 率
一 般 会 計	14,928	13,596	1,332	9.8
特 別 会 計	7,803	7,425	378	5.1
水 道 会 計	425	217	208	96.0
合 計	23,156	21,238	1,918	9.0
※ 実 質 計	21,832	20,042	1,790	8.9

※「実質計」は会計間の重複分を除く実質的な規模

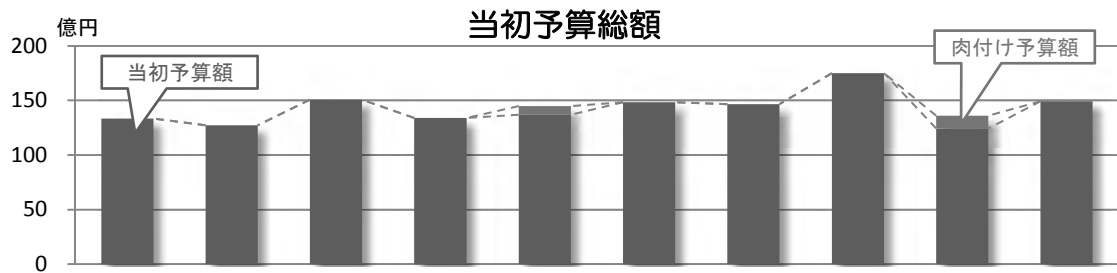
〈参考〉合併後における「予算規模（一般会計）」の推移

単位：百万円

平18	平19	平20	平21	平22	平23	平24	平25	平26	平27
13,328	12,724	15,064	13,397	(14,465) 13,700	14,815	14,653	17,492	(13,596) 12,430	14,928

※ いずれも当初予算額。ただし「平18」は本予算後、「平22」及び「平26」の上段（ ）書きは肉付け後の予算額

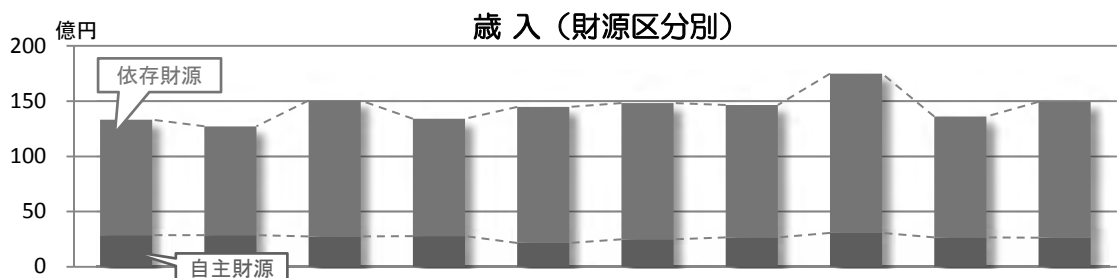
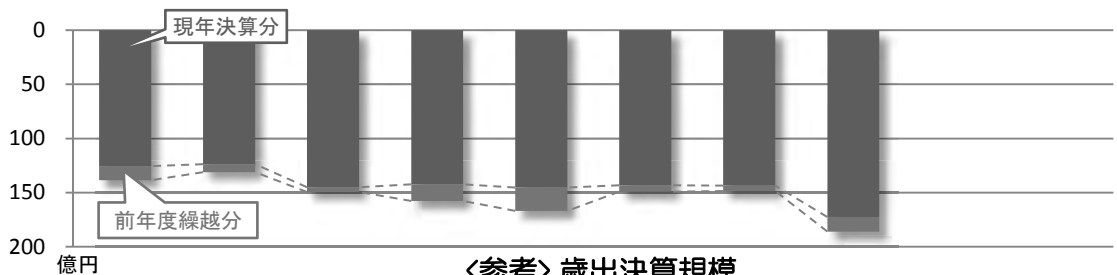
👉 グラフで見る一般会計当初予算額の推移



単位：百万円

	平18	平19	平20	平21	平22	平23	平24	平25	平26	平27
当初予算総額	13,328	12,724	15,064	13,397	(14,465) 13,700	14,815	14,653	17,492	(13,596) 12,430	14,928
<参考>歳出決算額	13,848	13,121	14,931	15,779	16,671	14,921	14,851	18,592	—	—

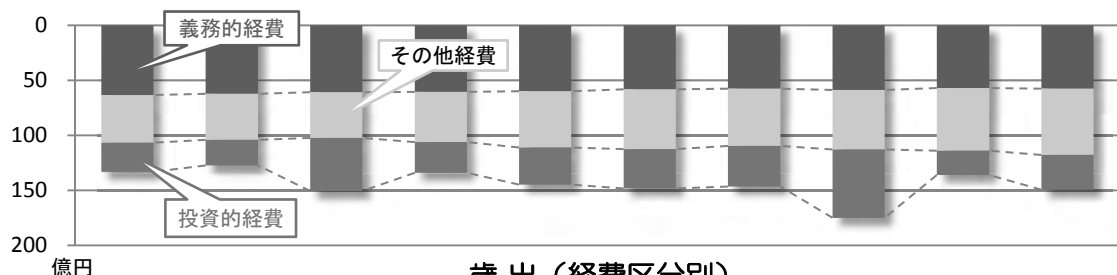
※「平22」及び「平26」の上段（ ）書きは肉付け後の累計予算額



単位：百万円

	平18	平19	平20	平21	平22	平23	平24	平25	平26	平27
歳入	13,328	12,724	15,064	13,397	14,465	14,815	14,653	17,492	13,596	14,928
自主財源	2,856	2,861	2,747	2,784	2,150	2,479	2,661	3,052	2,647	2,627
依存財源	10,472	9,863	12,317	10,613	12,315	12,336	11,992	14,440	10,949	12,301
歳出	13,328	12,724	15,064	13,397	14,465	14,815	14,653	17,492	13,596	14,928
義務的経費	6,340	6,218	6,073	6,048	5,983	5,837	5,752	5,884	5,707	5,761
投資的経費	2,665	2,309	4,834	2,791	3,346	3,559	3,691	6,208	2,209	3,144
その他経費	4,323	4,197	4,157	4,558	5,136	5,419	5,210	5,400	5,680	6,023

※「平22」及び「平成26」は肉付け後の累計予算額



2 一般会計予算の特徴

(1) 一般会計の主要事業

※1 各項目間で重複掲載あり
 ※2 金額右の〔 〕書きは「政策的主要事業等の説明資料(個表)」の掲載ページ
 ※3 事業名左の★印は「過疎対策事業(ソフト枠)」分

単位：千円

重点4項目

① 子育て支援と定住促進

移住定住促進事業	53,131	[52・53]
★妊婦健診通院費助成事業	6,000	[60]
子育て世帯臨時特例給付金事業	7,498	[58]
安心子育て応援事業	2,500	[58]
乳幼児・児童医療費助成事業	44,903	[59]
多子世帯保育料等軽減事業 〔歳入(保育料等)の減〕	22,221	[59]
就学奨励金給付事業	1,500	[102]

③ 行政機能の強化と地域力の向上

集落活動センター整備事業	57,812	[51]
志和コミュニティ施設整備事業	62,877	[50]
地域おこし協力隊事業	55,046	[49]
青少年地域活動事業	3,197	[107]
重要文化的景観保護推進事業	3,708	[107]
★四万十川桜マラソン開催事業	12,148	[108]

② 産業人の育成・起業化と産業の発展

次世代施設園芸導入加速化支援事業	50,000	[65]
環境制御技術導入加速化事業	1,834	[65]
★新規就農者定着促進事業	24,206	[68]
施設園芸ハウス整備事業	50,984	[72]
畜産競争力強化整備事業	230,000	[73]
四万十のうまい豚プロジェクト	50,000	[73]
森林整備推進事業	6,990	[78]
高性能林業機械等導入支援事業	9,600	[78]
★シイタケ生産体制整備事業	10,032	[79]
バイオマス利用推進事業	145,000	[80]
商工業振興助成事業	9,731	[81]

④ 福祉政策の推進

★あったかふれあいセンター事業	55,000	[55]
中山間地域介護サービス確保対策事業	2,041	[56]
★在宅介護手当	15,600	[56]
高齢者等外出支援事業	5,832	[57]
大正老人福祉センター改修事業	12,522	[57]
★24時間電話健康相談事業	3,407	[60]

人づくり推進枠

地域おこし協力隊事業	55,046	[49]
四万十町よさこい踊り子隊支援事業	2,000	[50]
ICT機器導入事業	2,532	[102]

四万十町夏季大学開催事業	1,268	[106]
青少年地域活動事業	3,197	[107]
★四万十川桜マラソン開催事業	12,148	[108]

その他の主要事業

防災(地震・津波避難、大規模災害)対策

福祉避難所備蓄倉庫購入事業	3,200	[-]
斎場災害対策設備整備事業	28,403	[61]
燃料タンク対策事業	11,813	[71]
県営ため池等整備事業負担金	20,000	[-]
県営農村災害対策整備事業負担金	15,820	[-]
水産業振興(燃油タンク減災対策)事業	2,000	[-]
橋梁耐震補強事業 [2事業計]	171,000	[90]
★橋梁一括点検事業	75,000	[91]
消防施設・設備充実強化事業	32,688	[98]
自主防災組織育成事業	14,511	[98]
興津地区津波避難対策推進事業	21,600	[99]
志和地区津波避難対策推進事業	132,979	[99]
防災施設等整備事業	52,612	[100]
木造住宅及び避難所等耐震化促進事業	305,932	[100]
小・中学校非構造部材耐震化事業	55,476	[105・106]

その他

公共施設等総合管理計画策定事業	9,882	[48]
携帯基地局整備事業	124,064	[53]
国土調査事業	120,737	[54]
国保特別会計繰出金 [基準外]	85,500	[55]
★旧環境美化センター解体撤去事業	146,500	[62]
緊急雇用創出事業	29,607	[64]
中山間地域等直接支払事業	319,802	[66]
多面的機能支払事業	87,453	[67]
農地集積交付金事業	57,000	[70]
鳥獣被害対策事業 [3事業計]	51,154	[75・76]
地域博覧会推進事業	8,596	[84]
大正観光物産センター(トリイ)改修事業	11,000	[84]
町道改良事業 [14事業計]	436,208	[87] ~
公営住宅(北琴平第1団地)改修事業	46,538	[97]
★過疎債ソフト枠事業計 [重複あり]	520,499	[-]

（２）一般会計「歳入」の特徴

- 【① 自主財源】 町税（固定資産税等）が若干減額見込みとなっているが、概ね例年並みの歳入見込み
 【② 依存財源】 消費税率の引上げに伴う効果が通年で表れること等により、地方消費税交付金が大幅増
 普通建設事業（防災関連等）の増に伴い、国・県支出金及び町債等が増

【主な増減】 ＊対当初比（平27＝当初、平26＝6月補正(肉付け)後）

単位：千円

① 自主財源		平27	平26	増 減
○ 町 税	・ 町 税（たばこ税▲2.8%、固定資産税▲1.4%）	1,456,279	1,471,678	▲ 15,399
○ 繰 入 金	・ 財政調整基金（財政調整基金・減債基金）	19,500	19,500	0
	・ 施設等整備基金	147,500	301,000	▲ 153,500
	・ 特定目的基金（施設等整備基金を除く）	370,500	232,414	138,086
② 依存財源		平27	平26	増 減
○ 地方交付税	・ 普通交付税、特別交付税	6,779,898	6,757,743	22,155
○ 交 付 金	・ 地方消費税交付金	312,000	193,000	119,000
○ 国庫支出金	・ 社会資本整備交付金（土木費）	88,498	111,970	▲ 23,472
	・ 防災・安全社会資本整備交付金（土木費）	372,450	120,125	252,325
	・ “ ” （消防費）	168,509	72,500	96,009
	・ 畜産競争力強化整備事業補助金	230,000	0	230,000
	・ がんばる地域交付金	0	140,613	▲ 140,613
○ 県 支 出 金	・ 緊急雇用創出事業費補助金	30,287	217,825	▲ 187,538
	・ 中山間直接支払、多面的機能、農地集積交付金	362,589	190,825	171,764
	・ 産業振興推進総合支援事業費補助金（畜産）	50,000	0	50,000
	・ 地域集会所耐震化促進事業費補助金	55,868	0	55,868
○ 町 債	・ 合併特例事業債	263,100	142,900	120,200
	・ 過疎対策事業債	750,000	351,200	398,800
歳入の主な増減計				1,133,685

【特定財源】 普通建設事業（防災関連等）の増に伴い、国・県支出金及び町債等が増

【一般財源】 使途を制限されない一般財源（町税・地方交付税等）については、概ね例年並みを確保

（３）一般会計「歳出」の特徴

- 【① 義務的経費】 人件費、扶助費等で微増となっているが、概ね例年並み
 【② 投資的経費】 防災関連や次世代施設園芸導入事業等の増に伴い、前年度比＋42.3%の大幅な増
 【③ その他経費】 旧環境美化センター解体撤去事業や特別会計繰出金等の増に伴い、前年度比＋6.0%の増

【主な増減】 ＊対当初比（平27＝当初、平26＝6月補正(肉付け)後）

単位：千円

① 義務的経費		平27	平26	増 減
○ 人 件 費	・ 地域おこし協力隊員報酬（6名→15名への増員分）	28,890	14,136	14,754
○ 扶 助 費	・ 介護・訓練等給付費	467,682	445,363	22,319
② 投資的経費		平27	平26	増 減
○ 普通建設（補助事業）	・ 畜産競争力強化整備事業補助金	230,000	0	230,000
	・ 町道改良及び橋梁耐震補強事業	606,000	288,085	317,915
	・ 地区集会所耐震化促進事業補助金	174,123	18,865	155,258
	・ 興津・志和地区津波避難施設整備事業	103,000	62,500	40,500
	・ 木造住宅耐震改修補助金（設計・工事）	71,950	0	71,950
	・ 非構造部材耐震化事業（小・中学校）	55,476	2,128	53,348
○ 普通建設（単独事業）	・ 旧本庁舎解体及び北庁舎耐震改修事業	0	119,137	▲ 119,137
	・ 汚泥再生処理センター整備事業（公園整備等）	0	75,794	▲ 75,794
	・ 改善センター耐震・大規模改修事業（元気臨時交付金）	0	162,220	▲ 162,220
	・ 次世代施設園芸導入加速化支援事業補助金	50,000	0	50,000
	・ 木質バイオマス実証事業補助金	145,000	0	145,000
	・ 四万十のうまい豚プロジェクト補助金	50,000	0	50,000
	・ 単独道路改良事業（元気臨時交付金）	0	111,000	▲ 111,000
	・ 大正地区防災活動拠点施設整備事業（公民館取壊し等）	31,530	0	31,530
	・ 地区集会所耐震化促進事業補助金	50,518	0	50,518
	・ 十川中体育館大規模改修事業	72,508	0	72,508
③ その他経費		平27	平26	増 減
○ 物 件 費	・ C A T V機器再構築事業	83,597	0	83,597
	・ 旧環境美化センター解体撤去事業	149,564	0	149,564
	・ 緊急雇用創出事業委託料	30,289	217,881	▲ 187,592
○ 補助費等	・ 中山間直接支払、多面的機能、農地集積交付金	452,659	252,600	200,059
○ 繰 出 金	・ 国民健康保険特別会計繰出金	303,315	216,625	86,690
歳出の主な増減計				1,169,767

3 一般会計の状況

＜ 歳入の状況 ＞

(1) 歳入の内訳

単位：千円・％

区 分	平成27年度 (当初予算)	(A)	平成26年度 (肉付け後)	(B)	増 減 額 (C=A-B)	増減率 (C/B)
		構成比		構成比		
1 町 税	1,456,279	9.8	1,471,678	10.8	▲ 15,399	▲ 1.0
2 地 方 譲 与 税	140,000	0.9	145,000	1.1	▲ 5,000	▲ 3.4
3 利 子 割 交 付 金	3,400	0.0	3,500	0.0	▲ 100	▲ 2.9
4 配 当 割 交 付 金	9,900	0.1	4,500	0.0	5,400	120.0
5 株式等譲渡所得割交付金	5,600	0.0	700	0.0	4,900	700.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	312,000	2.1	193,000	1.4	119,000	61.7
うち、社会保障財源化分	132,000	0.9	33,500	0.2	98,500	294.0
7 ゴルフ場利用税交付金	700	0.0	3,500	0.0	▲ 2,800	▲ 80.0
8 自動車取得税交付金	13,000	0.1	10,500	0.1	2,500	23.8
9 地 方 特 例 交 付 金	2,100	0.0	2,100	0.0	0	0.0
10 地 方 交 付 税	6,779,898	45.4	6,757,743	49.7	22,155	0.3
(1) 普 通 交 付 税	6,349,898	42.5	6,357,743	46.8	▲ 7,845	▲ 0.1
(2) 特 別 交 付 税	430,000	2.9	400,000	2.9	30,000	7.5
11 交通安全対策特別交付金	2,600	0.0	2,600	0.0	0	0.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	156,915	1.0	199,120	1.5	▲ 42,205	▲ 21.2
13 使 用 料 及 び 手 数 料	248,027	1.7	198,788	1.5	49,239	24.8
14 国 庫 支 出 金	1,664,967	11.2	1,167,711	8.6	497,256	42.6
15 県 支 出 金	1,730,760	11.6	1,643,123	12.1	87,637	5.3
16 財 産 収 入	90,806	0.6	108,915	0.8	▲ 18,109	▲ 16.6
17 寄 附 金	15,000	0.1	1,500	0.0	13,500	900.0
18 繰 入 金	537,500	3.6	556,089	4.1	▲ 18,589	▲ 3.3
19 繰 越 金	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0
20 諸 収 入	112,348	0.7	100,833	0.7	11,515	11.4
21 町 債	1,636,200	11.0	1,015,400	7.5	620,800	61.1
うち 臨時財政対策債	415,000	2.8	453,900	3.3	▲ 38,900	▲ 8.6
歳 入 合 計	14,928,000	100.0	13,596,300	100.0	1,331,700	9.8

(2) 財源の区分

単位：千円・％

財 源 区 分	一 般 財 源 と 特 定 財 源 の 別			自 主 財 源 と 依 存 財 源 の 別		
		金 額	構成比		金 額	構成比
区 分	一 般 財 源	[9,147,561] 9,235,635	[67.3] 61.9	自 主 財 源	[2,646,923] 2,626,875	[19.5] 17.6
	特 定 財 源	[4,448,739] 5,692,365	[32.7] 38.1	依 存 財 源	[10,949,377] 12,301,125	[80.5] 82.4

【 参考 】 上段 [] 書きは前年度の値

※ 自主財源＝「1」＋「12～13」＋「16～20」

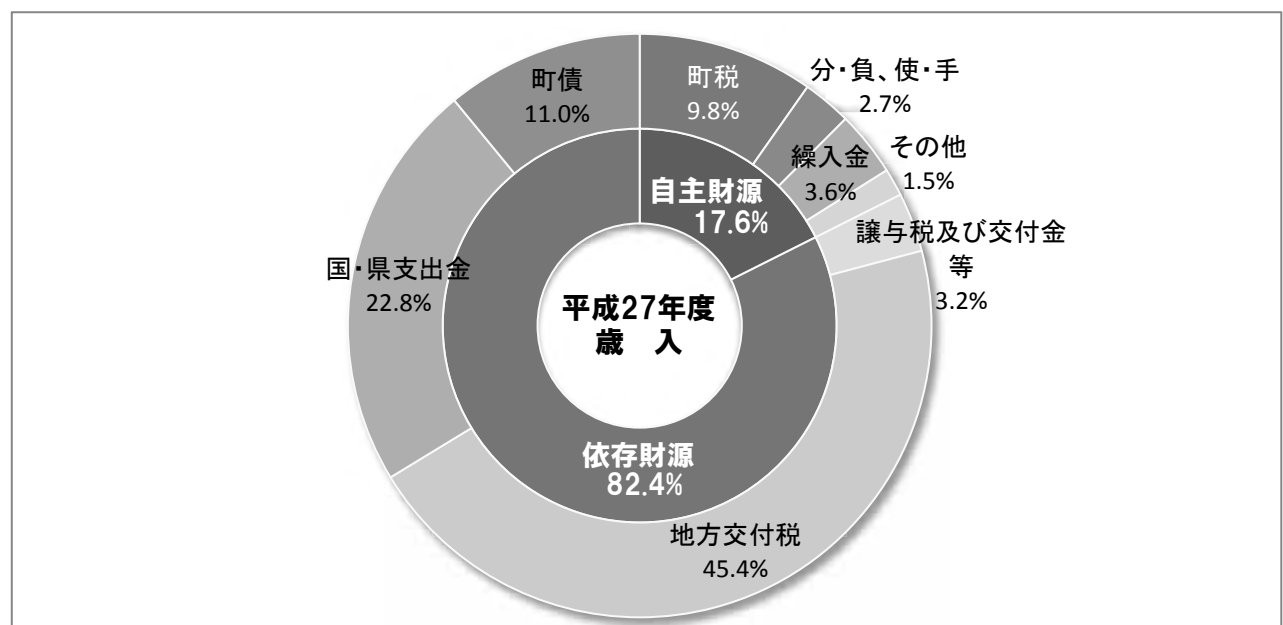
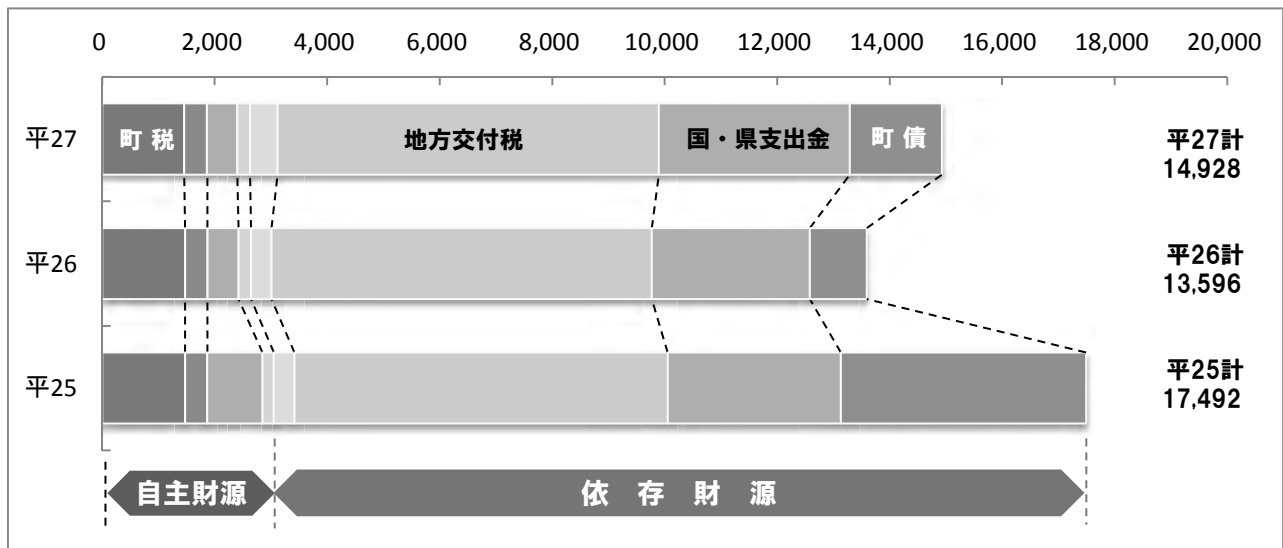
📊 グラフで見る歳入の状況

(表再掲) 前ページまとめ

単位：百万円・%

区 分	平成27年度 (当初予算)	構成比	平成26年度 (肉付け後)	構成比	増 減 額	増 減 率
自 主 財 源	2,627	17.6	2,647	19.5	▲ 20	▲ 0.8
町 税	1,456	9.8	1,472	10.8	▲ 16	▲ 1.0
分・負、使・手	405	2.7	398	3.0	7	1.8
繰 入 金	538	3.6	556	4.1	▲ 18	▲ 3.3
そ の 他	228	1.5	221	1.6	7	3.1
依 存 財 源	12,301	82.4	10,949	80.5	1,352	12.3
譲与税及び交付金等	489	3.2	365	2.6	124	33.9
地 方 交 付 税	6,780	45.4	6,758	49.7	22	0.3
国・県支出金	3,396	22.8	2,811	20.7	585	20.8
町 債	1,636	11.0	1,015	7.5	621	61.1
計	14,928	100.0	13,596	100.0	1,332	9.8

※「分・負、使・手」＝「分担金及び負担金」と「使用料及び手数料」の計



(3) 歳入の主要な一般財源見積概要 [一般会計]

単位：千円

町 税	税		平27 当初 A	平26肉付け後 B	平26決算見込 C	増 減		当 初	予 算	見 積	概 要
	目	区 分				当初比 (A-B)	減 額 決算比 (A-C)				
個人町民税		現年課税分	460,306	461,623	465,693	▲ 1,317	▲ 5,387				現年課税分は、H26年10月末の課税実績に過去5年間の決算までの増減率を反映させたH26決算見込をベースに、過去5年の決算前年比平均及びH26収納率(見込)で算出。 滞納繰越分は、H26現年・滞繰未収金見込をH27調定とし、徴収率は過去4年間の実績を考慮した率から見積り。
		滞納繰越分	5,279	6,543	6,543	▲ 1,264	▲ 1,264				
		計	465,585	468,166	472,236	▲ 2,581	▲ 6,651				
法人町民税		現年課税分	65,557	63,658	74,000	1,899	▲ 8,443				現年課税分は、H26年度の決算見込額及び、現時点での決算状況(減少傾向)、法人税割減少(12.3%→9.7%)を加味し、前年予算の3%増で見積り。 滞納繰越分については、倒産により徴収不可能となった物を除き、実質徴収可能額を計上。
		滞納繰越分	3	81	81	▲ 78	▲ 78				
		計	65,560	63,739	74,081	1,821	▲ 8,521				
固定資産税		現年課税分	698,248	703,834	731,000	▲ 5,586	▲ 32,752				現年課税分は27年度は評価替え年に当たることから土地、家屋については合併以降2回の評価替え年の実績、償却資産についてはH26課税実績額や過去の実績、景気動向等をを踏まえ、見込額を算出し収納率を反映。 滞納繰越分は、H26現年・滞繰未収金見込をH27調定とし、徴収率は過去5年間の実績を考慮した率から見積り。
		滞納繰越分	8,949	10,430	11,000	▲ 1,481	▲ 2,051				
		計	707,197	714,264	742,000	▲ 7,067	▲ 34,803				
国有資産等所在地市町村交付金		現年課税分	23,975	27,150	27,150	▲ 3,175	▲ 3,175				法律に基づき協議のうえ、四国森林管理局と高知県からの通知額を計上。
軽自動車税		現年課税分	60,840	61,171	60,455	▲ 331	385				現年課税分は、H26年10月末現在の登録状況と年度末までの増減数を考慮し、現行税率で算出。 滞納繰越分は、H26現年・滞繰未収金見込をH27調定とし、徴収率は過去4年間の実績を考慮した率から見積り。
		滞納繰越分	1,179	1,323	1,220	▲ 144	▲ 41				
		計	62,019	62,494	61,675	▲ 475	344				
町たばこ税		現年課税分	130,723	134,465	128,644	▲ 3,742	2,079				過去5年の消費本数の前年比の推移から、H27消費総本数は、前年比で3級品▲1%、その他▲3%と見込み、各単価を乗じて算出。
入湯税		現年課税分	1,220	1,400	1,189	▲ 180	31				過去5年の実績、及びH26年10月末の状況から、平年並みと見積り。
町税	合計		1,456,279	1,471,678	1,506,975	▲ 15,399	▲ 50,696				

単位：千円

主な一般財源		平27当初 A	平26肉付け後 B	平26決算見込 C	増減額		当初予算	見積	概要
款					当初比(A-B)	決算比(A-C)			
2	地方譲与税	140,000	145,000	13,800	▲ 5,000	126,200	地方揮発油譲与税 40,000 自動車重量譲与税 100,000		
3	利子割交付金	3,400	3,500	3,500	▲ 100	▲ 100	県試算を参考	(県見込 3,417千円)	
4	配当割交付金	9,900	4,500	9,900	5,400	0	県試算を参考	(県見込 9,984千円)	
5	株式等譲渡所得割交付金	5,600	700	5,100	4,900	500	県試算を参考	(県見込 5,606千円)	
6	地方消費税交付金	312,000	193,000	200,600	119,000	111,400	県試算を参考	(県見込 312,836千円)	
	うち社会保障財源化分	132,000	33,500	34,900	98,500	97,100	消費税率引上げに伴う地方消費税増収分(平成27年度地方消費税収の7/17相当額＝県見込132,590千円) → 全て社会保障施策(社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策)に要する経費に充当 ※事務費や事務職員の人件費等への充当は不可		
7	ゴルフ場利用税交付金	700	3,500	1,048	▲ 2,800	▲ 348	県試算を参考	(県見込 0千円)	
8	自動車取得税交付金	13,000	10,500	11,900	2,500	1,100	県試算を参考	(県見込 13,100千円)	
9	地方特例交付金	2,100	2,100	2,881	0	▲ 781	平成24年度から住宅ローン減税分のみ		
10	地方交付税	6,349,898	6,357,743	6,579,568	▲ 7,845	▲ 229,670	①需要額－②収入額－③臨財債＝普通交付税 ①需要額(対26当初比) ②収入額＋6.4%(地財) ・個別算定…＋0.5% ③臨時財政対策債(下記) ・包括算定…±0.0% ・公債費…＋2.2% ・人口減少等特別対策事業費…H26基準財政需要額の1.1% ・地域の元気創造事業費…行革努力等を反映 ※地財計画及び町情勢等をもとに必要額を計上		
							毎年一定額を計上し、特殊事情(災害等)により追加400,000千円(例年計上額)＋30,000千円(地域おこし協力隊増員分)〔決算対策(剰余金)として一定額を留保予定〕		
	特別交付税	430,000	400,000	600,000	30,000	▲ 170,000			
21	臨時財政対策債	6,779,898	6,757,743	7,179,568	22,155	▲ 399,670			
		415,000	453,900	473,700	▲ 38,900	▲ 58,700	H26決定額×地財(▲11.6%)±α ※地財計画及び町情勢等をもとに必要額を計上 〔H23から段階的に廃止されてきた人口基礎方式がH25算定分から廃止され、財源不足額基礎方式に完全移行〕		

＜ 歳出の状況-1 ＞

(1) 性質別経費の状況

単位：千円・％

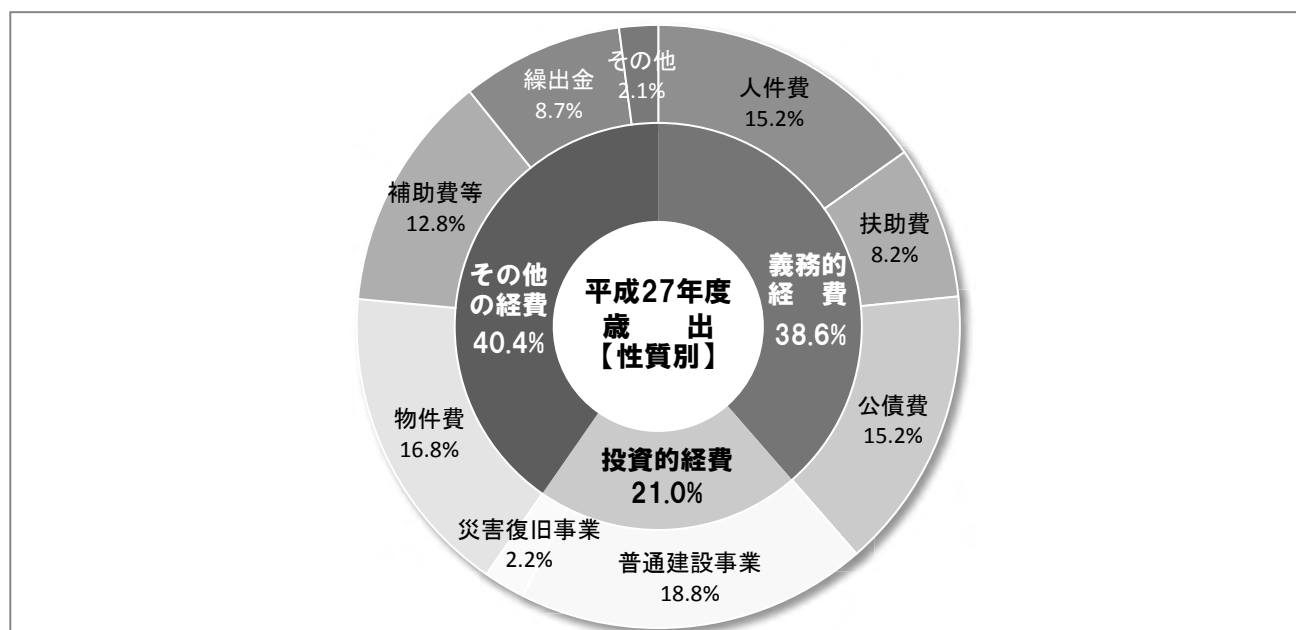
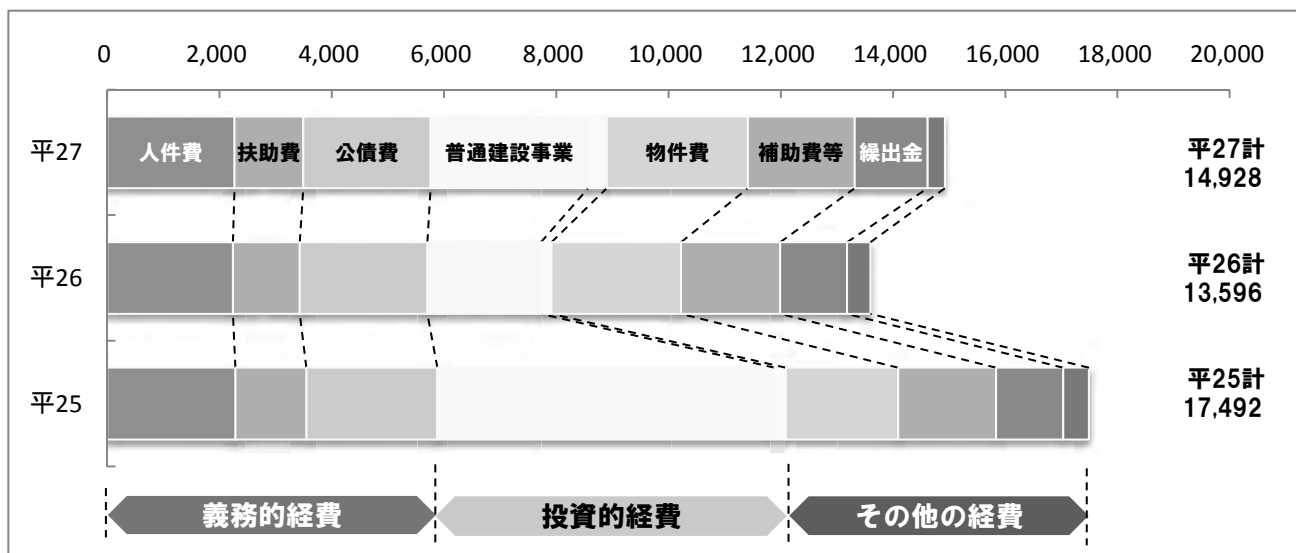
区 分	平成27年度 (当初予算)	(A)	平成26年度 (肉付け後)	(B)	増 減 額 (C=A-B)	増減率 (C/B)
		構 成 比		構 成 比		
人 件 費	2,267,707	15.2	2,240,201	16.5	27,506	1.2
うち職員給	1,345,182	9.0	1,337,053	9.8	8,129	0.6
物 件 費	2,508,165	16.8	2,309,920	17.0	198,245	8.6
維持補修費	92,566	0.6	98,701	0.7	▲ 6,135	▲ 6.2
扶 助 費	1,227,378	8.2	1,192,804	8.8	34,574	2.9
補助費等	1,907,802	12.8	1,766,859	13.0	140,943	8.0
うち一部事務組合負担金	754,514	5.1	739,784	5.4	14,730	2.0
公 債 費	2,266,019	15.2	2,273,528	16.7	▲ 7,509	▲ 0.3
元 金	2,053,922	13.8	2,031,049	14.9	22,873	1.1
利 子	209,097	1.4	239,479	1.8	▲ 30,382	▲ 12.7
一時借入金利子	3,000	0.0	3,000	0.0	0	0.0
積 立 金	202,731	1.4	301,350	2.2	▲ 98,619	▲ 32.7
財政調整基金	10,303	0.1	7,759	0.1	2,544	32.8
減 債 基 金	3,666	0.0	3,349	0.0	317	9.5
その他特目基金	188,762	1.3	290,242	2.1	▲ 101,480	▲ 35.0
投資及び出資金	700	0.0	690	0.0	10	1.4
貸 付 金	0	0.0	0	0.0	0	—
繰 出 金	1,296,358	8.7	1,187,691	8.7	108,667	9.1
普通建設事業費	2,808,974	18.8	2,024,316	14.9	784,658	38.8
補助事業費	1,585,562	10.6	717,590	5.3	867,972	121.0
単 独 事 業 費	1,166,592	7.8	1,264,226	9.3	▲ 97,634	▲ 7.7
国直轄事業負担金	0	0.0	0	0.0	0	—
県営事業負担金	56,820	0.4	42,500	0.3	14,320	33.7
受託事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
災害復旧費	334,600	2.2	185,240	1.4	149,360	80.6
予 備 費	15,000	0.1	15,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	14,928,000	100.0	13,596,300	100.0	1,331,700	9.8

👉 グラフで見る歳出（性質別）の状況

（表再掲）前ページまとめ

単位：百万円・％

区 分	平成27年度 (当初予算)	構成比	平成26年度 (肉付け後)	構成比	増 減 額	増 減 率
義 務 的 経 費	5,761	38.6	5,707	42.0	54	1.0
人 件 費	2,268	15.2	2,240	16.5	28	1.2
扶 助 費	1,227	8.2	1,193	8.8	34	2.9
公 債 費	2,266	15.2	2,274	16.7	▲ 8	▲ 0.3
投 資 的 経 費	3,144	21.0	2,209	16.3	935	42.3
普 通 建 設 事 業	2,809	18.8	2,024	14.9	785	38.8
災 害 復 旧 事 業	335	2.2	185	1.4	150	80.6
そ の 他 の 経 費	6,023	40.4	5,680	41.7	343	6.0
物 件 費	2,508	16.8	2,310	17.0	198	8.6
補 助 費 等	1,908	12.8	1,767	13.0	141	8.0
繰 出 金	1,296	8.7	1,187	8.7	109	9.1
そ の 他	311	2.1	416	3.0	▲ 105	▲ 25.2
計	14,928	100.0	13,596	100.0	1,332	9.8



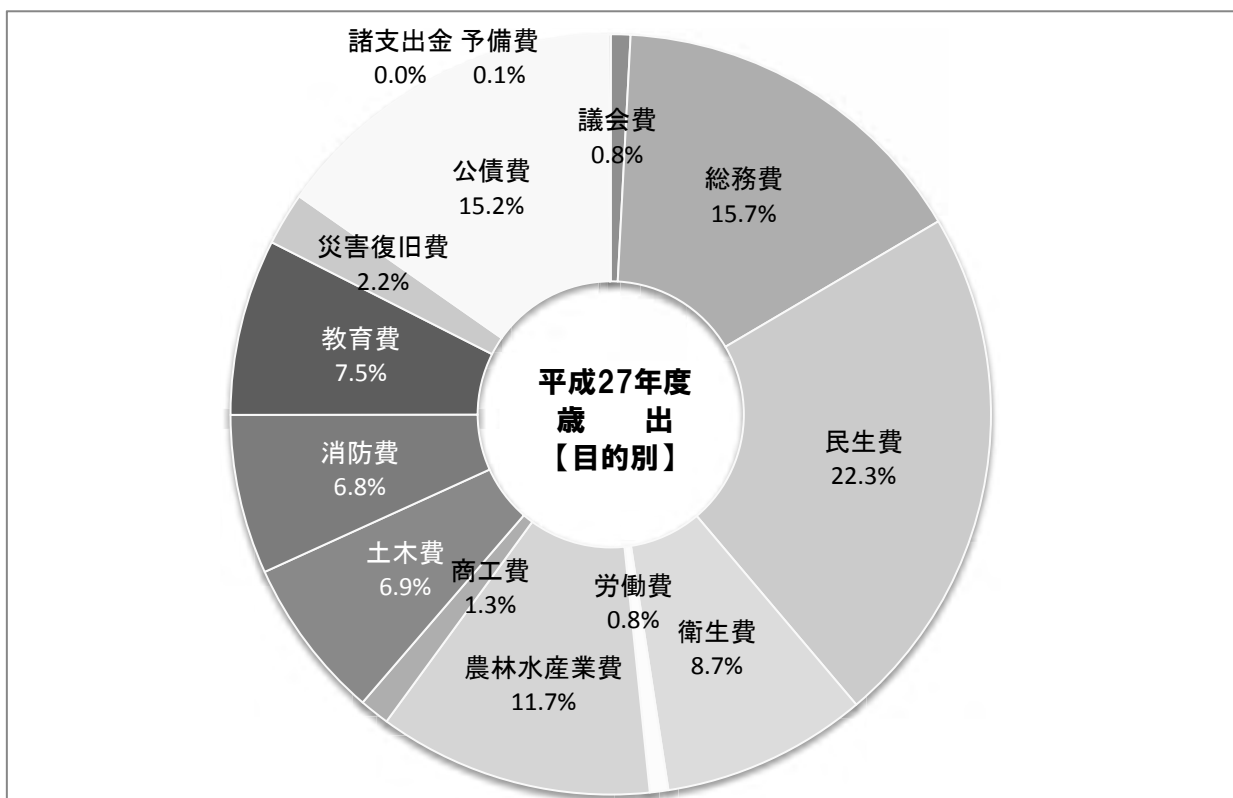
＜ 歳出の状況-2 ＞

(2) 目的別経費の状況

単位：千円・％

区 分	平成27年度 (当初予算)	(A)	平成26年度 (肉付け後)	(B)	増 減 額 (C=A-B)	増減率 (C/B)
		構 成 比		構 成 比		
1 議 会 費	124,482	0.8	128,479	0.9	▲ 3,997	▲ 3.1
2 総 務 費	2,342,111	15.7	2,325,060	17.1	17,051	0.7
3 民 生 費	3,329,233	22.3	3,256,175	24.0	73,058	2.2
4 衛 生 費	1,306,225	8.7	1,224,859	9.0	81,366	6.6
5 労 働 費	117,259	0.8	289,709	2.1	▲ 172,450	▲ 59.5
6 農 林 水 産 業 費	1,743,234	11.7	1,259,548	9.3	483,686	38.4
7 商 工 費	190,680	1.3	175,261	1.3	15,419	8.8
8 土 木 費	1,027,707	6.9	791,627	5.8	236,080	29.8
9 消 防 費	1,011,943	6.8	670,409	4.9	341,534	50.9
10 教 育 費	1,119,506	7.5	1,001,404	7.4	118,102	11.8
11 災 害 復 旧 費	334,600	2.2	185,240	1.4	149,360	80.6
12 公 債 費	2,266,019	15.2	2,273,528	16.7	▲ 7,509	▲ 0.3
13 諸 支 出 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
14 予 備 費	15,000	0.1	15,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	14,928,000	100.0	13,596,300	100.0	1,331,700	9.8

👉 グラフで見る歳出（目的別）の状況



4 課別予算の概要

(1) 一般会計「歳出」課別予算額一覧（前年度比較）

単位：千円

課 名	平成27年度 当初予算	うち一般財源	※1 前 年 度 当 初 予 算 (肉付け後)		増 減 (H27－H26)	うち一般財源
企 画 課	782,085	335,902	548,367	303,883	233,718	32,019
総 務 課	4,807,710	4,375,601	5,049,237	4,431,929	▲ 241,527	▲ 56,328 ※2
危機管理課	1,024,227	503,354	682,792	492,875	341,435	10,479
税 務 課	29,897	25,391	30,848	26,027	▲ 951	▲ 636
町民環境課	1,723,895	1,002,421	1,595,574	925,789	128,321	76,632
健康福祉課	1,536,727	917,919	1,554,108	922,826	▲ 17,381	▲ 4,907
農林水産課	1,374,660	277,012	805,079	219,006	569,581	58,006
商工観光課	248,423	113,877	408,093	109,900	▲ 159,670	3,977
建 設 課	1,503,164	226,899	1,039,902	274,236	463,262	▲ 47,337
上下水道課	351,050	351,050	318,923	318,923	32,127	32,127
大正診療所	79,910	79,910	89,592	89,592	▲ 9,682	▲ 9,682
十和診療所	13,730	13,730	23,614	23,614	▲ 9,884	▲ 9,884
議会事務局	105,253	105,253	108,109	108,109	▲ 2,856	▲ 2,856
学校教育課	723,046	469,182	548,625	450,541	174,421	18,641
生涯学習課	602,231	416,764	770,917	428,918	▲ 168,686	▲ 12,154
農業委員会	21,992	21,370	22,520	21,393	▲ 528	▲ 23
計	14,928,000	9,235,635	13,596,300	9,147,561	1,331,700	88,074

※1 前年度当初予算（肉付け後）は、6月補正（肉付け）後の予算額

※2 総務課予算には共通経費（公債費・基金積立金・職員給与等）を含む

(2) 平成27年度「課別」予算概要（現状と課題・方針・重点施策）

平成27年度「課別」予算概要

企画課(1/2)

○ 地域づくり

現状と課題及び方針

■ 現状と課題

◎ 少子高齢化の進行により人口減少が進んでいることが、多くの課題の要因となっている。

企画課で対応すべき課題

- (1) 集落住民の高齢化、減少による集落の衰退
- (2) リーダーとなる人材不足による集落の衰退
- (3) 中山間地域においての集落維持
- (4) 各地域においての様々な集落活動の衰退
- (5) 住民の行政参加による協働の地域づくり

■ 課題解決に向けた方針

◎ 住民の方が生きがいを持って、各集落や地域で楽しく安心して暮らし続けるために、地域住民と一緒にって集落活動の活性化や地域づくりに取り組む。

本年度の重点施策等

★ 地域づくりへの取組

- ① 地域おこし協力隊事業（拡充）
都市部から移住し地域づくりの一翼を担う隊員を増員し、地域の活性化を図る。
- ② 地区活動支援事業・集会施設整備事業（継続）
集落活動の活性化を図るため、拠点施設の改修や集落活動を支援する。
- ③ 集落担当職員制度（拡充）
集落活動や住民力の自治意識向上に向け、行政と集落のパイプ役や集落の補助員として活動を行う、集落担当職員の充実を図る。
- ④ 地域活動の応援・地域づくりの推進（拡充）
現在住民の自主的な活動が活発な地域に対し、各地域のモデルとするため、住民活動の取り組みに対する支援や地域活動拠点の整備を行うなど、住民の自主的な地域づくり活動を応援する。

★ 移住・定住に向けた取組

- ① 移住定住促進業務（拡充）：移住・定住の大きな課題の一つである住宅の確保を積極的に進めるため、空き家の利活用に取り組む。また、移住定住希望者に対する相談体制の充実を図る。
- ② ふるさと納税（拡充）：ふるさと納税制度を活用し、多くの町外の方に本町の良さを情報発信する。

平成27年度「課別」予算概要

企画課(2/2)

○ 公共交通への支援

現状と課題及び方針

■ 現状と課題

本町には、JR四国土讃線、JR予土線及び土佐くろしお鉄道中村・宿毛線の3つの鉄道路線と町が依頼している高南観光自動車及び北幡観光自動車の路線バスが運行を行っている。

現状は、自家用車の普及により鉄道も路線バスも利用が少なく、路線バスにおいては乗車密度1人未満の路線が約半数もある状況である。

しかしながら、学生や高齢者等にとっては、公共交通は不可欠なものである。

■ 課題解決に向けた方針

鉄道については、存続さえも危ぶまれている状況であり、県及び関係市町村が一体となって存続に向けた取り組みを行っていく。

また、路線バスを含む町内の生活交通については、利用者の利便性の確保と経費の節減という目的に沿って、効率的で利用者のニーズに合った仕組みへ見直しを行っていく。

本年度の重点施策等

★公共交通に対する支援及び取組

① 予土線利用促進対策協議会負担金(継続)

予土線の運行存続のための利用促進を図ることを目的に、高知県及び四万十市の2市町で構成、愛媛県側の予土線沿線市町村の協議会と連携し、目的達成のため活動を行う。

② 土佐くろしお鉄道中村宿毛線運営協議会負担金(継続)

③ 土佐くろしお鉄道経営助成金(継続)

④ 土佐くろしお鉄道施設安全対策事業補助金(継続)

土佐くろしお鉄道運行存続に向けた支援を目的に、高知県及び四万十町以西の市町村で構成、土佐くろしお鉄道存続のための活動及び支援を行う。

⑤ 四万十町路線バス運行費補助金(継続)

廃止路線バスの代替運行について、町内の高南観光自動車及び北幡観光自動車に、路線バスの運行を依頼。

⑥ 生活交通再編実証運行委託料(継続)

生活交通再編に伴う、一つの手段としてコミュニティバスの実証運行を行う。

⑦ 生活交通再編アドバイザー委託料(継続)

生活交通再編に向けて専門的人材をアドバイザーとして活用。

平成27年度「課別」予算概要（総務課）

現状と課題及び方針

現状と課題

地方を取り巻く行政環境の変化はますます加速化しており、変化を迅速にとらえ、着実な対応が必要となるため、適正な人事管理と一層の職員人材育成が必要

地域との役割分担を明確にし協働を実現するためには、行政の情報住民と共有し、自治の道を開くための適正な文書管理体制の構築が必要

地方財政が厳しさを増す中で、持続可能な財政運営と財務情報の分かりやすい開示が求められており、新たに示された基準による財務書類作成への対応が必要

公有財産の適正管理と公共施設の長寿命化等による財政負担の軽減

課題解決へ向けた方針

- ・変化に対し迅速・着実に対応できる人事管理と職員人材育成の推進
- ・文書管理のシステム化とさらなる情報公開の推進
- ・現在見直しが行われている「統一基準モデル」による財務書類の作成と、中期財政計画の見直し
- ・誰もが利用しやすい庁舎整備と公有財産の適正管理
- ・公共施設の適正配置と管理コストの最適化

本年度の重点施策等

文書維持管理システム導入事業（継続）

ファイリングシステムの継続的な維持管理と、さらなる公文書の体系的整理・保管方法の確立を推進する。

新地方公会計整備事業（新規）

現在採用している「総務省改訂モデル」から、固定資産台帳の活用と複式簿記による「統一基準モデル」へ移行するため、固定資産台帳の整備（洗出し及び見直し）と、統一基準モデルによる財務書類を作成する。

公共施設等総合管理計画策定（新規）

公共施設等の更新・統廃合・長寿命化を計画的に行い、財政負担を軽減・平準化すべく、公共施設別コスト計算（ライフサイクルコスト計算）を実施する。

国・県等との人事交流による人材育成

「中期財政計画」の見直し

「町総合振興計画～後期実施計画～」の見直しに合わせ、
「町中期財政計画」の見直しを実施する。

平成27年度「課別」予算概要

危機管理課

現状と課題及び方針

■ 現状と課題

地震や風水害、その他危機事象に備えるとともに、南海トラフ地震対策を強化する。

(1) 消防・防災体制の向上

- 頻発する自然災害や複雑多様化する災害等への変化に迅速かつ的確に対応できる体制づくりが必要。
- ・消防防災施設及び設備更新と団員の安全対策
- ・地域防災力（自主防災組織）体制の強化
- ・災害対策本部機能の強化体制づくり

(2) 南海トラフ地震対策

発生直後の「命を守る対策」を優先強化し、応急期における「命をつなぐ対策」へ転換。

- ・津波避難施設の早期完了
- ・木造住宅や避難所の耐震化促進
- ・避難所の機能強化と機能別配置計画づくり

■ 課題解決に向けた方針

老朽化した消防施設や設備の更新を含め、地域防災力や木造住宅の耐震化促進等を強化し、自助・共助体制を総合的に推進する。また、災害対策本部機能強化を目指し、防災機能別配置計画づくりなどに務め、災害時の処理能力向上に向けた公助体制を図る。



本年度の重点施策等

(1) 消火力・防災力の向上

☞ 消防・防災体制の向上（85,300千円）

消防屯所・車両の更新、通信設備の確保
災害対策本部と関係機関との防災訓練 など

☞ 地域防災対策の推進（14,511千円）

自主防災組織育成強化、家具転倒防止対策
避難所機能の検証と必要物品等の整備 など

(2) 南海トラフ地震対策

☞ 木造住宅の耐震化等促進（81,140千円）

耐震診断～耐震改修設計～耐震改修工事への支援
※耐震改修費補助123万円（H26より30万円アップ）

耐震不足	県目標	目標	未耐震	H27目標
2,780	870	150	120	50

H26.10現在

（新）老朽住宅除去補助、ブロック塀対策補助

☞ 地区集会所の耐震化（224,792千円）

指定避難所である地区集会所の耐震化（52施設）

☞ 津波避難施設の早期整備（154,579千円）

緊急課題として取り組んでいる津波避難施設整備
（興津）タワー屋根整備（志和）避難広場・ヘリポート等

平成27年度「課別」予算概要

税 務 課

公平・公正な税務行政に努めます

来年度への課題

- ◇ 軽自税・国保税の税額変更
- ◇ 未申告者がいる
- ◇ 正確な所得を把握しているか

税 務 G

- ◇ 土地・家屋の評価替え
- ◇ 基準地・標準地の見直し
- ◇ 償却資産課税客体の適正な把握

資 産 税 G

- ◇ 税額変更による滞納増加の懸念
- ◇ 生活困窮者と悪質滞納者の整理
- ◇ 税と税外債権の連携不足

収 納 G

重点的に取り組む事務

◇ 税額変更の広報を充実

- ・ 変更の必要性を含め、広報誌、CATV等で周知

◇ 申告の指導の徹底

- ・ 国保軽減対象となる世帯の未申告 = 0

◇ 税務調査の実施

- ・ 申告時の収入確認と支払者への税務調査



◇ 適正な価格の把握・設定と住民対応

- ・ 不動産鑑定士等との連絡を密にし適正な価格を設定

◇ 農地・山林の基準地。標準地の精査

- ・ GIS等を活用し膨大な数の基準地・標準地を精査

◇ 税務調査の実施

- ・ 明確な取扱要領を策定し税務調査に取り組む

◇ 新規滞納者への早期対応

- ・ 地区担当者制により最新の収納状況を把握

◇ 納税相談と財産調査の徹底

- ・ 困窮者は執行停止、悪質滞納者は滞納処分等の徹底

◇ 債権全般の効率的管理

- ・ 滞納整理システムの導入検討→H28導入目標



平成27年度「課別」予算概要

町民環境課(1/2)

四万十川の現状と課題

- 川が汚れた、水が減った
- 鮎や鰻など川の生き物が減った
- 川で遊ぶことがなくなった

課題解決に向けた方針

- 四万十川対策プロジェクトチームを中心として、森林の管理や水田の濁水対策、家庭等からの排水対策など水質・水量の改善対策を進めるとともに、四万十川一斉清掃の継続実施や発生原因の除去対策への取り組み。
- 鮎資源は、減少の一途をたどっているが、減少した原因の特定はできていないのが現状。鮎がいえる四万十川への再生は、経済効果と町民にとってもその恩恵は計り知れないものがあることから、再生するための対策が急務となっている。
- 町民の川との関わりが近年希薄化していることから、川への関心と川からの恩恵を受けられるような取り組みを通じて四万十川を大切にしていく。

本年度の重点施策等

四万十川一斉清掃事業費(拡充) 100千円

桜マラソン前に、町民、事業者及び行政による河川敷の一斉清掃を継続して実施するとともに、河川への飛散や流出の恐れのあるごみのパトロールを実施し、指導を通じて漂着ゴミの発生原因を除去する。

多面的機能発揮推進事業費(新規) 120千円

川の持つ多面的機能を利用し、町民の川に触れ合う機会の創出、観光資源としての利用を図る対策、水産資源の再生及び環境学習など、河川に関わる関係者と町民による推進会議を組織し、身近な四万十川とするため具体的な取り組みを策定する。

四万十川再生調査対策事業(新規) 【H26年度3月補正計上】

・環境基本計画に基づく地域情報整理及び検討事業

環境基本計画に基づき、自然環境の保全や活用、環境に配慮した行動できる人づくりを進めるため、地域の自然環境情報の収集と整理に併せて、ワークショップによる住民の思いや課題を集約し、住民参画による地域づくりに向けた取り組みへと繋げていく。

・中流域におけるアコ資源調査事業

鮎の遡上、生息・分布、成長・由来調査を3年間実施し、現在の鮎資源の賦存量を正確に把握し、併せて漁業実態調査を行うことにより、鮎資源再生のための手法を見出すことを目的とする。

平成27年度「課別」予算概要

町民環境課(2/2)

廃棄物処理の現状と課題

【ごみ処理施設】

- 毎年度随意契約により運転管理業務を委託しているため競争原理が働いていない。
- 年度により修繕業務に係る経費に変動があり、財源確保に苦慮している。
- 施設の運転管理や保守点検等について、町では専門的知識を持っていない為、プラントメーカー側の説明によるところが大きい。

【汚泥再生処理施設】

- 現在、町直営で運転管理業務を行っているが、専門的技術を持った職員は2名であり、今後の体制整備の検討が必要であること。
- 将来修繕業務等において、ごみ処理施設と同様の心配が懸念されること。

課題解決に向けた方針

- 近年、大規模修繕業務を含めた性能発注方式による包括的長期委託契約を締結するケースが増えてきている。
- ごみ、汚泥再生処理施設の運転管理業務を併せて発注することで、競争原理を働かせ、委託料の年度間の平準化を図ることが可能となる。

本年度の重点施策等

- ☞ 包括的長期契約に係る入札支援業務費（新規）12,441千円

平成27年度において、運転管理に係る技術提案、プレゼンを実施し技術評価と価格審査のうえ優良提案事業者を決定し、平成28年度からの長期包括的委託契約を締結する。

- ☞ 汚泥再生処理施設公園管理業務費（新規）250千円

汚泥再生処理施設隣接の公園及びトイレの維持管理清掃業務を委託することにより町民及び入込客の快適な利用環境の維持に資する。

廃棄物処理に係る主要な経費

- ☞ 銀河定期点検整備業務（継続）76,540千円
- ☞ 銀河運転管理業務委託料（継続）60,308千円
- ☞ 銀河排ガス・水質分析等測定委託料（継続）4,742千円
- ☞ 銀河クーリーリティ経費（継続）31,275千円
- ☞ ごみ収集運搬委託業務（継続）57,017千円
- ☞ ごみ袋販売等委託料（継続）3,293千円
- ☞ 汚泥脱水機ろ布交換委託料（継続）2,430千円
- ☞ 汚泥クーリーリティ経費（継続）18,000千円

現状と課題

(1) 在宅での生活が困難な障害者が安心して暮らしていくことのできる生活の場の確保が必要。

(2) 障害福祉サービスが必要な人が、サービスを受けられるよう、一般相談の充実が必要。

平成27年度より、障害福祉サービスを利用する者について、サービス等利用計画の作成が必須となっている。計画作成については、相談専門員が作成しなければならず、専門員の確保が課題となっている。

(3) 居宅介護等の障害福祉サービスについては、障害者や介護者の高齢化に伴って需要の増加が見込まれる。また、日中の過ごす場所として日中活動の場の充実が必要。

(4) 障害児の長期休暇時の受け入れなど、障害児への障害福祉サービスが不足している。

(5) 障害者を抱える家族にとって医療費等にかかる経済的負担は大きい。

課題解決へ向けた方針

(1) 地域で暮らすことを希望する人が生活の場として利用できるグループホームの設置。

(2) 計画相談支援体制の充実と、指定相談支援事業への支援。計画相談支援により、障害の特性にあった支援を実施。

(3) 居宅介護等障害福祉サービスの提供体制の確保するための支援を実施。

(4) 障害児と障害児の家族が地域で生活していけるよう、支援していく。

(5) 障害者や障害者を抱える家族の経済的負担を軽減する。

重点施策

グループホームの設置（新規）

グループホームの建設について、事業主体は高知県であるが、町が土地の無償提供を行い、スムーズな建設に努める。

計画相談支援導入による適正な障害福祉サービスの給付と相談支援の充実

- ・町内の指定相談支援事業所が、相談窓口として機能するよう支援する。（継続）
- ・27年度のみ、暫定的な措置として市町村の責任において代替プランを作成することができる。それに伴い臨時職員（社会福祉士）を配置し、計画作成業務を職員と共にを行い、また、専門的な知識を持つ相談員として相談業務を実施する。（新規）

補助事業の活用による障害福祉サービスの充実（継続）

介護保険サービス提供事業者と連携し、基準該当サービスの登録制度を推進し、提供事業所を確保する。また、中山間で居宅介護サービスを提供している事業所への補助（中山間障害福祉サービス確保対策事業）を実施する。高知県長期休暇支援事業を活用し、夏休み等障害児が安心して過ごすことのできる場所を確保する。

必須事業の活用による経済的負担の軽減（継続）

自立支援医療、各種手当の活用をすすめることにより、障害者の家庭の経済的負担の軽減を図っていく。

現状と課題

- ・本町では、全ての住民が年齢や障害の有無にかかわらず住み慣れた地域で、その人らしく安心して充実した生活が送られるよう、共に支え合う地域社会の実現に向けて地域福祉計画を平成25年度に策定し、また災害対策基本法の改正に伴い平成26年度には災害時避難行動要支援者名簿を整備した。
- ・平成27年度においては地域福祉計画の基本理念、災害時避難行動要配慮者の南海トラフ地震対策に重点を置き、施策を展開する。

課題解決へ向けた方針

支え合いの地域づくり（拡充）

あったかふれあいセンター事業の充実

- ・十和地域に新たに拠点の整備
- ・地域福祉活動の拠点施設としてあったかふれあいセンターの充実
- ・あったかふれあいセンターに従事する職員の育成

南海トラフ地震対策（拡充）

災害時要配慮者の支援体制の整備・避難行動要支援者名簿に基づく個別避難計画の作成

- ・福祉避難所における避難訓練の実施
- ・福祉避難所への備蓄倉庫の整備

平成27年度の重点施策

地域福祉推進の基盤づくり

しまんと町社会福祉協議会地域活動推進補助金

生活困窮者相談・支援

- ・生活困窮者の生活相談や社協が行うセーフティネット施策事業への支援
- ・生活保護相談等

民生委員・児童委員活動の充実

- ・民生委員・児童委員活動に対する助成
- ・相談ケースによる民生委員・児童委員との意見交換

現状

- ・ 市民の健康増進をすすめるため、「乳幼児健診」や「予防接種」「獣疫業務（犬・猫）」をはじめ、「健康診査」「がん検診」、「こころの健康」も含めた健康に関する様々な相談や教室等、子どもから高齢者まで幅広い保健業務の他、健康づくり団体の育成・支援を行っている。
- ・ 市民の健康増進に対するニーズはますます複雑多様化しており、きめ細かな対応が必要とされている。

課題

- ①若年妊娠、子育て支援を必要とする家庭の増加。
- ②働き盛り世代の健康診査・がん検診の受診率が低いことや、平日では仕事等で受診しにくい環境。
- ③夜間の相談体制が脆弱による健康やメンタル面の不安。
- ④災害時の医療救護体制が未熟。

課題解決に向けた方針

- 〔1〕思春期・周産期医療・子育て支援の分野別検討会の実施。
- 〔2〕個別受診勧奨、利便性向上のための施策を実施
- 〔3〕健康・医療・メンタルヘルスを含む24時間電話相談業務の実施
- 〔4〕災害医療実務担当者ネットワーク会議検討会の実施

平成27年度の重点施策

母子保健行動計画の策定【継続】

周産期医療を含めた産前・産後のケア、子育て支援のあり方、思春期保健の3分野に分けた対策を検討する。

健康診査・がん検診受診促進事業【継続】

個別通知による受診勧奨や未受診者への再勧奨の他、セット健診、郵送による大腸がん、広域がん検診の実施。

24時間電話健康相談事業【新規】

健康・医療・介護・育児・メンタルヘルス等の相談を、専門医や助産師らが24時間（年中無休）体制で電話で対応する業務を、専門業者に委託する。

災害医療救護体制の構築【継続】

災害から住民の生命と健康を守るため、発生時における関係機関等との連絡体制と、医療救護体制の確立・強化を図る。

平成27年度「課別」予算概要 【介護・高齢者・包括G】健康福祉課(4/5)

現状・課題を踏まえた予算編成の方針

本町においては、高齢化率が40%を超えて、全国より10年先行した状況にある。高齢者が住み慣れた地域でその能力に応じた日常生活を送ることができるよう、高齢者福祉施策の充実やサービスの基盤整備をはじめ、高齢者が地域において、いきいきと安心して暮らすことができるよう、各種の取り組みを推進する。

また、総人口が減少を続ける中、財政の健全性を維持しつつ、四万十町地域包括ケアシステム(別添図)をはじめ、必要な人に必要な支援が適切に提供できる仕組みづくりと、介護保険事業の安定的な運営を図る。

一般会計

【継続】 高齢者福祉事業

高齢者の生きがいや暮らしを支援し、高齢者が安心して暮らせるように、在宅介護手当や外出支援など、高齢者福祉サービスの充実を図る。

【新規】 中山間地域介護サービス確保対策事業

過疎化の進展や道路事情の悪さから移動コストが高く多様な介護サービス事業者の参入が進んでいない状況を改善するため、中山間地域の中でも採算性が厳しい地域の利用者に対して行った訪問介護や通所介護などのサービスの提供に対し、訪問及び送迎の費用の一部を助成する。

【継続】 養護老人ホーム措置事務

精神上もしくは身体上又は環境上の理由等により在宅生活が困難な方に対し、老人福祉法第11条第1項に基づく養護老人ホームへの入所措置を行う。

介護保険事業特別会計

【継続】 介護保険事業の適正・円滑な運営

介護保険制度を将来に渡り、安定的で持続可能なものとするため、第6期介護保険事業計画の着実な実施とともに、介護給付の適正化等を推進する。

【継続・拡充】 介護予防事業

高齢者が要介護・要支援状態となることを予防するため、二次予防事業・一次予防事業を継続するとともに、介護予防推進拠点の整備や介護予防サポーターの養成等を図り、各地区の介護予防に資する活動を支援する。

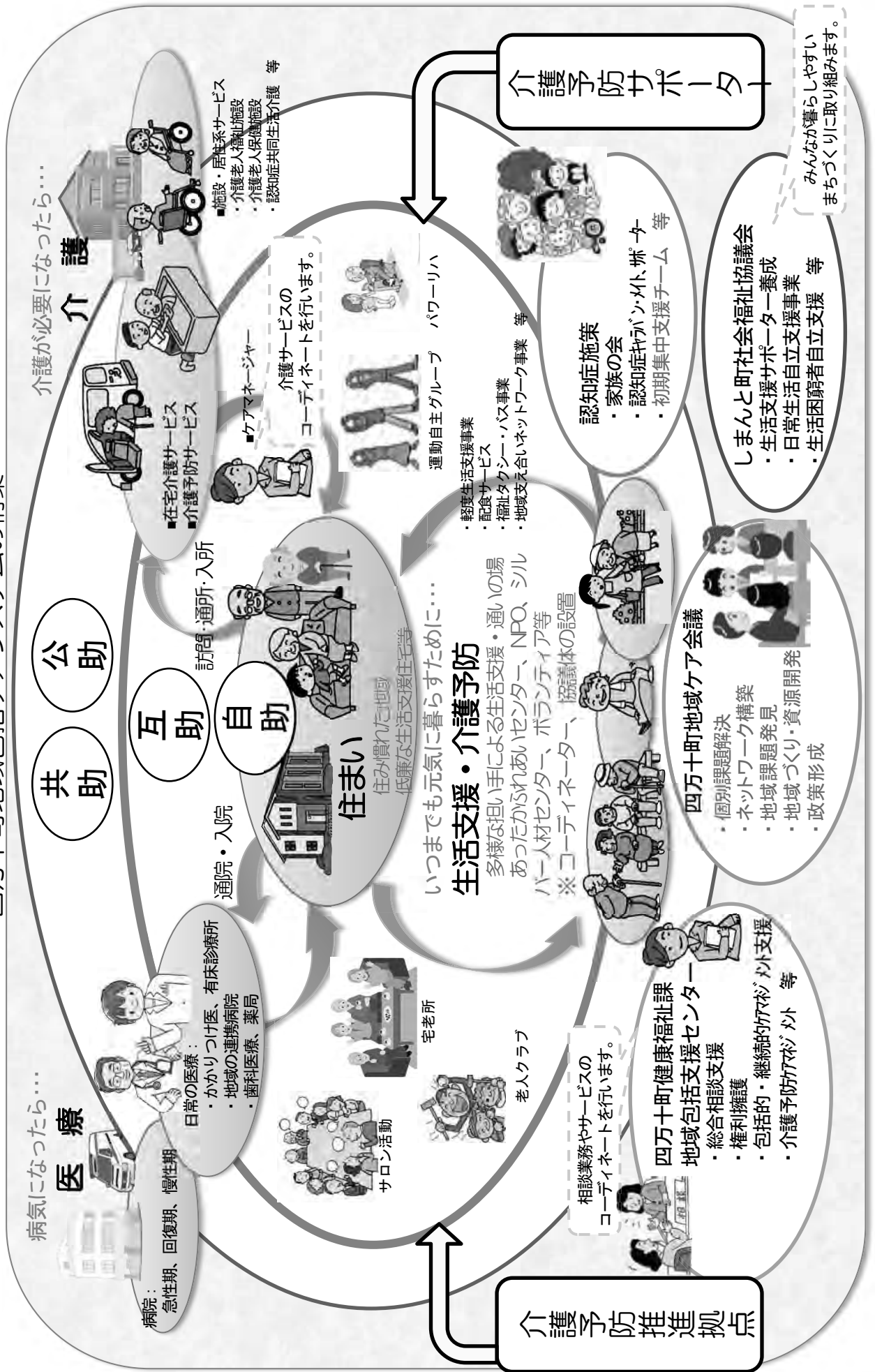
【継続・拡充】 包括的支援事業

これまで実施してきた総合相談支援業務をはじめ各事業を継続するとともに、地域包括ケアシステムの構築するために実施する地域ケア会議の国基準への充実や、認知症対策として認知症初期集中支援チーム等の体制づくりに取り組む。また、高齢者の在宅生活を支える施策の方針を検討するため、生活支援サービスの研究会を立ち上げる。

平成27年度「課別」予算概要

【介護・高齢者・包括G】健康福祉課(5/5)

四万十町地域包括ケアシステムの構築



平成27年度「課別」予算概要

【農業①】農林水産課(1/3)

現状と課題及び方針

■現状と課題

農業者の高齢化により、地域の共同活動が困難になっている集落が増えており、集落機能の低下や農地の荒廃が進んでいる。また、今後10年間で農業の担い手が大幅に減少する見込みで、将来にわたって地域農業の担い手を安定的かつ計画的に確保していく必要がある。

農地保全・有効活用していくために、担い手への面的な農地集積・集約の加速化が求められている。

項目	農地面積(ha)	農家戸数(戸)
2000年農林業センサス	2,297	2,179
2005年農林業センサス	2,019	1,961
2010年農林業センサス	1,890	1,724
2015年(推計)	1,769	1,515
2020年(推計)	1,555	1,364

■課題解決に向けた方針

人と農地の問題を解決するための未来の設計図となる「人・農地プラン」の話し合いを通じて、農地中間管理機構や有効な事業を活用し、地域農業の維持・活性化を図る。

また、本年度から始まる「中山間地域等直接支払制度」第4期対策から、これまで個々の集落で行っていた地域の共同活動について、地域性を生かし集落間で連携できる体制づくりを構築するとともに、「日本型直接支払制度」として一体的に取り組む「多面的機能支払制度」や「環境保全型農業直接支払制度」を有効活用し、集落の多面的機能の向上、農業後継者など担い手の確保、集落営農組織の法人化による組織強化の推進を図る。

本年度の重点施策等

(1)日本型直接支払による多面的機能の向上(410,276千円)

①多面的機能支払 87,453千円

農地・水路・農道維持のための共同活動、施設長寿命化の取り組みを支援

②中山間地域等直接支払 319,802千円

136協定から14協定に統合、集落連携加算や超急傾地加算による拡充

③環境保全型農業直接支払 3,021千円

自然環境保全のための農業生産活動への支援

(2)担い手への農地集積・集約の加速化(57,460千円)

農地中間管理事業実施による担い手への農地集積



(3)新規就農者定着促進対策(24,206千円)

就農の相談段階、技術習得段階、営農準備段階、営農開始各段階に応じた支援を行い、新規就農者の確保・育成を図る。

項目	25年度	26年度	27年度
多面的協定面積(ha)	23.0	251.0	1,880
中山間直払協定面積(ha)	1798.2	1809.6	1809.6
環境直払協定面積(ha)	18.1	28.3	36.5
新規就農者数(人)	15	15	20
集落営農法人数(累計)	2	5	6

平成27年度「課別」予算概要

【農業②】農林水産課(2/3)

施設園芸のステップアップ（農業）

■ 現状

- (1) 近年は、園芸技術の発達・普及、農業経営の発展、需要の周年化などに支えられて、遠郊や気象条件の不利な地域でも施設園芸が普及してきている。
- (2) 高知県は、全国に先駆けてオランダと人的、技術的交流を進めており、オランダの先進技術を取り入れた生産性の高い技術の開発と普及を推進している。
- (3) 四万十町では、古くからニラ、キュウリ、シシトウミョウガ、ピーマン等の施設園芸に取り組んでいる。



■ 新技術導入の契機

- ・ 県が主体となって次世代施設園芸拠点の整備
本町東又地区にモデル団地を整備
- ・ 炭酸ガス施用など新環境制御技術を現場へ普及
既存の施設園芸ハウスに機器等導入の支援
- ・ 県担い手育成支援センターとの連携
現在、未来を担う担い手の育成と、クラインガルテン
四万十を拠点としたＩターン者等の就農、移住支援

本年度の重点施策等

☞ 次世代施設園芸導入加速化支援事業（新規）

東又地区の県有地内で整備が進められている高知県の農業政策の最重要プロジェクト次世代園芸団地（３企業）内に、町内企業（１社）も参入予定である。国、県の積極的な支援措置に合わせ、町も支援を行う。



☞ 高知県次世代施設園芸モデル事業（継続）

農業協同組合又は農業生産法人を対象とした次世代施設園芸導入加速化支援事業の普及事業。

☞ 環境制御技術導入加速化事業（継続）

既存の施設園芸ハウスに環境制御機器（炭酸ガス発生装置等）等の導入支援を行い、収量のアップによる農家所得の向上を図る。



平成27年度「課別」予算概要

【林業振興室】農林水産課(3/3)

現状と課題及び方針

■ 現状と課題

○森林率87%である本町において、成熟してきた森林資源を余すことなく活用し林業としての収入の確保、林業者の確保および森林の持つ公益的機能が注目されるなか、特に森林吸収源対策としての森林整備が緊急の課題となっている。

このため、間伐や作業路の開設等の森林整備を推進することにより適正に管理された森林による公益的機能の発揮や維持増進を図っていく。

(単位:ha)

区分	年齢別	総数	1～2 年齢	3～4 年齢	5～6 年齢	7～8 年齢	9～10 年齢	11年齢 以上
民有林計		39,688	131	749	2,514	5,799	10,457	20,037
人工林計		24,606	63	550	1,683	4,993	8,419	8,897
天然林計		15,082	69	199	831	806	2,038	11,140

○森林資源の有効活用を図るため、木質バイオマス利用として平成28年度に栽培開始となる次世代施設園芸拠点における加温用木質ボイラー燃料として「おが粉」の利用が決定されており、森林組合において町内での未利用材を活用したの供給体制の構築を目指し、実証調査(平成26年度～平成28年度)に取り組む。事業を円滑かつ効率的に進めるため実証施設の整備を行い森林資源の有効活用と循環型の森づくり、森林所有者の所得向上を目指す。

○野生鳥獣による農林産物等への被害が深刻な状況であり、生産意欲の低下抑制および農業所得確保のための対策を継続する。

侵入防止柵の設置や捕獲報償金の支援により被害防止・抑制に努める。

本年度の重点施策等

◆健全な森づくり

- ・四万十川流域豊かな森林保全整備事業(継続)60,000千円
- ・緊急間伐総合支援事業(継続)5,626千円

【概要】: 森林の持つ多面的機能の発揮のため、多様で健全な森林を次世代に引き繋いでいくために、適切な森林整備を推進する

《課題》: 木材価格の低迷等による森林所有者の整備の費用負担の増加による荒

廃林の増加

『成果』: 国、県等の有利な補助事業の活用と、町の上乗せによる森林所有者の負担軽減を図り、健全で災害に強い森林を目指す

◆木質バイオマスの利用促進

- ・木質バイオマス実証事業(拡充)145,000千円

【概要】: 森林組合が事業主体として取り組んでいる実証事業を円滑に進めるため必要な施設の整備を行う。おが粉製造2,000t/年(原木換算7,000m³)

《課題》: 原料確保、買取・販売価格の調整、川上～川下までの関係者連携

『成果』: おが粉供給施設が整備されることにより、農業と林業間における資源循環による一次産業の発展と未利用材の収益増加、地域雇用の確保に寄与する

◆有害鳥獣被害対策

- ・鳥獣被害対策事業(継続・統合)28,725千円

【概要】: 野生鳥獣による農作物等への被害防止対策が必要

《対策》: 有害鳥獣(イノシシ、シカ、サル等)の捕獲報償金による捕獲対策や農作物の被害防止のための金網柵等の設置への補助を行う

『成果』: 被害軽減により生産者の所得の安定を図る



平成27年度「課別」予算概要

商工観光課 (1/2)

現状と課題及び方針 【商工振興】

■ 現状と課題

(1) 雇用対策

県内では、有効求人倍率も一定向上しているが、町内では若者の町外流出等人口減少が続いており、雇用の確保、創出が必要である。

(2) 商工業の振興対策

商工業においては過疎化、少子化、高齢化による消費の減少、後継者・人材不足等により経営環境は向上していない、特に商店街は空き店舗が目立ち、高速道路延伸によるドーナツ現象も見られ、厳しい状況にあり、活性化に向けた支援が必要となっている。

(3) 企業誘致対策

工業団地等の適地がなく県外等からの誘致には厳しい状況がある、新たに誘致した企業もあり、町内企業の新たな起業の支援や誘致した企業の継続した事業活動を支援し雇用の場の確保・安定を図ることが必要である。

■ 課題解決に向けた方針

継続した雇用の場の確保とともに雇用創出をはかり、商工会等の関係団体と連携し商工業の育成支援を行う。

誘致した企業の支援や町内企業等による一定規模の雇用を伴う起業創業、規模拡大を支援し産業の振興とともに雇用確保、雇用機会創出に繋げる。

本年度の重点施策等

(1) 雇用の確保、雇用の機会創出、人材育成の支援

緊急雇用創出事業（継続）29,607千円

地域の実情に応じた人材の育成及び地元企業等の職員のスキルアップによる処遇の向上を図るため、地域人づくり事業を活用する。

四万十町雇用創出事業（拡充）86,732千円

町内に事務所を有する企業、団体等が実施する継続性の高い雇用又は地域経済の発展及び若者の定住に繋がる創意工夫のある事業を支援し、雇用機会を創出する。

また、事業の検証や推進のため、事業推進アドバイザーを設ける。

(2) 商工業者の育成、起業創業等の支援

商工業振興助成金（継続）9,731千円

商工業の育成、雇用の安定、起業創業の支援及び企業立地の促進を図るための助成金事業を実施する。

(3) 企業誘致促進

コールセンター等立地促進事業（新規）

町内に誘致した、コールセンターの円滑な操業の確保及び継続した事業活動のためのフォローアップを行い、企業立地の促進、町産業の発展に資するとともに、安定的な雇用確保等企業誘致の効果を向上させるための支援策を検討する。（参考：高知県補助要綱）

現状と課題及び方針 【観光振興】

■ 現状と課題

四万十川という最大の観光資源とともに、山、海と多彩で豊富な観光資源を活かし観光産業の振興、観光客誘致に取り組んでいる。

高速道路の延伸等による交流人口の拡大で各観光施設等の集客数も増加しているが、依然として通過型の観光となっており、滞留型への転換と年間を通じた観光客誘致対策を図るとともに今後幅多地域への高速道路延伸に対応できる施設整備等が必要となっている。

- (1) 観光・交流施設の充実及び新たな観光事業の開発
- (2) 情報の収集及び発信の充実
- (3) 将来に繋がる地域博覧会への取り組み

■ 課題解決に向けた方針

滞在型観光や年間を通じた観光客誘致のため、新たな観光拠点施設の検討とともに現在の既存施設の磨き上げを行い将来に対応できる環境を整える。

交流人口の拡大には、継続した情報発信は欠かせないものとなっており、観光案内の充実と併せ実施する。地域内の観光資源の発掘や集客増を狙いとした継続できるイベント開催等に繋げる地域博覧会を実施する。

本年度の重点施策等

(1) 既存施設の磨き上げと新たな観光拠点の整備

- ☞ ホビー館関連推進事業（継続）16,216千円
観光人口の拡大、造形という分野での産業創出、地域活性化を図る。
- ☞ ホビー館第2駐車場整備事業（新規）3,995千円
用地を町が購入し地域振興にも繋がる施設としての活用を図る。

☞ 新たな観光拠点施設等の検討（新規）

滞留型観光へ繋がる新たな観光拠点施設や地域活性化にも繋がる施設、観光事業の開発。

(2) 情報発信と観光案内の充実

- ☞ 観光協会運営育成事業（継続）15,568千円
観光資源を活かし、滞在型観光の推進を図るとともに情報発信の拠点組織の役割を果たす。
- ☞ 観光案内板設置等事業（新規）2,058千円
- ☞ 観光広告掲載事業（拡充）763千円

(3) 地域博覧会推進事業

- ☞ 地域博覧会推進事業（新規）8,596千円
平成28年度に実施される高幡5市町の取り組みによる、滞在型・体験型の観光を目指し観光客誘致を進める、2016奥四万十博開催に向けて町内の推進体制（推進委員会）の整備や周知を実施する。（平成27年度奥四万十博推進協議会負担金等）

平成27年度「課別」予算概要

建設課

現状と課題及び方針

■ 現状と課題

- (1) 公共土木関係
 - ・ごみ焼却場、火葬場等への連絡路に耐震基準を満たしていない橋梁が存在する。
 - ・平成26年度より橋梁等の点検に、5年に1度の近接目視が義務付けられた。
- (2) 公営住宅関係
 - ・公営住宅の老朽化による修繕を必要とする住宅が増加している。
 - ・現在の耐震基準を満たしていない住宅が存在する。
- (3) 国土調査関係
 - ・平成26年度末の完了進捗率78.98%
(旧窪川地区51.73%・旧大正、十和地区共に100%)

■ 課題解決に向けた方針

- (1) 公共土木関係
 - ・橋梁の耐震補強を進める。
 - ・平成27年度～30年度にかけて1回目の点検を行う。
- (2) 公営住宅関係
 - ・長寿命化に向けた取り組みの展開が急務
 - 昭和56年以前に建設された住宅の建て替え並びに改修を進める。
- (3) 国土調査関係
 - ・E工程(一筆地調査)の外部委託による調査面積の拡大
(平成27年度計画面積3.86km²)

本年度の重点施策等

- (1) 公共土木関係
 - ・若井大橋・天ノ川橋の耐震補強
 - ・150橋の近接目視点検を実施
- (2) 公営住宅関係
 - ・公営住宅の長寿命化
北琴平第1団地の改修(1棟)
- (3) 国土調査関係
 - ・大字野地、天ノ川、秋丸の各一部(2年目工程)
→ 仮閲覧、地積測定、原図作成、本閲覧
 - ・大字秋丸の一部(1年目工程)
→ 一筆地調査、地籍測量

平成 27 年度「課別」予算概要

現状と課題及び方針

■現状と課題

(1)水道事業会計

- ・台風 11 号により、冠水した窪川浄水場の防水対策
- ・被災による固定資産除去費を特別損失に計上することにより、予想される繰越欠損金への対応。

(2)簡易水道事業特別会計

- ・平成 29 年からの水道事業への統合

〔固定資産の洗い出し

・料金改定への準備

〕統合後の一般会計繰入金の基準策定

(3)その他

- ・水道技術管理者の育成

水道技術者としての後継者が育っていない状況であり、技術を伝えられる期間(50 歳以下の技術者不在)も余り残されていない。このままでは、突発的な事態(地震等)に対応できる人員及び技術の確保できない状況となっている。

■課題解決に向けた方針

(1)水道事業会計

- ・平成 27 年中に工法等の決定を行う。財源については、企業債の借入で対応予定

- ・繰越欠損金については、平成 27 年度予算の純利益により解消見込

(2)簡易水道事業特別会計

- ・今後の料金改定にむけて、平成 27 年度において、統合の経営シミュレーション及び料金改正の試算を行う。

(3)その他

- ・日本水道協会主催の水道技術者の研修を受講することにより、資格要件の短縮を図る。(高卒実務経験 10 年→研修・現場研修 1 ケ月)

本年度の重点施策等

■簡易水道事業特別会計

- ・建設改良事業(継続)…未普及地区の解消及び施設更新(耐震化)

726,436 千円

普及率

単位(%)

項 目	年 度	H18 末	H25 末	H28 末 (予定)	備 考
普	旧窪川	98.6	99.7	99.8	
及	旧大正	98.1	99.0	99.8	
率	旧十川	74.9	87.1	92.9	
	計	94.6	97.6	98.9	

- ・経営シミュレーション及び料金改正試算の委託(新規)

3,942 千円

■水道事業会計

- ・建設改良…窪川浄水場の防水対策事業(新規)

230,000 千円

平成27年度「課別」予算概要

議会事務局

現状と課題及び方針

■ 現状と課題

平成26年度は、議会報告会及び意見交換会が災害等の関係で開催できなかった。回数を重ねるごとに、政策提言等が生まれるので、着実に開催したい。

■ 課題解決に向けた方針

議員研究会の実施により政策形成能力の強化とともに、議会報告会及び町民団体等との意見交換会により政策提案の拡大を図る。

本年度の重点施策等

☞ 議員研究会の実施

議会の政策形成能力等を高めるため、議会活動等にタイムリーな政策課題について、「議会報告会」、「意見交換会」とこの「議員研究会」を専門家や町民を交えて開催する。

☞ 町民団体等との意見交換会

農林漁業関係団体及びPTA等の団体との意見交換会の実施により政策提案の拡大を図る。

平成27年度「課別」予算概要

学校教育課(2/2)

教育環境の整備

現状と課題及び方針

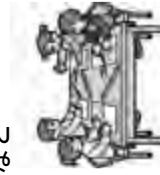
■ 現状と課題

- (1) 南海トラフ地震対策
 - ・校舎・屋内体育館ともに建物の耐震化は平成23年度に100%完了
 - ・非構造部材（窓ガラス・天井・壁・照明等）耐震化の促進
- (2) 学校施設の老朽化対策
建築後50年となる学校施設の増加に伴う危険・修繕費の増加

経年数	49年	48年	47年
施設名	興津小学校舎	十川中学校舎	北ノ川小学校舎
	東又小プール	十川小学校舎	昭和小校舎
経年数	44年	43年	42年
施設名	窪川小プール	窪川中学校舎	北ノ川中屋体
	興津中学校舎	41年	

(3) 教育環境・学習環境・通学対策

- ・小中学校適正配置計画の未実施校への対応
- ・中学校普通教室への空調設備の設置、便器の洋式化など
- ・路線バス廃止に伴う窪川中学校生徒の通学手段確保
- ・安心安全な学校給食の安定供給



■ 課題解決に向けた方針

四万十町の将来を担う子供たちの命を守るため、学校施設の安全確保対策の推進 ➡ 計画的な建替・長寿命化等を検討
子ども達の望ましい教育環境を確保するため適正規模化を促進する。
楽しい学校生活・学習意欲の向上につながる設備等の改善を図る。
スクールバス購入により、通学手段・部活動輸送を確保する。
学校給食調理業務の長期委託契約により安定運営を図る。

本年度の重点施策等

☞ 非構造部材耐震化事業（継続）

窓ガラスの飛散防止対策を27年度で完了

窓ガラス耐震化	24年度	25年度	26年度	27年度
小学校	点検検査	2校	4校	2校
中学校	点検検査	—	—	5校

☞ 十川中学校体育館大規模改修工事（新規）

建築後39年を経過し、天井断熱材剥離落下による危険防止のため断熱材を26年度に撤去。雨漏り・床材劣化等とあわせ改修

☞ 小中学校便器取替工事（新規）

生活様式の変化に伴い、便器を洋式化

☞ スクールバス購入事業（新規）

公共交通再編計画に基づくバス廃止路線利用生徒の通学手段を確保するとともに、部活動輸送の確保

☞ 学校給食調理業務委託事業（拡充）

四万十食材管理協同組合との5年間の委託契約締結



現状と課題及び解決に向けた方針

■ 現状と課題

①社会教育の振興

「生涯学習の町づくり」をめざして、町民の学習ニーズに応じた学習機会や情報を提供し、子どもから高齢者まで全ての町民が「自らが自己を高めよう」とする学習意欲を助長する施策を行うとともに、「幼少期の児童や青少年」への学習・育成・人材「人づくり」への取り組みが必要。

②保健・社会体育の振興

健康で明るい人づくり・町づくりを目指し、町民すべてが参加可能なスポーツ活動を関係団体等と協働して計画実施するとともに、健康体力づくりの意欲を育てる取り組みを推進。

③文化の振興

本町には、文化財や古くから伝承された芸能や行事が数多く存在しているが、これらの貴重な文化財や伝統文化、地域芸能の保全や保護、活用への取り組みが十分とは言えない。

④子ども・子育ての振興

幼児期の学校教育や保育、地域の子育て支援の量の拡充や質の向上を進めて行く「子ども・子育て支援新制度」が、平成27年4月に本格スタートする。

本年度の重点施策等

①

夏季大学事業 (継続) →1,268千円

子供から高齢者まで全ての町民に学習の機会を創出し「自らが自己を高めよう」とする学習意欲を助長する講演会等を実施する。

講演会 → 年2回開催予定



②

青少年地域活動事業 (わんぱく学校) (継続) →3,197千円

学校で体験することのない様々な社会活動や幅広い年代の交流を通じて、「見たり・聞いたり・感じたり」を経験することにより、豊かな個性と能力の向上や「夢・希望・あこがれ」を持ち自らが将来を考えることのできる力の醸成を図る。



②

四万十川桜マラソン実行委員会補助金 (継続) →12,148千円

四万十町の人や自然の美しさをアピールするとともに、スポーツを通じての地域住民との交流活動を活性化させ町民融和の醸成による住民力の向上に資する。
また、第7回より前夜祭にも取り組んでいる。



現状と課題及び解決に向けた方針

■課題解決に向けた方策

①社会教育の振興

生涯を通じて、町民の学習ニーズに応じた学習機会や体験・情報提供に取り組んでいるが、本町の明日を担う「幼少期の児童」や本町の柱となる人材「青少年」への学習・育成を加速するとともに、子供と高齢者との親しみある交流を行い、生涯教育全体に「つながり」ある取り組みへと進めて行く。

②保健・社会体育の振興

町民すべてが参加可能なスポーツ活動を関係団体等と協働・連携しながら事業の推進を図るとともに、全国に四万十町の人や自然の美しさをアピールし、交流人口の拡大を図れる大会を実施して行く。

③文化の振興

伝統文化を継承しつつ、文化財の愛護思想の涵養と保護活動及び保存に取り組むとともに、本町の重要文化的景観を活用し本町の重要文化的景観の周知、観光振興、交流人口の拡大を図る。

④子ども・子育ての振興

地域のニーズに基づき幼児期の学校教育・保育・子育て支援の提供について行う「四万十町子ども・子育て支援事業計画書」により、事業の実施を行う。

本年度の重点施策等

③



重要文化的景観保護推進事業(継続)→3,708千円
「四万十川流域の文化的景観」区域内における公共工事等の開発行為や景観構成要素の修復等の整備を検証していくとともに、整備活用の一環として、5市町流域連携事業や写真コンテスト事業に取り組む。



④



多子世帯保育料等軽減事業(継続)→(22,221千円)※
多子世帯の経済負担の軽減を図るため、児童(18歳に達する日以降最初の3月31日までの間に有る者)を3人以上養育している世帯の第3子以降の保育料を無料化する。
※歳入減により対応



平成27年度「課別」予算概要

農業委員会

現状と課題及び方針

■ 現状と課題

- ・ 現在、農村の構造改革を推進するため、農地中間管理事業の推進を中心に農地の流動化、集約化を進める体制づくりが進んでいる。
- ・ この改革に係る法改正により、農業委員会業務においては、利用状況調査の充実、農地台帳のインターネット等を利用した公表に向けて、事務を進めている。
- ・ また、本年に入り、農村の構造改革を推進するため、①農協改革、②農業委員会の改革、③農業生産法人要件の見直しについて、閣議決定がされ、現在法制化が進められている。
- ・ とくに農業委員会の改革においては、農業委員数の削減、農地利用最適化推進委員の新設、公選制の廃止などが示されており、法が施行されれば本町においても委員会組織の改編を行わなければならないが、細かな内容や施行時期は決まっておらず、現状では予算についても、体制づくりについても、先を見越した対応ができない状況である。
- ・ 平成27年度については、これまでどおり、国、県、町行政部局、高岡郡協議会、農業関係機関・団体と連携を密にしながら活動を行う。

本年度の重点施策等

- 農地台帳及び地図の公表に係る関係事務（新規）
町外からの農地利用も視野に入れた、農地法の改正による農地情報の幅広い提供のための農地台帳、農地地図の公表を行うこととなった。インターネットを利用し情報を公開するため、より正確な情報を提供することが必要であり、関係業務が平年と比べて大幅に増加することが考えられる。
- 農地利用状況調査の充実（拡充）
中間管理事業の推進に係る、農地の集約化と遊休農地の解消に向け、積極的に意向調査を行う。
- 委員視察研修（継続）
・ 集落営農組織及びその法人化、特に十和、大正のような山間地で集落営農を行っているモデル地区
・ 積極的に活動をおこなっている農業委員会組織の視察を実施し、今後の農家への情報提供、指導など委員会活動の充実につなげていく。

平成27年度「課別」予算概要

大正地域振興課(1/2)

現状と課題及び方針

■ 現状と課題

- (1) 少子高齢化等による集落活動の衰退
- (2) 地域防災及び地域コミュニティの推進
- (3) 観光施設等の活用
- (4) 大正地区商店街の空洞化
- (5) 災害に強い道路整備

■ 課題解決に向けた方針

地域の現状と課題を、みんなで考え、共に行動し、生まれ育った郷土「大正」で、みんなが一緒に暮らせる町づくりを目指す。

- (1) 集落活動の推進
- (2) 防災活動及び地域コミュニティ施設の整備
- (3) 奥四万十博の開催を踏まえた施設等の整備及び商店街の活性化
- (4) 主要な町道の未改良区間の整備及び落石対策

本年度の重点施策等

☞ 少子高齢化等による集落活動の推進

集落担当職員制度や自治会活動支援事業、県の支援事業などを活用し行政と集落との連携・強化を図る。

● 大正中津川地区集落活動センター整備事業（新規）

環境共生モデル地区として決定した地域活動の方向性をベースにしつつ、環境との共生をテーマとした中津川らしい集落活動センターの設置に向け、その拠点となる集会施設等を整備する。

（開所予定：平成28年3月）事業費 54,553千円

☞ 防災活動拠点施設整備事業（継続）

地域の防災やコミュニティ活動を推進するため、拠点施設の整備を実施する。

● 大正大奈路消防屯所耐震改修事業（継続）

事業費：16,492千円

● 大正地区防災活動拠点整備事業（新規）

設計委託及び大正公民館解体（建設予定地）

事業費：34,530千円

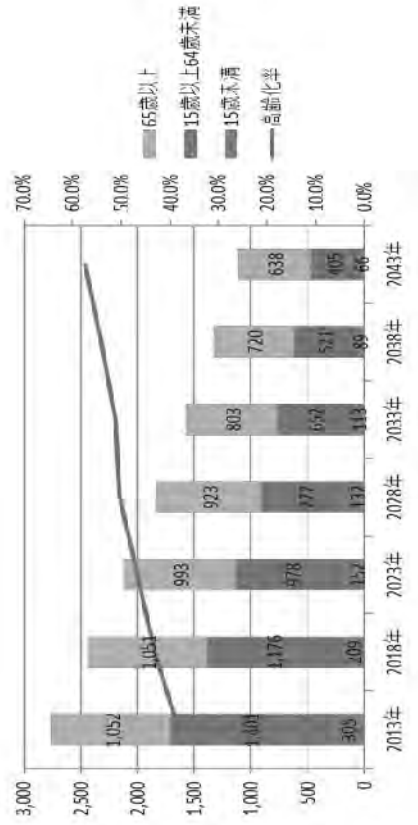
平成27年度「課別」予算概要

大正地域振興課(2/2)

現状と課題及び方針

参考：大正地域の人口動態

年	人口	減少率	15歳未満 内小学生	15歳以上 64歳未満	65歳以上 高齢化率
2013年	2,758		145	1,401	38.1%
2018年	2,436	-11.7%	95	1,176	43.1%
2023年	2,123	-12.8%	62	978	46.8%
2028年	1,832	-13.7%	54	777	50.4%
2033年	1,568	-14.4%	49	652	51.2%
2038年	1,330	-15.2%	40	521	54.1%
2043年	1,109	-16.6%	30	405	57.5%



本年度の重点施策等

奥四万十博の開催を踏まえた事業の推進

JR土佐大正駅の観光物産センターや道の駅「四万十大正」、轟公園、オートキャンプ場「ウエル花夢」など観光拠点となる施設の充実を図る。

- 大正観光物産センター改修事業(新規)
トイレ改修 事業費：11,000千円
- オートキャンプ場ウエル花夢施設等改修事業(新規)
事業費：500千円
- 轟公園のツツジ剪定(新規)
事業費：1,500千円

主要な町道の未改良区間の整備及び落石対策

台風や地震等の災害対策や住民の日常生活において重要な交通基盤である道路整備を推進する。

- 大奈路中津川線
改良：木屋ヶ内工区(継続) 事業費：30,300千円
改良：赤岩工区(継続) 事業費：5,000千円
局改：中津川～森ヶ内工区(新規) 事業費：49,400千円
- 轟崎葛籠川線
落石対策：轟崎工区(新規) 事業費：55,000千円

平成27年度「課別」予算概要

十和地域振興課

現状と課題及び方針

■ 現状と課題

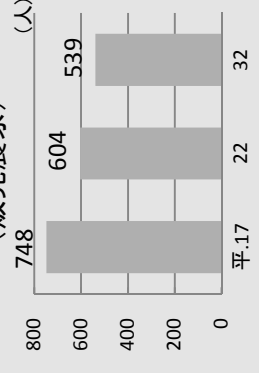
十和地域は、旧町村別にみると町の中心部から最も遠くに位置し、人口減少は少子高齢化による自然減のみならず、近年は町内移動等による社会減も進んでいる。

また、農林業等の一次産業の衰退も著しく、就業人口の減少が課題となっている。

十和地域の人口・高齢化率推計

年	人 口	高齢 化率	小・中 学生数
H25	3,007	43.2	156
H30	2,632	50.4	131
H35	2,259	55.8	100
H40	1,891	60.5	72
H45	1,557	62.4	50

十和地域の農業就業人口推計 (販売農家)



■ 課題解決に向けた方針

- (1) 高齢者等に安心・安全な地域づくり
- (2) 一次産業の振興を担う人材育成・仕組みづくり
- (3) 四万十町の西の玄関口としての機能強化

本年度の重点施策等

- ☞ 高齢者等に安心・安全な地域づくり
 - 道路改良・災害復旧事業等の早期対応
 - 防災に関する施設整備
 - コミュニティバス等待合所整備の検討



- ☞ 一次産業の振興を担う人材育成・仕組みづくり
 - 大正・十和地域営農支援センターの設置事業
 - 地域おこし協力隊を活用した一次産業人材育成
 - 小さなビジネス支援事業費補助金
 - ・おかみさん市直販所整備事業
 - ・新聞バックソーシャルビジネス事業



- ☞ 四万十町の西の玄関口機能強化

- 南予地域の自治体との連携協議
- 四万十町総合交流拠点施設設備品購入事業
- 観光施設改修・整備
 - ・道の駅四万十とおわ等の計画づくり



人づくりの推進

一次産業への後継者対策や6次産業化に向けた取り組みを推進していく。



5 政策的主要事業等の概要

☞ 予 算 説 明 資 料 の 見 方

(1) 政策的主要事業等一覧（目次）

(2) 政策的主要事業等の説明資料（個表）

(3) 上記(2)の説明資料に係る別添資料

予算説明資料の見方

■事業別の整理番号

【目次】

■説明が記載されている資料のページ番号

款	項	目	整理 N○	事業名	重点 項目	人づく り推進	予算額	説明 ページ	別添資料 ページ	所管課

歳出の予算科目を記載

平成27年度 当初予算資料

(政策的主要事業等の概要説明資料)

具体的な事業名を記載

歳出予算額が記載されている予算書のページ番号

会計名	事業名	款	項	目	目名	重人	所管課名
新・継	予算額	財	源	内	訳	歳	出
既決		国	県	地方債	その他	0	節
							細節名称(予算書説明欄)
							予算書ページ
							ページ ~ ページ
							予算額

目的(趣旨)

事業に対する全体の予算額及び財源内訳を記載

公約重点4項目事業は「重」人づくり推進枠事業は「人」を記載

当該事業の歳出予算の内訳を予算書の説明欄により記載
※事務費関係はまとめて記載している場合あり

新 … 本年度からの新規事業
拡 … 前年度以前から拡充した事業
継 … 前年度以前からの継続事業

別添資料 頁

別添資料(図面等)がある場合
… 別添資料の掲載ページを記載
別添資料がない場合 … 「なし」と記載

歳入「特定財源」内訳

当該事業に対する特定の歳入(特定財源)について予算書の説明欄により記載

注) この様式は「基本形」です。事業の内容等によってレイアウトや書き方に若干の違いがあります。

総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け

理念	施	策	の	大	綱	番号

備考欄(根拠法令・条例等)

平25	平26	平27	平28	平29	計

全体計画等

決算(見込)額

予算額

翌年度以降の計画額
(計画額が未定の場合は「-」で表記)

計画期間中又は平成29年度までの総事業費

政策的主要事業等一覧（目次）

【一般会計】

単位：千円

款	項	目	整理 No	事業名	重点 項目	人づく り推進	予算額	説明 ページ	別添資料 ページ	所管課
2	1	1	1	文書維持管理(ファイリング)システム導入事業			17,033	47	114	総務課
			2	新地方公会計整備事業			14,040	47		
		3	3	公共施設等総合管理計画策定事業			9,882	48		
			4	こいのぼり公園再生整備事業			2,517	48	115	
		6	5	生活交通再編事業(コミュニティバス試験運行)			2,952	49		企画課
			6	地域おこし協力隊事業	③	○	55,046	49		
			7	四万十町よさこい踊り子隊支援事業		○	2,000	50		
			8	志和コミュニティ施設整備事業	③		62,877	50	116	
			9	仁井田集落活動センター整備事業	③		3,259	51		
			10	大正中津川集落活動センター整備事業	③		54,553	51	117	
			11	ふるさと支援推進事業			10,743	52		
			12	移住定住促進事業(移住促進事業)	①		13,223	52		
			13	移住定住促進事業(中間管理住宅整備事業)	①		39,908	53		
			14	携帯基地局整備事業			124,064	53		
	5	2	15	国土調査事業			120,737	54		建設課
3	1	1	16	国民健康保険特別会計繰出金(財政調整)			85,500	55		町民環境課
			17	あったかふれあいセンター事業	④		55,000	55		健康福祉課
		2	18	中山間地域介護サービス確保対策事業	④		2,041	56		
			19	在宅介護手当	④		15,600	56		
			20	福祉タクシー・バス事業(高齢者等外出支援事業)	④		5,832	57		
		8	21	大正老人福祉センター改修事業	④		12,522	57		町民環境課
	2	1	22	子育て世帯臨時特例給付金事業	①		7,498	58		
			23	安心子育て応援事業	①		2,500	58		
		4	24	乳幼児・児童医療費助成事業	①		44,903	59		
		一	25	多子世帯保育料等軽減事業	①		(22,221)	59		
4	1	1	26	24時間電話健康相談事業	④		3,407	60		健康福祉課
		3	27	妊婦健診通院費助成事業	①		6,000	60		町民環境課
		6	28	地球温暖化対策設備設置費補助事業			20,000	61		
		7	29	斎場災害対策設備整備事業			28,403	61		
			30	斎場設備修繕事業			2,596	62		
	2	2	31	旧環境美化センター解体撤去事業			146,500	62		町民環境課
		4	32	廃棄物処理施設包括的長期民間委託発注支援業務委託事業			12,441	63		
5	1	1	33	緊急雇用創出事業			29,607	64		商工観光課
			34	四万十町雇用創出事業			86,732	64		
6	1	3	35	環境制御技術導入加速化事業	②		1,834	65		農林水産課
			36	次世代施設園芸導入加速化支援事業	②		50,000	65		
			37	中山間地域等直接支払事業			319,802	66		
			38	拠点・外商体制整備事業(拠点ビジネス体制整備事業)			10,630	66		
			39	多面的機能支払事業			87,453	67		
			40	環境保全型農業直接支払事業			3,021	67		
			41	新規就農者定着促進事業(新規就農研修支援事業)	②		5,893	68		
			42	新規就農者定着促進事業(青年・壮年・農業後継者給付金)	②		18,313	68		
			43	環境保全型農業推進事業			8,775	69		
			44	集落営農・拠点ビジネス支援事業			14,398	69		
			45	小さなビジネス支援事業			1,500	70		
			46	農地集積交付金事業(農地集積協力金)			57,000	70		

政策的主要事業等一覧（目次）

【一般会計】

単位：千円

款	項	目	整理 No	事業名	重点 項目	人づく り推進	予算額	説明 ページ	別添資料 ページ	所管課
6	1	3	47	燃料タンク対策事業			11,813	71		農林水産課
			48	土佐茶産地育成事業			606	71		
			49	施設園芸ハウス整備事業	②		50,984	72		
			50	食農教育体験交流事業			251	72		
		4	51	畜産競争力強化整備事業	②		230,000	73		
			52	四万十のうまい豚プロジェクト	②		50,000	73		
		5	53	単独基盤整備事業			10,000	74		建設課
			54	農業基盤整備促進事業			79,400	74		
			55	農業水利施設保全合理化事業			4,300	75		
	2	2	56	鳥獣被害対策事業			28,725	75		農林水産課
			57	鳥獣害防止総合対策事業			14,029	76		
			58	シカ個体数調整事業			8,400	76		
			59	緊急間伐総合支援事業			5,626	77		
			60	森林整備地域活動支援事業			24,740	77		
			61	森林整備推進事業	②		6,990	78		
			62	高性能林業機械等導入支援事業	②		9,600	78		
			63	四万十川流域豊かな森林保全整備事業			60,000	79		
			64	シイタケ生産体制整備事業	②		10,032	79		
			65	バイオマス利用推進事業	②		145,000	80		
7	1	2	66	町有林管理事業			61,807	80		商工観光課
			67	商工会育成補助事業			3,925	81		
			68	商工業振興助成事業	②		9,731	81		
		3	69	小さなビジネス支援事業			1,500	82		
			70	ホビー館関連推進事業			16,216	82		
			71	ホビー館第2駐車場整備事業			3,995	83		
			72	興津青少年旅行村運営事業			2,810	83		
			73	大正観光物産センター(JR土佐大正駅)耐震改修事業			11,000	84	118	
			74	地域博覧会推進事業			8,596	84		
			75	観光広告掲載事業			763	85		
			76	景観整備事業			1,615	85		
			77	観光案内看板設置等事業			2,058	86		
			78	観光協会運営育成事業			15,568	86		
8	1	1	79	生活環境整備事業			10,000	87		建設課
		2	3	80	町道大奈路中津川線改良事業(中津川～森ヶ内工区)(文化的)		14,400	87		
				81	町道神ノ川線改良事業(中神ノ川工区)		40,500	88		
				82	町道榊山線側溝整備事業		38,000	88		
				83	町道神ノ川線舗装整備事業(奥神ノ川工区)		20,000	89		
				84	町道本町線側溝整備事業		30,000	89		
				85	若井大橋耐震事業		100,500	90		
				86	天ノ川橋耐震事業		70,500	90		
				87	橋梁長寿命化修繕事業		5,000	91		
				88	橋梁一括点検事業		75,000	91		
				89	町道大井川西土佐線改良事業(小野・保木工区)		60,608	92		
				90	町道下田線改良事業(戸川工区)		17,400	92		
				91	町道戸川日吉線改良事業(戸川工区)		30,000	93		
				92	町道古城日吉線改良事業(古城工区)		30,000	93		

政策的主要事業等一覧（目次）

【一般会計】

単位：千円

款	項	目	整理 No	事業名	重点 項目	人づく り推進	予算額	説明 ページ	別添資料 ページ	所管課
8	2	3	93	町道落田奈路線改良事業(大井川工区)			30,000	94		建設課
			94	町道大奈路中津川線改良事業(赤岩工区)			5,000	94		
			95	町道大奈路中津川線改良事業(木屋ヶ内工区)			30,300	95		
			96	町道大奈路中津川線改良事業(中津川～森ヶ内工区)			35,000	95		
			97	町道轟崎葛籠川線改良事業(轟崎工区)			55,000	96		
	4	1	98	町産材活用利用促進助成事業			7,500	96		
		2	99	公営住宅(北琴平第1団地)改修事業			46,538	97		
9	1	3	100	消防施設・設備充実強化事業			32,688	98		危機管理課
			101	自主防災組織育成事業			14,511	98		
		4	102	興津地区津波避難対策推進事業			21,600	99	119	
			103	志和地区津波避難対策推進事業			132,979	99	120～121	
			104	防災施設等整備事業			52,612	100	122	
			105	木造住宅及び避難所等耐震化促進事業			305,932	100	123	
10	1	2	106	C I O推進事業			1,878	101		学校教育課
			107	校務用パソコン等整備事業			23,697	101		
			108	I C T機器導入事業		○	2,532	102		
			109	就学奨励金給付事業	①		1,500	102		
			110	学校規模適正検討事業			183	103		
			111	学校運営等支援事業			881	103		
		4	112	校内研究支援事業			4,800	104		
	2	1	113	木の香るまちづくり推進事業(小学校)			5,703	104		生涯学習課
			114	非構造部材耐震化事業(小学校)			20,404	105		
	3	1	115	木の香るまちづくり推進事業(中学校)			2,295	105		
			116	非構造部材耐震化事業(中学校)			35,072	106		
	4	1	117	四万十町夏季大学開催事業		○	1,268	106		
			118	青少年地域活動事業(わんぱく学校)	③	○	3,197	107		
		2	119	重要文化的景観保護推進事業	③		3,708	107		
	5	1	120	四万十川桜マラソン開催事業	③	○	12,148	108		学校教育課
		2	121	学校給食放射能測定事業			250	108		
			122	学校給食調理業務委託事業			86,700	109		

【国民健康保険大正診療所特別会計】

単位：千円

款	項	目	整理 No	事業名	重点 項目	人づく り推進	予算額	説明 ページ	別添資料 ページ	所管課
1	1	1	1	電子カルテシステム更新事業			13,533	110		大正診療所

【国民健康保険十和診療所特別会計】

単位：千円

款	項	目	整理 No	事業名	重点 項目	人づく り推進	予算額	説明 ページ	別添資料 ページ	所管課
1	1	1	1	電子カルテシステム更新事業			8,370	110		十和診療所

【簡易水道事業特別会計】

単位：千円

款	項	目	整理 No	事業名	重点 項目	人づく り推進	予算額	説明 ページ	別添資料 ページ	所管課
1	2	2	1	仁井田簡易水道区域拡張事業			45,087	111	124	上下水道課
			2	大奈路簡易水道基幹改良事業			81,767	111	125	
			3	十川簡易水道統合事業			303,068	112	126	
			4	浦越簡易水道統合事業			196,554	112	127	
			5	昭和簡易水道区域拡張事業			99,960	113	128	

平成27年度 当初予算資料

(政策的主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名	一般会計	款	2	項	1	目	1	目名	一般管理費
事業名	文書維持管理(ファイリング)システム導入事業						所管課名	総務課	
新・継	予算額	財 源 内 訳					歳 出	予 算	内 訳
継	17,033	国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	41 ページ	～ 42 ページ
						17,033	節	細節名称 (予算書説明欄)	予 算 額
■ 目的(趣旨) ・公文書管理法(平成23年4月施行)に対応するため。 ・四万十町まちづくり基本条例(平成23年4月施行)に掲げられた町民の知る権利を保障し積極的に情報提供(必要な情報を容易に取得し活用できるシステムの構築)を行うとともに、行政として十分な説明責任を果たすための情報基盤を整備する。 ■ 本年度事業の概要 ・前期維持管理研修(6月頃/座学及び各課巡回実地指導) ・後期維持管理研修(12月頃/座学及び各課巡回実地指導) ・フォローアップ指導(年2回/維持管理に課題の見られる課等) ・職員同士による維持管理チェック機能の充実 							9	普通旅費	410
							11	消耗品費	1,600
							13	文書維持管理システム導入委託料	14,580
							14	通行料・駐車料	11
							19	行政文書管理アカデミー受講料	432
全体計画等	・H24年度…16課等(96名)導入 ・H25年度…13課等(125名)導入、及びH24年度導入済課の維持管理 ・H26～28年度…全導入済課等の維持管理(研修・実地指導/年2回)						総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け		
							理念	施 策 の 大 綱	番号
							(5)	② 情報共有化と住民自治を支える仕組み	213
							備 考 欄 (根 拠 法 令 ・ 条 例 等)		
							公文書管理法、四万十町まちづくり基本条例		
	平25以前	平26	平27	平28	平29	計			
	58,314	18,749	17,033	15,733	0	109,829			

単位：千円

会計名	一般会計	款	2	項	1	目	1	目名	一般管理費
事業名	新地方公会計整備事業						所管課名	総務課	
新・継	予算額	財 源 内 訳					歳 出	予 算	内 訳
継	14,040	国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	42 ページ	～ 42 ページ
						14,000	40	節	細節名称 (予算書説明欄)
■ 目的(趣旨) 自治体が行財政の信頼性向上と改革・健全化の推進を図ることを目的として、総務省が公表した「新地方公会計制度研究会報告書」に基づき「地方公会計改革(国の作成基準に準じた普通会計及び連結財務諸表4表の作成・公表)」に取り組むこととされ、本町においては、「総務省改訂モデル」により平成21年度決算分から財務諸表を作成及び公表しているが、平成26年度に見直しが行われ、固定資産台帳の活用と複式簿記による「統一基準モデル」での財務諸表作成が要請された。 これにより当該モデルへ移行するため、今年度より固定資産台帳の整備(洗出し及び見直し)と、統一基準モデルによる財務書類を作成する。 ■ 本年度事業の概要 1 固定資産台帳の整備(洗出し及び見直し) 2 統一基準モデルによる財務書類の作成・公表 							13	公会計財務諸表作成業務委託料	14,040
全体計画等	H22年度 …「総務省改訂モデル」による平成21年度決算分普通会計財務諸表作成・公表 H23～26年度…「総務省改訂モデル」による平成22～25年度決算分普通会計及び連結財務諸表作成・公表 H27年度 …「統一基準モデル」への対応(固定資産台帳整備及び統一基準モデルによる財務諸表作成・公表) H28年度以降継続						総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け		
							理念	施 策 の 大 綱	番号
							(5)	③ 新しい行財政システムの確立	—
							備 考 欄 (根 拠 法 令 ・ 条 例 等)		
	平25	平26	平27	平28	平29	計			
	1,903	1,857	14,040	2,106	2,106	22,012			

平成27年度 当初予算資料

(政策的主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名	一般会計	款	2	項	1	目	3	目名	財産管理費
事業名	公共施設等総合管理計画策定事業						所管課名	総務課	
新・継	予算額	財 源 内 訳					歳 出	予 算	内 訳
新		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	44 ページ	～ 44 ページ
	9,882				9,800	82	節	細節名称（予算書説明欄）	予 算 額
■ 目的(趣旨) 本町においては、公共施設等の老朽化対策が大きな課題となっている。厳しい財政状況が続く中で、人口減少等により公共施設等の利用需要が変化していくことが予想され、早急に公共施設等の全体の状況を把握し、更新・統廃合・長寿命化などについて計画を策定する必要がある。国において、「経済財政運営と改革の基本方針～脱デフレ・経済再生～」(平成25年6月14日閣議決定)に基づき「インフラ長寿命化基本計画」が策定され、また、「公共施設等の総合的かつ計画的な管理の推進について」(平成26年4月22日付総務大臣通知)による要請に対応すべく、公共施設等の総合的かつ計画的な管理を推進するため管理計画を策定する。	■ 本年度事業の概要 1 固定資産台帳の点検・整備 ・施設の用途別及び地区別等に分類 2 公共施設白書の作成 ・事業及び施設別コスト計算、ライフサイクルコスト計算						別添資料 頁 なし		
							歳 入 「 特 定 財 源 」 内 訳		
							他	新しい町づくり基金繰入金	9,800
全体計画等	H27年度…公共施設白書作成 H28年度…財政シミュレーション及び公共施設等総合管理計画策定						総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け		
							理念	施 策 の 大 綱	番号
							(5)	③ 新しい行財政システムの確立	—
							備 考 欄 (根 拠 法 令 ・ 条 例 等)		
	平25	平26	平27	平28	平29	計			
	0	0	9,882	7,614	0	17,496			

単位：千円

会計名	一般会計	款	2	項	1	目	3	目名	財産管理費
事業名	こいのぼり公園再生整備事業						所管課名	総務課(十和地域振興課)	
新・継	予算額	財 源 内 訳					歳 出	予 算	内 訳
新		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	45 ページ	～ 45 ページ
	2,517					2,517	節	細節名称（予算書説明欄）	予 算 額
■ 目的(趣旨) 四万十川の氾濫により公園内の土砂等が流出し、周辺地域に影響を及ぼしているこいのぼり公園について、災害に強い整備を行うことで、周辺への影響を軽減する。	■ 本年度事業の概要 ・基本設計委託 … 2,517千円						別添資料 頁 115		
							歳 入 「 特 定 財 源 」 内 訳		
全体計画等	H27年度 … 現地測量、基本設計						総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け		
							理念	施 策 の 大 綱	番号
							(1)	③ 環境と共生する生活スタイルの実践	—
							備 考 欄 (根 拠 法 令 ・ 条 例 等)		
	平25以前	平26	平27	平28	平29	計			
	0	0	2,517	—	—	2,517	河川法、四万十川流域文化的景観条例及び四万十川条例		

平成27年度 当初予算資料

(政策的主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名		一般会計					款	2	項	1	目	6	目名	企画費																			
事業名		生活交通再編事業(コミュニティバス試験運行)										所管課名		企画課																			
新・継	継	予算額	財源内訳					歳出	予算内訳																								
国			県	地方債	その他	一般財源	予算書頁		51ページ～51ページ																								
		2,952		1,144				1,808	節	細節名称(予算書説明欄)		予算額																					
■ 目的(趣旨) マイカーの普及、道路状況の改善などにより利用率が低下し、使い難くなっている公共交通を再編するとともに、高齢者等移動手段を持たない交通弱者に対し、生活に必要な交通手段を提供し、生活を支えるための試験運行を行う。 平成28年度以降についても、幹線以外についてはコミュニティバスへの切り替えを推進していく。 ■ 本年度事業の概要 別添資料 頁 なし 平成27年2月から実施する窪川地域第2期コミュニティバスの試験運行について、本格運行への移行を目的として、平成27年9月まで継続して試験運行を実施する。 ※平成28年度以降については、路線バスの路線見直しと併せ再編計画を策定予定。														13	生活交通再編実証運行委託料		2,290																
														生活交通再編アドバイザー委託料		662																	
歳入「特定財源」内訳 <table><tr><td>県</td><td colspan="2">地域の交通維持支援事業費補助金</td><td>1,144</td></tr><tr><td></td><td colspan="2"></td><td></td></tr><tr><td></td><td colspan="2"></td><td></td></tr><tr><td></td><td colspan="2"></td><td></td></tr><tr><td></td><td colspan="2"></td><td></td></tr></table>														県	地域の交通維持支援事業費補助金		1,144																
県	地域の交通維持支援事業費補助金		1,144																														
全体計画等	H22…十和地域の試験運行 H23…大正地域の試験運行 H25…窪川地域の試験運行(1次) H26…窪川地域の試験運行(2次) H27…窪川地域の試験運行(2次)継続 H28以降…路線見直し・再編計画策定										総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け																						
											理念	施策の大綱		番号																			
	(1)	②	環境との調和を考慮した基盤整備・生活環境づくり								12																						
	備考欄(根拠法令・条例等)																																
	平25	平26	平27	平28	平29	計																											
	13,465	25,723	2,952	10,000	10,000	62,140																											

単位：千円

会計名		一般会計		款	2	項	1	目	6	目名	企画費	
事業名		地域おこし協力隊事業					重	人	所管課名		企画課	
新・継	予算額		財源内訳					歳	出		予算内訳	
国			県	地方債	その他	一般財源		予算書頁	49ページ	～	53ページ	
継	55,046							55,046	節	細節名称（予算書説明欄）		予算額
■ 目的(趣旨) 本事業は、人口減少や高齢化等の進行が著しい地方において、地域外の人材を積極的に誘致し、定住・定着を図ることで、地域力の維持・強化を図っていくことを目的とする取り組みである。 都市住民を受入れ、地域おこし協力隊員として委嘱し、一定期間以上、農林漁業の応援、水源保全・監視活動、住民の生活支援などの各種の地域協力活動に従事してもらいながら、当該地域への定住・定着を図っていく。												
■ 本年度事業の概要 別添資料 頁 なし 平成27年度は、先に導入した7名の隊員(うち1名は平成27年4月1日着任)に次いで、窪川・大正・十和地域に8名の隊員を導入し、当地域の振興に係る活動を行う。 ≪新規隊員の主な業務内容≫ 窪川地域 … 商店街の活性化1名、観光振興1名 大正地域 … 奥四万十・打井川地区の地域づくり2名、下津井温泉の運営1名 十和地域 … 地域産業継承・新モデルづくり3名												
全体計画等	平成24年度 2名採用 平成25年度 3名採用 平成26年度 3名採用（うち1名は平成27年4月1日着任） 平成27年度 8名採用予定 ※平成28年度以降は必要に応じて採用予定											
	平25	平26	平27	平28	平29	計						
	13,573	24,456	55,046	60,000	60,000	213,075						
	総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け											
	理念		施策の大綱				番号					
(4)		④	住民自らの手による地域づくりの促進				201					
備考欄（根拠法令・条例等）												
総務省通知「地域おこし協力隊推進要綱」												

平成27年度 当初予算資料

(政策的主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会 計 名	一般会計	款	2	項	1	目	6	目名	企画費
事 業 名	四万十町よさこい踊り子隊支援事業						人	所 管 課 名	企画課
新・継	予 算 額	財 源 内 訳					歳	出	予 算 内 訳
継		国	県	地 方 債	そ の 他	一般財源		予算書頁	52 ページ ～ 52 ページ
	2,000				2,000	0	節	細節名称（予算書説明欄）	予 算 額
■ 目的(趣旨)	人材育成及び地域の活性化を図るとともに、四万十町をPRすることを目的に、平成25年度に結成された「四万十町よさこい踊り子隊四万夢多」は、町内外で開催される各種イベントに積極的に参加し活動を行っている。平成26年度には、よさこい祭り本祭において「審査員特別賞」を受賞するなど、年々活動の場を広げ、四万十町のPRに寄与している。 平成27年度も、町内外各地で開催されるイベントに参加するとともに、東京で開催される「原宿スーパーよさこい」に招待チームとして参加する予定となっている。また、平成28年度に開催される「奥四万十博」を見据え結成された「高幡よさこいREN」での活動も行う予定となっている。本事業は、必要な運営費用の一部を補助するものである。						19	四万十町よさこい踊り子隊支援事業補助金	2,000
■ 本年度事業の概要						別添資料 頁 なし			
○四万十町よさこい踊り子隊への補助金支援									
【支出見込】6,000千円									
(楽曲・制作費、企画デザイン費、バス借上料等)									
【収入見込】6,000千円									
(参加費2,000千円、協賛金2,000千円、町補助金2,000千円)									
全 体 計 画 等	H25～H29 四万十町よさこい踊り子隊支援事業の実施						総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け		
							理念	施 策 の 大 綱	番号
							(4)	④ 住民自らの手による地域づくりの促進	一
							備 考 欄 (根 拠 法 令 ・ 条 例 等)		
	平25	平26	平27	平28	平29	計			
	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	10,000			

単位：千円

会 計 名	一般会計	款	2	項	1	目	6	目名	企画費
事 業 名	志和コミュニティ施設整備事業						重	所 管 課 名	企画課
新・継	予 算 額	財 源 内 訳					歳	出	予 算 内 訳
新		国	県	地 方 債	そ の 他	一般財源		予算書頁	50 ページ ～ 53 ページ
	62,877		20,000	39,100		3,777	節	細節名称（予算書説明欄）	予 算 額
■ 目的(趣旨)	志和地区においては、志和活性化協議会が中心となり、平成24年度から地域の繋がりをこれまで以上に高めるとともに、防災意識・行動力の向上を図ることを目的にワークショップを開催してきた。平成26年度にはこれまで協議した結果に基づき、地域活動の拠点となる志和コミュニティ施設の設計を行った。 平成27年度は設計に基づき施設を整備することにより、地域活性化の拠点施設としての活用を図る。						13	志和コミュニティ施設新築工事施工監理委託料	1,016
							15	志和コミュニティ施設新築工事費	58,117
							18	志和コミュニティ施設備品購入費	3,009
							19	志和コミュニティ施設落成式実行委員会補助金	705
								その他事務費	30
■ 本年度事業の概要						別添資料 頁 116			
施設概要：地域活性化拠点施設									
運営開始：平成27年度中									
施設運営：志和地区住民組織									
事業概要：施設整備等									
全 体 計 画 等	平成24年度 組織の立ち上げ、地域の現状把握、大まかな方針作成 平成25年度 志和まちづくり計画の策定 平成26年度 計画に基づくコミュニティ施設の設計 平成27年度 志和コミュニティ施設の建設						総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け		
							理念	施 策 の 大 綱	番号
							(4)	④ 住民自らの手による地域づくりの促進	204
							備 考 欄 (根 拠 法 令 ・ 条 例 等)		
	平25	平26	平27	平28	平29	計			
	1,806	3,240	62,877	500	500	68,923	高知県地域づくり支援事業費補助金交付要綱		

平成27年度 当初予算資料

(政策的主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名	一般会計	款	2	項	1	目	6	目名	企画費
事業名	仁井田集落活動センター整備事業						重	所管課名	企画課
新・継	予算額	財源内訳					歳出	予算	内訳
新		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	50ページ	～ 50ページ
	3,259		1,620	1,600		39	節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
■ 目的(趣旨) 仁井田・影野地区は高速道路開通に伴い地区内の交通量が減少したことにより、地区の衰退が懸念されたことから、平成25年度に住民有志による「仁井田を考える会」を組織し、地区の活性化に向けた取り組みについて協議や活動を行ってきた。結果、今後の活動を行っていくにあたり、旧影野保育所を拠点とした集落活動センターを立ち上げ活動を行っていく方針を決定し、住民に対するアンケート調査や町・県と協議を行ってきた。 平成27年度はアンケートの分析結果に基づき、住民ニーズに応えられる活動拠点施設を整備し、平成28年1月を目途に四万十町で初めてとなる集落活動センターを設置する計画である。							13	仁井田集落活動センター設計監理委託料	3,240
								その他事務費	19
							歳入「特定財源」内訳		
							県	集落活動センター推進事業費補助金	1,620
							町債	過疎対策事業債(集会施設整備)	1,600
■ 本年度事業の概要 ・仁井田集落活動センター建築確認申請等手数料：19千円(税込) ・仁井田集落活動センター設計管理委託料：3,240千円(税込) 【9月補正予算(予定)】 ・仁井田集落活動センター整備工事請負費：35,000千円(概算) ・活動備品購入費：5,000千円(概算) ・活動準備に要する経費：365千円(概算) ・集落支援員導入に要する経費：550千円(概算)							総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け		
							理念	施策の大綱	番号
							(5)	① 住民のまちづくりへの参加と行政との協働、住民自治の確立	205
平成27年度：拠点施設改修工事（総事業費44,174千円） 平成28年度：拠点施設運営経費（総事業費2,000千円） 平成29年度：拠点施設運営経費（総事業費2,000千円）							備考欄（根拠法令・条例等）		
							高知県集落活動センター推進事業費補助金交付要綱		
全体計画等	平25	平26	平27	平28	平29	計			
	0	0	44,174	2,000	2,000	48,174			

単位：千円

会計名	一般会計	款	2	項	1	目	6	目名	企画費
事業名	大正中津川集落活動センター整備事業						重	所管課名	企画課(大正地域振興課)
新・継	予算額	財源内訳					歳出	予算	内訳
新		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	49ページ	～ 51ページ
	54,553		25,766	28,200		587	節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
■ 目的(趣旨) 大正中津川地区は平成25年度に環境共生モデル地区として県・町と協定を締結。また、地域で山林多面的機能交付金を活用し里山の整備を行っている。これらの活動を行うにあたり、テーマ別に6つのワークグループがこれからの地域活動について方向性を決定している。その活動をベースに環境との共生をテーマとした中津川らしい集落活動センターをめざし、平成28年3月開所を目標に事業に取り組む。 ※大正中津川地区 37世帯73人 高齢者率53.4%							1	集落支援員報酬	996
							13	大正中津川集落活動センター設計監理委託料	2,500
							15	大正中津川集落活動センター整備工事費	50,963
								その他事務費	94
							歳入「特定財源」内訳		
							県	集落活動センター推進事業費補助金	25,766
							町債	過疎対策事業債(集会施設整備)	28,200
■ 本年度事業の概要 ○活動拠点整備に要する経費 ・設計管理委託料 2,500千円 ・建築確認申請等手数料 30千円、 ・整備工事費 50,963千円（既存建物取壊し3,024千円、建築工事46,539千円、薪ストーブ1,400千円） ○集落支援員(嘱託)報酬 166千×6月＝996千円 ○活動費(消耗品等) 64千円							総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け		
							理念	施策の大綱	番号
							(4)	④ 住民自らの手による地域づくりの推進	—
平成26年度：基本構想・計画 平成27年度：実施設計・建設・開設 平成28年度：実質的運営スタート・コミュニティー助成事業による整備							備考欄（根拠法令・条例等）		
全体計画等	平25	平26	平27	平28	平29	計			
	0	0	54,553	11,766	4,279	70,598			

(政策的主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会 計 名		一般会計					款	2	項	1	目	6	目名	企画費		
事 業 名		ふるさと支援推進事業										所 管 課 名		企画課		
新・継	予 算 額	財 源					内 訳					歳 出	予 算 内 訳			
継		国	県	地 方 債	そ の 他	一般財源	予算書頁	49 ページ ～ 50 ページ								
		10,743					10,743	節	細節名称（ 予算書説明欄 ）	予 算 額						
■ 目的(趣旨)														8	ふるさと納税特産品代	7,500
ふるさと納税制度については、平成27年より見直しが行われ、税控除対象額の増額と控除申告手続きの簡素化が行われる予定である。 この改正により寄付者の大幅な増加が見込まれる。本町でも、本制度をより有効活用し寄付金の獲得と地域活性化を目指すために、これまでの取り組みを見直し、返礼品PRと寄付申し込みや送金の手続きの簡素化、返礼品の多種多様化を図り、他市町村との違いをアピールしていく。また、寄付者の増加に対する返礼品の受発注システムの構築を行う。														12	通信運搬費	304
															ふるさと納税取扱手数料	450
														13	ふるさと納税特産品発送管理業務委託料	2,100
															故郷新聞作成業務委託料	389
■ 本年度事業の概要														別添資料 頁		なし
・ 寄付申し込み・寄付金送金手続きの簡素化																
・ 寄付受注・返礼品発送管理業務システム構築																
・ 返礼メニュー内容の多様化																
歳 入 「 特 定 財 源 」 内 訳																
全 体 計 画 等	H26年度納税額（見込）					4,000千円		総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け								
	H27年度					15,000千円		理念					施 策 の 大 綱			
	H28年度					30,000千円		(4)					② 都市住民との交流の促進			
	H29年度					50,000千円							191			
								備 考 欄 （ 根 拠 法 令 ・ 条 例 等 ）								
	平25		平26	平27	平28	平29	計	ふるさと支援条例								
	378		3,844	10,743	20,000	35,000	69,965									

單位：千円

会計名		一般会計		款	2	項	1	目	6	目名	企画費																						
事業名		移住定住促進事業(移住促進事業)							重	所管課名		企画課																					
新・継		予算額		財源				内		記																							
継				国	県	地方債	その他	一般財源	歳出	予算書頁		49 ページ ～ 52 ページ																					
		13,223			6,631		120	6,472	節	細節名称 (予算書説明欄)		予算額																					
■ 目的(趣旨) 移住促進事業については、平成23年度の事業開始以降、年々移住者が増え一定の成果をあげているが、更なる移住促進を図るには、実績の低い大正・十和地域の空き家の掘り起し、交流事業等の実施、専任職員のスキルアップ等を計画的に進めていく必要がある。 平成27年度においては、専任の移住相談員と移住サポーターにより、課題となっている空家の確保を進めるとともに、移住者に対する相談体制の充実を図る。																																	
■ 本年度事業の概要 別添資料 頁 なし - 移住相談員の雇用 (2名) - 移住サポーターの増員 (4名→15名) - 県等の主催する移住相談会への参加 - 移住体感ツアー実施 - 更なる移住促進のための調査 - お試し滞在施設の管理運営 - U・Iターン希望者住宅改修補助事業等の実施																																	
歳入「特定財源」内記 <table><tr><td>県</td><td colspan="2">高知県移住促進事業費補助金</td><td colspan="2">6,631</td></tr><tr><td>他</td><td colspan="2">お試し滞在施設利用料</td><td colspan="2">120</td></tr><tr><td></td><td colspan="2"></td><td colspan="2"></td></tr><tr><td></td><td colspan="2"></td><td colspan="2"></td></tr></table>														県	高知県移住促進事業費補助金		6,631		他	お試し滞在施設利用料		120											
県	高知県移住促進事業費補助金		6,631																														
他	お試し滞在施設利用料		120																														
全体計画等	移住実績								総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け																								
	・H24年度以前 16組33人 ・H25年度 17組37人								理念 施策の大綱 番号																								
	・H26年度(見込) 20組30人 ・H27年度以降(見込) 30組45人								(4) ② 定住促進事業 192																								
									備考欄 (根拠法令・条例等)																								
									高知県移住促進事業費補助金交付要綱																								
		平25	平26	平27	平28	平29	計																										
		7,066	8,727	13,223	15,000	15,000	59,016																										

平成27年度 当初予算資料

(政策的な主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名	一般会計	款	2	項	1	目	6	目名	企画費
事業名	移住定住促進事業(中間管理住宅整備事業)						重	所管課名	企画課
新・継	予算額	財源内訳					歳	出	予算内訳
継		国	県	地方債	その他	一般財源	節	予算書頁	50ページ～51ページ
	39,908	19,500	9,750		450	10,208	12	火災保険料	160
■ 目的(趣旨) 平成23年度から移住定住対策に重点を置いて、U・Iターン住宅改修費補助事業や空き家情報の提供等の施策を実施しているが、空き家所有者の諸事情により、活用されない空き家が多数存在している実態がある。 このため、平成26年度より空き家所有者の不安等を解消し、スムーズに移住定住希望者に住居を提供するため、空き家を町が借り上げ、管理し、希望者に賃貸する仕組みを構築した。 平成27年度以降、移住・定住用住宅の確保に向け空き家を活用した本事業を計画的に行う。							13	中間管理住宅改修工事設計監理業務委託料	4,000
							14	中間管理住宅借上料	645
							15	中間管理住宅改修工事費	35,103
■ 本年度事業の概要 ◇改修工事設計監理費 4,000千円 ・800,000円×5件 ◇住宅改修工事費 35,103千円 ・改修工事 7,000,000円×5件 ・CATV設置工事 20,570円×5件							別添資料 頁 なし		
							歳入「特定財源」内訳		
							国	社会資本整備総合交付金	19,500
							県	住宅耐震化促進事業費補助金	9,750
							他	中間管理住宅家賃収入	450
全体計画等	平成26年度 3件整備 (平野、十川、十和川口)						総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け		
	平成27年度 5件整備 (予定)						理念	施策の大綱	番号
	平成28年度以降 5件整備 (予定)						(4)	② 定住促進事業	192
	平25 0 平26 22,600 平27 39,908 平28 39,908 平29 39,908 計 142,324						備考欄 (根拠法令・条例等)		
							社会資本整備総合交付金交付要綱 住宅耐震化促進事業費補助金		

単位：千円

会計名	一般会計	款	2	項	1	目	9	目名	携帯基地局整備費
事業名	携帯基地局整備事業						所管課名	企画課	
新・継	予算額	財源内訳					歳	出	予算内訳
継		国	県	地方債	その他	一般財源	節	予算書頁	54ページ～55ページ
	124,064		79,659	34,100	8,720	1,585	13	携帯電話等エリア整備事業測量設計委託料	23,360
■ 目的(趣旨) 携帯電話の不感地域を解消するため、電気通信事業者が事業的に難しい地区を、国の補助金を活用し携帯電話基地局を整備することにより、情報通信格差は正を図る。							15	携帯電話等エリア整備工事費	61,494
							17	携帯電話等エリア整備事業用地購入費	315
							18	携帯電話等エリア整備事業備品購入費	38,580
							22	携帯電話等エリア整備事業支障物件等移転補償金	315
							歳入「特定財源」内訳		
							県	移動通信用施設整備事業費補助金	79,659
							他	移動通信用施設整備事業分担金	8,720
							町債	過疎対策事業債(携帯電話エリア整備)	34,100
全体計画等	平成24年度 2局						総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け		
	平成25年度 2局						理念	施策の大綱	番号
	平成26年度 3局						(1)	② 情報・通信網の整備	201
	平成27年度 3局						備考欄 (根拠法令・条例等)		
	平成28年度以降 他の方法を検討中						無線システム普及支援事業費等補助金交付要綱 高知県移動通信用施設整備事業費補助金交付要綱 四万十町分担金徴収条例		
	71,926	97,734	124,064	—	—	293,724			

平成27年度 当初予算資料

(政策的主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会 計 名		一般会計		款		2		項		5		目		2		目名		国土調査事業費					
事 業 名		国土調査事業												所 管 課 名		建設課							
新・継		予 算 額		財 源 内 訳						歳 出 予 算 内 訳													
継				国		県		地 方 債		そ の 他		一般財源		予算書頁		63 ページ		～ 64 ページ					
		120,737				77,880				120		42,737		節		細節名称（ 予算書説明欄 ）		予 算 額					
■ 目的(趣旨) 国土調査（地籍調査）は、一筆ごとの土地について、境界・所有者・地番・地目の調査及び筆界点・地積の測量を行うことにより、地籍の明確化を図るとともに、国土の開発及び保全並びに土地利用の高度化に資することを目的として実施する。																		7		臨時賃金		1,763	
																				現地協力員賃金		3,759	
																		13		国土調査事業委託料		112,800	
																		19		高知県国土調査推進協議会負担金		279	
																				その他事務費		2,136	
■ 本年度事業の概要 【1年目工程】 調査区域：大字秋丸の一部 調査面積：3.86k㎡ 工 程：C(地籍図根三角測量)、D(地籍図根多角測量)、 E(一筆地調査)、F(細部図根測量・一筆地測量) 【2年目工程】 調査区域：大字野地、秋丸、天ノ川の各一部 調査面積：5.16k㎡ 工 程：F(原図作成)、G(地積測定)、H(閲覧)																		別添資料 頁		なし			
																		歳 入 「 特 定 財 源 」 内 訳					
																		県		国土調査事業費補助金		77,880	
																		他		国土調査成果交付閲覧手数料		120	
全体計画等 ・要調査面積：206.80k㎡ ・調査済面積：106.97k㎡（平成26年度末時点） ・未調査面積：99.83k㎡																		総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け					
																		理念		施 策 の 大 綱		番号	
																		(5)		② 情報共有化と住民自治を支える仕組み		207	
																		備 考 欄		(根 拠 法 令 ・ 条 例 等)			
																		国土調査法、国土調査法施行令等					
		平25		平26		平27		平28		平29		計											
		99,382		138,322		120,737		—		—		358,441											

平成27年度 当初予算資料

(政策的主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名	一般会計	款	3	項	1	目	1	目名	社会福祉総務費
事業名	国民健康保険特別会計繰出金(財政調整)						所管課名	町民環境課	
新・継	予算額	財 源 内 訳					歳 出	予 算 内 訳	
継		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	67 ページ	67 ページ
	85,500					85,500	節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
■ 目的(趣旨) 国保会計は、これまで不足する財源を基金の取り崩しと一般会計からの繰入により運営を行ってきた。しかし、来年度以降も単年度実質収支は赤字になることが予想され、しかも基金残高が減少した現状においては、平成27年度の国保税率の改定もやむを得ないものとして検討してきた。不足分をすべて被保険者に求めることは、急激な負担増となるため、従来の繰入額4,000万円に、地方消費税交付金の増額分のうち、社会保障関連充当分として4,550万円を加えた8,550万円を法定外繰入として行い、残り不足分を国保税率10%増の改定により運営を行う。							28	国民健康保険特別会計繰出金(財政調整)	85,500
■ 本年度事業の概要 【繰出根拠基準の事業内訳】 ①国保財政赤字補填分 平成25年度単年度赤字額(下記②・③・④を除く) 93,620千円 ②保険財政共同安定化事業拠出額超過分 7,701千円 ③療養給付費等地方単独事業減額分 10,694千円 ④特定健康診査等事業費不足分 8,682千円 ⑤消費税増税に伴う社会保障制度事業分 45,500千円 (増税分20%から10%に抑制するため) 財政調整繰出金 (①+②+③+④)120,697千円×33% ≒ 40,000千円 社会保障制度事業分⑤ 45,500千円 合計85,500千円 ※繰入による国保被保険者1人当たりの影響額 14,716円							別添資料 頁 なし		
							歳 入 「 特 定 財 源 」 内 訳		
全体計画等							総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け		
							理念	施 策 の 大 綱	番号
							(2)	⑦ 支え合う地域づくりの推進	121
							備 考 欄 (根 拠 法 令 ・ 条 例 等)		
	平25	平26	平27	平28	平29	計			
	70,000	40,000	85,500	85,500	85,500	366,500			

単位：千円

会計名	一般会計	款	3	項	1	目	1	目名	社会福祉総務費
事業名	あったかふれあいセンター事業						所管課名	健康福祉課	
新・継	予算額	財 源 内 訳					歳 出	予 算 内 訳	
拡		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	66 ページ	66 ページ
	55,000			52,200		2,800	節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
■ 目的(趣旨) 子どもから高齢者まで誰もが気軽に集い、子育てや生活支援、介護サービス等を受けることができる拠点を整備し、地域のニーズに応じたインフォーマルサービスを提供し、見守り・支え合いの地域づくり活動の推進を図る。							13	あったかふれあいセンター事業委託料	55,000
■ 本年度事業の概要 ◆大正地区：(仮称)あったかふれあいセンター『大正』で実施 就労支援事業所・地域活動支援センターと一体で事業を実施する。本年度も14ヵ所でサテライトを実施し事業を展開する。 ※26年度の平均利用人数 19.3人/日(利用率：高齢者50.1%、障害者19.0%、サテライト27.7%) ◆窪川地区：(仮称)あったかふれあいセンター『窪川』で実施 本年度も各地区集会所等を活用して、窪川17ヵ所にサテライトを実施し事業を展開する。 ※26年度の平均利用人数 22.3人/日(利用率：高齢者42.3%、障害者17.8%、サテライト29.7%) ◆十和地区については新規拠点を整備し、(仮称)あったかふれあいセンター『十和』で実施。サテライトについては昨年度十和地区6ヵ所を継続実施する。							別添資料 頁 なし		
							歳 入 「 特 定 財 源 」 内 訳		
全体計画等							総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け		
							理念	施 策 の 大 綱	番号
							(2)	⑦ 支え合う地域づくりの推進	22
							備 考 欄 (根 拠 法 令 ・ 条 例 等)		
	平25	平26	平27	平28	平29	計			
	18,028	33,378	55,000	55,000	55,000	216,406			

平成27年度 当初予算資料

(政策的主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名		一般会計			款	3	項	1	目	2	目名	老人福祉費															
事業名		中山間地域介護サービス確保対策事業							重	所管課名		健康福祉課															
新・継		予算額		財源					歳出予算内訳																		
新				国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁		69ページ～69ページ																
		2,041			1,020				1,021	節	細節名称（予算書説明欄）		予算額														
■ 目的(趣旨) 中山間地域では、過疎化の進展や道路事情の悪さから移動コストが高く多様な介護サービス事業者の参入が進んでいない。このため、訪問・通所系事業者へ助成することにより、中山間地域においてもニーズに合った在宅介護サービスを受け続けることができる環境を整備する。 ■ 本年度事業の概要 別添資料 頁 なし 中山間地域の中でも、採算性が厳しい地域の利用者に対して行った訪問介護や通所介護などのサービス提供に対し、訪問及び送迎の費用の一部を助成する。 補助対象サービス→訪問介護、訪問入浴介護、訪問看護、訪問リハビリテーション、通所介護、通所リハビリテーション、認知症対応型通所介護、小規模多機能型居宅介護 ・サービス提供に係る平均所定単位数272.1点×10回×12月×10円×15%×30人 ・サービス提供に係る平均所定単位数272.1点×10回×12月×10円×35%× 5人 補助金総額の内訳 県 1 / 2 町 1 / 2										19	中山間地域介護サービス確保対策事業費補助金		2,041														
										歳入「特定財源」内訳																	
										県	中山間地域介護サービス確保対策事業費補助金		1,020														
全体計画等 27年度～29年度 継続 <table><tr><td>平25</td><td>平26</td><td>平27</td><td>平28</td><td>平29</td><td>計</td></tr><tr><td>0</td><td>0</td><td>2,041</td><td>2,041</td><td>2,041</td><td>6,123</td></tr></table>										平25	平26	平27	平28	平29	計	0	0	2,041	2,041	2,041	6,123	総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け					
										平25	平26	平27	平28	平29	計												
										0	0	2,041	2,041	2,041	6,123												
										理念		施策の大綱			番号												
										(2)	⑥	高齢者や障害者にやさしいまちづくりの推進			10												
備考欄（根拠法令・条例等）																											
高知県中山間地域介護サービス確保対策事業費補助金交付要綱、町要綱（策定予定）																											

単位：千円

会計名		一般会計		款	3	項	1	目	2	目名	老人福祉費								
事業名		在宅介護手当							重	所管課名		健康福祉課							
新・継		予算額		財源						歳	出		予算内		記				
拡				国	県	地方債	その他	一般財源		予算書頁		69ページ～69ページ							
		15,600				14,800		800	節	細節名称（予算書説明欄）		予算額							
■ 目的(趣旨) 家庭において、重度の要介護者を介護している介護者に対し、在宅介護手当を支給することにより、介護者を激励しその労に報いるとともに、在宅福祉の推進を図る。 ■ 本年度事業の概要 別添資料 頁 なし 四万十町に住所を有する重度の要介護者（介護保険法第27条に規定する要介護認定を受けた者のうち、要介護状態区分が要介護3から要介護5に該当する者であって、かつ、寝たきりの状態である者若しくは日常生活に支障をきたすような認知症の症状がある者で、介護が必要な状態であると認められる者とし、規則で定められた者）を、継続して3か月以上在宅で介護している者が、1月間のうち15日以上在宅において介護を行った場合に、在宅介護手当を支給する。 20千円×65件×12月＝15,600千円 ※1月1万円を平成27年度より1月2万円に改正する。										20	在宅介護手当		15,600						
										歳入「特定財源」内		記							
町債										過疎対策事業債(自立促進特別事業)		14,800							
全体計画等 27年度～32年度 継続										総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け									
										理念		施策の大綱			番号				
										(2)		⑥		高齢者や障害者にやさしいまちづくりの推進			10		
										備考欄（根拠法令・条例等）									
										四万十町在宅介護手当支給に関する条例									
		平25	平26	平27	平28	平29	計												
		8,400	8,400	15,600	15,600	15,600	63,600												

平成27年度 当初予算資料

(政策的主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会 計 名		一般会計				款	3	項	1	目	2	目名	老人福祉費				
事 業 名		福祉タクシー・バス事業(高齢者等外出支援事業)								重	所 管 課 名		健康福祉課				
新・継	予 算 額		財 源 内 訳						歳 出 予 算 内 訳								
継			国	県	地 方 債	そ の 他	一般財源		予算書頁		69 ページ		～	69 ページ			
	5,832			5,832			0		節	細節名称（ 予算書説明欄 ）		予 算 額					
■ 目的(趣旨) 高齢者、障害者(児)及び重度身体障害者(児)がタクシー及びバスを利用する場合において、その料金の一部を助成することにより、高齢者等の社会活動の範囲を広め、福祉の増進を図る。 ■ 本年度事業の概要 別添資料 頁 なし 四万十町に住所を有する下記の者を利用対象者とする。 (1)身体障害手帳の交付を受けた者で、その手帳に記載された身体障害者等級表による等級が１級又は２級に該当する者 (2)療育手帳の交付を受けた者で、その手帳に記載された障害の程度がＡ１又はＡ２に該当する者 (3)精神障害者保健福祉手帳の交付を受けた者で、その手帳に記載された障害等級が１級又は２級に該当する者 (4)住民基本台帳上８０歳以上の者のみで構成された世帯に属する者。 ただし、世帯に８０歳未満の者がいる場合、８０歳未満の者全てが(1)(2)(3)に該当する場合は、利用対象者とする。 高齢者（１０キロ未満１,060人×500円×12月＋10キロ以上450人×1,000円×12月）×申請に対する利用率40%＝4,704,000円 障害者（１０キロ未満270人×500円×12月＋10キロ以上100人×1,000円×12月）×申請に対する利用率40%＝1,128,000円 合計5,832,000円										20	高齢者等外出支援事業助成費		5,832				
										歳 入 「 特 定 財 源 」 内 訳							
県										地域福祉推進交付金		5,832					

単位：千円

会 計 名		一般会計		款		3	項	1	目	8	目 名	高齢者福祉施設管理費		
事 業 名		大正老人福祉センター改修事業							重	所 管 課 名		健康福祉課		
新・継		予 算 額		財 源					内 訳					
新	国			県	地 方 債	そ の 他	一般財源	歳 出	予 算 内 訳					
	12,522				12,000	522	節	細節名称（ 予算書説明欄 ）		予 算 額				
■ 目的(趣旨) 大正老人福祉センターは、平成元年度にデイサービスセンターを併設して建設された施設で、建設から２５年が経過しており、老朽化等により２階空調設備の故障やブラインドの傷みが見られる。また、浴室の脱衣室には空調設備が無く、夏場は蒸し暑いなかで着替えている状況で、利用者の体調管理に不安がある。利用者が安全で安心して利用できるよう、２階空調設備とブラインドの改修・修理を行うとともに、新たに浴室の脱衣室に空調設備を設置する。 ■ 本年度事業の概要 ・設計監理委託料 520千円 ・２階空調設備修理工事費 10,000千円 ・脱衣室空調設備設置工事費 942千円 ・ブラインド修理工事費 1,060千円 別添資料 頁 なし										13	大正老人福祉センター改修工事設計監理委託料		520	
										15	大正老人福祉センター改修工事費		12,002	
										歳 入 「 特 定 財 源 」 内 訳				
他										施設等整備基金繰入金		12,000		
全 体 計 画 等	27年度…改修工事									総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け				
										理念		施 策 の 大 綱	番号	
										(2)	⑥	高齢者や障害者に優しいまちづくりの推進		—
										備 考 欄 （ 根 拠 法 令 ・ 条 例 等 ）				
	平25	平26	平27	平28	平29	計								
	0	0	12,522	0	0	12,522								

平成27年度 当初予算資料

(政策的主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会 計 名		一般会計		款	3	項	2	目	1	目名		児童福祉総務費						
事 業 名		子育て世帯臨時特例給付金事業							重	所 管 課 名		町民環境課						
新・継		予 算 額		財 源				内 訳		歳	出		予 算	内 訳				
継				国	県	地 方 債	そ の 他	一般財源		予算書頁	75 ページ		～	76 ページ				
		7,498	7,498					0	節	細節名称（ 予算書説明欄 ）		予 算 額						
■ 目的(趣旨) 消費税引上げ影響を踏まえ、子育て世帯の消費の下支えを図る観点から、臨時特例的な給付措置として実施するものであり、平成26年度に実施した事業を平成27年度も継続して実施する。 基準日（平成27年5月31日）において、平成27年6月分の児童手当の受給者であるものを支給対象者とする。 ■ 本年度事業の概要 別添資料 頁 なし 消費税率引き上げの影響等を踏まえ、特に配慮が必要と考えられる低所得の子育て世帯に対して手厚い措置を講ずる等の観点から、簡素な給付措置（一人当たり6,000円）の支給対象者を含め、対象児童一人当たり3,000円を支給する。 - 給付事務費補助金 2,914千円 - 給付事業費補助金 4,584千円														3	時間外手当		240	
														4	社会保険料		124	
															雇用保険料		8	
														7	臨時賃金		882	
														11	消耗品費		67	
														12	通信運搬費		196	
														13	臨時給付金システム改修委託料		1,144	
														14	パソコン等リース料		253	
														19	子育て世帯臨時特例給付金		4,584	
歳 入 「 特 定 財 源 」 内 訳																		
国		子育て世帯臨時特例給付金給付事業費補助金		4,584														
国		子育て世帯臨時特例給付金給付事務費補助金		2,914														
総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け																		
理念		施 策 の 大 綱		番号														
(2)		③ 子育て環境の充実		－														
備 考 欄 （ 根 拠 法 令 ・ 条 例 等 ）																		
全 体 計 画 等		平25	平26	平27	平28	平29	計											
		0	20,395	7,498	0	0	27,893											

単位：千円

会計名	一般会計		款	3	項	2	目	1	目名	児童福祉総務費			
事業名	安心子育て応援事業							重	所管課名	町民環境課			
新・継	予算額		財源内訳					歳	出	予算	内訳		
継			国	県	地方債	その他	一般財源		予算書頁	76 ページ ～ 76 ページ			
	2,500			2,300			200	節	細節名称（予算書説明欄）		予算額		
■ 目的(趣旨) 子育て世帯に対する生活支援を目的として、子育て世帯の負担の軽減を図り、町内の商店等において使用することができる地域消費型の商品券等を給付する。	■ 本年度事業の概要 別添資料 頁 なし 多子世帯または18歳未満の子育て支援として、商品券又は図書券等を給付する。		11		消耗品費						2,350		
			12		通信運搬費						150		
全体計画等								総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け					
								理念	施策の大綱		番号		
								(2)	③ 子育て環境の充実		—		
								備考欄（根拠法令・条例等）					
	平25	平26	平27	平28	平29	計							
	0	0	2,500	0	0	2,500		地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策					

平成27年度 当初予算資料

(政策的主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会 計 名		一般会計				款	4	項	1	目	1	目名	保健衛生総務費		
事 業 名		24時間電話健康相談事業								重	所 管 課 名		健康福祉課		
新・継		予 算 額		財 源					内 訳					歳 出 予 算 内 訳	
新	国			県	地 方 債	そ の 他	一般財源	予算書頁	84 ページ ～ 85 ページ						
	3,407				3,000		407	節	細節名称（ 予算書説明欄 ）		予 算 額				
■ 目的(趣旨) 24時間、年中無休で医療・介護などの相談を電話で受け付け、医療機関の少ない地域や夜間の医療体制が整備されていない地域住民の不安を軽減するとともに、救急車の適正利用も推進する。 ■ 本年度事業の概要 別添資料 頁 なし 健康・医療・介護・育児・メンタルヘルスなどの相談を、専門医や助産師、保健師、ケアマネジャーらが24時間年中無休で電話対応する業務を委託する。 ○24時間電話健康相談委託料 3,196千円 ○全戸配布用パンフレット印刷費 211千円												11	印刷製本費 211		
												13	24時間電話健康相談業務委託料 3,196		
												歳 入 「 特 定 財 源 」 内 訳			
町債												過疎対策事業債(自立促進特別事業) 3,000			

単位：千円

会 計 名		一般会計			款	4	項	1	目	3	目名	母子保健事業費	
事 業 名		妊婦健診通院費助成事業							重	所 管 課 名		健康福祉課	
新・継		予 算 額		財 源					内 訳		歳 出	予 算 内 訳	
継	国			県	地 方 債	そ の 他	一般財源	予算書頁	87 ページ	～	87 ページ		
		6,000				5,700		300	節	細節名称（ 予算書説明欄 ）		予 算 額	
■ 目的(趣旨) 町内の産科休止に伴い町外への通院が必要となり、経済的負担が増していることから、妊婦健診時の通院費の助成を行い、経済的負担を軽減することにより、定期的な妊婦健診を促し、安心して子供を産むことができる環境づくりを推進する。 ■ 本年度事業の概要 別添資料 頁 なし 妊婦一般健康診査受診票を利用して健診を受けた場合、1回につき5千円を助成する。（最高14回×5千円＝70千円） ○平均受診回数12回×5千円×100名分＝6,000千円										20	妊婦一般健康診査通院費助成費	6,000	
										歳 入 「 特 定 財 源 」		内 訳	
										町債	過疎対策事業債(自立促進特別事業)	5,700	
全 体 計 画 等										総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け			
										理念	施 策 の 大 綱		番号
										(2)	③	子育て環境の充実	89
										備 考 欄 （ 根 拠 法 令 ・ 条 例 等 ）			
		平25	平26	平27	平28	平29	計						
	5,315	6,000	6,000	6,000	6,000	29,315							

平成27年度 当初予算資料

(政策的主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名	一般会計	款	4	項	1	目	6	目名	環境衛生費
事業名	地球温暖化対策設備設置費補助事業						所管課名	町民環境課	
新・継	予算額	財 源 内 訳					歳 出 予 算 内 訳		
新		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	90 ページ	90 ページ
	20,000				20,000	0	節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
■ 目的(趣旨)	優れた自然環境に加え、広大な農地、豊かな森林を生かした一次産業の振興を図るうえで、後継者対策、若者の定住対策、U J I ターンなど快適で環境負荷の少ない生活環境の整備が、魅力ある四万十町創出には不可欠であるという考えのもと、地球温暖化防止に関する町民意識の高揚と民生家庭部門における町内のCO₂発生量の抑制を図るため、クリーンで再生可能なエネルギーの意義を踏まえた快適で経済的なエネルギーとして、太陽光発電システム・太陽熱温水器・エコキュート等を個人の専用住宅へ設置する場合に補助金を交付する。						19	四万十町地球温暖化対策設備設置費補助金	20,000
■ 本年度事業の概要						別添資料 頁 なし			
◇太陽光発電システム									
1基当り280千円×25基＝7,000千円									
◇自然冷媒ヒートポンプ給湯機器									
1基当り100千円×115基＝11,500千円									
◇太陽熱温水器									
1基当り50千円×10基＝500千円									
◇薪ストーブ									
1基当り50千円×20基＝1,000千円									
全体計画等	(平成23年度～平成27年の5年間)						総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け		
							理念	施 策 の 大 綱	番号
							(1)	① 人と自然が共生する地域づくり	8
							備 考 欄 (根 拠 法 令 ・ 条 例 等)		
							四万十町地球温暖化対策設備設置費補助金交付要綱		
	平25以前	平26	平27	平28	平29	計			
	127,286	20,000	20,000	0	0	167,286			

単位：千円

会計名	一般会計	款	4	項	1	目	7	目名	斎場費
事業名	斎場災害対策設備整備事業						所管課名	町民環境課	
新・継	予算額	財 源 内 訳					歳 出 予 算 内 訳		
継		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	91 ページ	91 ページ
	28,403		11,743	10,300		6,360	節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
■ 目的(趣旨)	大規模災害時における火葬業務の円滑な遂行を図るため、長期停電への対策として平成26年度に外部電源引込用基盤を整備したところであるが、平成27年度においては、非常用発電機本体と接続用ケーブルの整備を行う。 また、大規模災害が発生した場合1日当りの火葬処理件数が増加するため、待合室の過密化も危惧されることから、待合室の増設と利用者の利便性の向上を図るため、多目的トイレの設置等を行うとともに、増設等に伴う浄化槽の適正処理規模による整備を行う。						11	消耗品費	354
							12	浄化槽法定検査手数料	10
							13	浄化槽管理清掃委託料	191
								斎場施設増設工事設計施工監理委託料	2,000
								非常用発電機保守管理委託料	113
							15	斎場施設増設工事費	20,062
							18	斎場用備品購入費	1,050
								非常用発電機購入費	4,623
■ 本年度事業の概要						別添資料 頁 なし			
・非常用発電機購入関連(4,977千円)									
内訳[発電機本体(4,623千円)+消耗品費(354千円)]									
・斎場施設増設工事(20,062千円)									
内訳[障害者トイレ増設工事(5,562千円)+浄化槽設置工事(4,343千円)+待合室増設工事(10,157千円)]									
・斎場増設工事設計施工監理委託料(2,000千円)									
・斎場用備品購入費(1,050千円)									
内訳[待合椅子(12脚)+テーブル(3台)+テレビ(1台)等]									
全体計画等	H26年度事業費（燃料タンク増設工事） 14,626千円						総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け		
	H27年度事業費 28,290千円						理念	施 策 の 大 綱	番号
							(1)	④ 災害に備える安全のまちづくり	35
							備 考 欄 (根 拠 法 令 ・ 条 例 等)		
							高知県広域火葬計画		
	平25	平26	平27	平28	平29	計			
	0	14,626	28,403	0	0	43,029			

平成27年度 当初予算資料

(政策的主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会 計 名		一般会計			款	4	項	1	目	7	目名	斎場費			
事 業 名		斎場設備修繕事業								所 管 課 名		町民環境課			
新・継	予 算 額	財 源						内 訳				歳 出	予 算 内 訳		
新		国		県		地 方 債		そ の 他		一般財源		予算書頁	91 ページ ～ 91 ページ		
		2,596				2,000				596		節	細節名称（ 予算書説明欄 ） 予 算 額		
■ 目的(趣旨) 斎場利用者数は年々増加しており、斎場機能の適正な維持管理を行うには、修繕等が必要である。保守点検にて指摘された箇所等につき、修繕等を行う。 ■ 本年度事業の概要 別添資料 頁 なし - 既存トイレ便座及び水栓取替修繕(590千円) 内訳[暖房便座(男子トイレ：1台、女子トイレ：2台)+手洗水栓(男子トイレ：1台、女トイレ：1台)] - 火葬炉設備修繕工事(2,006千円) 内訳[炉部分補修+主燃焼バーナー燃焼筒取替]										11	修繕料		590		
										15	斎場施設改修工事費		2,006		
										歳 入 「 特 定 財 源 」 内 訳					
										町債	過疎対策事業債(斎場施設整備)		2,000		
全 体 計 画 等	平成23～24年度に炉の性能を向上させるために火葬炉改修工事を行い、今後10年間の修繕計画を立てている。年間350体にて試算を行っているが、予定件数より増加傾向であり、保守点検業務にて指摘された箇所を随時修繕していく。										総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け				
											理念	施 策 の 大 綱		番号	
											(1)	④	災害に備える安全のまちづくり		ー
											備 考 欄 （ 根 拠 法 令 ・ 条 例 等 ）				
		平25	平26	平27	平28	平29	計								
	0	3,240	2,596	1,700	1,400	8,936									

単位：千円

会 計 名		一般会計			款	4	項	2	目	2	目名	塵芥処理費		
事 業 名		旧環境美化センター解体撤去事業								所 管 課 名		町民環境課		
新・継		予 算 額		財 源			内 訳			歳 出		予 算 内 訳		
継	国			県	地 方 債	そ の 他	一般財源	予算書頁	92 ページ ～ 93 ページ					
		146,500			146,500		0	節	細節名称（ 予算書説明欄 ）		予 算 額			
■ 目的(趣旨) 平成15年から新廃棄物焼却施設（クリーンセンター銀河）が完成・稼働したことにより、ダイオキシン類抑制等の基準を満たさない廃棄物焼却施設として現在休止している旧窪川町環境美化センター（峰ノ上）について解体撤去を行う。 ■ 本年度事業の概要 旧環境美化センター焼却施設の解体撤去 ・ 本体解体撤去工事費 140,400千円 ・ 工事施工監理委託料 6,100千円 別添資料 頁 なし										13	旧環境美化センター解体撤去工事施工監理委託料		6,100	
										15	旧環境美化センター解体撤去工事費		140,400	
										歳 入 「 特 定 財 源 」 内 訳				
										町債	過疎対策事業債(自立促進特別事業)		146,500	
全 体 計 画 等	H26 旧環境美化センター解体に伴う事前調査及び設計 H27 旧環境美化センター解体撤去工事									総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け				
										理念	施 策 の 大 綱		番号	
										(5)	③	新しい行財政システムの確立		34
										備 考 欄 （ 根 拠 法 令 ・ 条 例 等 ）				
										平25	平26	平27	平28	平29
	0	10,824	146,500	0	0	157,324								

平成27年度 当初予算資料

(政策的主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会 計 名		一般会計					款	4	項	2	目	4	目 名	クリーンセンター銀河運営費		
事 業 名		廃棄物処理施設包括的長期民間委託発注支援業務委託事業										所 管 課 名		町民環境課		
新・継	継	予 算 額	財 源					内 訳					歳 出	予 算 内 訳		
			国	県	地 方 債	そ の 他	一般財源	予算書頁	93 ページ ～ 95 ページ							
		12,441					12,441	節	細節名称（ 予算書説明欄 ）		予 算 額					
■ 目的(趣旨) 廃棄物処理施設(クリーンセンター銀河・若井グリーンセンター)の運転管理業務等(大規模等修繕費含む)を平成28年度から包括的長期民間委託とするため、契約内容の詳細まで具現化した事業者の選定等に係る入札支援業務を委託することにより、瑕疵のない契約を締結する。 長期委託することで委託費等予算の平準化およびトータルコストの削減を図る。 ■ 本年度事業の概要 別添資料 頁 なし 平成26年度に長期包括民間委託に向けての可能性調査として、運転管理資格経験のある業者に参加希望調査を取り、数社から希望が提出されたので、平成27年度は契約内容の詳細まで具現化し契約する。 (10年～15年程度の長期委託契約予定) 総合評価方式の内容を取り入れた、公募型プロポーザル方式で発注する。有識者による審査委員会を設け事業者を選定し、長期包括契約をする。													8	廃棄物処理施設包括的長期民間委託事業審査委員報償費		160
													9	費用弁償		265
													13	廃棄物処理施設包括的長期民間委託事業発注支援業務委託料		12,010
													14	会場借上料		6
													歳 入 「 特 定 財 源 」 内 訳			
全 体 計 画 等	・平成26年度…包括的長期民間委託導入事前検討業務 ・平成27年度…包括的長期民間委託発注支援業務 ・平成28年度…包括的長期民間委託開始										総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け					
											理念	施 策 の 大 綱			番号	
		(1)	②	環境との調和を考慮した基盤整備・生活環境づくり			—									
		備 考 欄 （ 根 拠 法 令 ・ 条 例 等 ）														
	平25	平26	平27	平28	平29	計										
	0	7,539	12,441	—	—	19,980										

平成27年度 当初予算資料

(政策的主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会 計 名	一般会計					1	目名	労働諸費
事 業 名	緊急雇用創出事業						所 管 課 名	商工観光課
新・継	財 源 内 訳					1	歳 出 予 算 内 訳	
継	予 算 額	国	県	地 方 債	そ の 他	一般財源	予算書頁	97 ページ ～ 97 ページ
	29,607		29,606			1	節	細節名称（予算書説明欄） 予 算 額
■ 目的(趣旨) 地域の実情に応じた人材の育成及び地元企業等の職員の能力向上による処遇の改善を図るため、緊急雇用臨時特例基金事業（地域人づくり事業）を活用する。 雇用拡大プロセスでは、受託した企業等は、新たに失業者を雇用し、OJTとOFF-JTを組み合わせた研修を行うなど人材育成を図る。 処遇改善プロセスでは、自社の職員に対し、研修等を行うことで職員の能力向上による経営改善を図り、給与アップなどの処遇改善につなげる。 ■ 本年度事業の概要 【雇用拡大プロセス】 (有)みはら菜園：次世代施設園芸団地に対応した人材育成 ・新規雇用予定者数 8名 ・事業費 26,674千円 【処遇改善プロセス】 四万十町観光協会：職員を対象に観光業務のスキルアップ ・事業費 877千円 デュロックファーム：職員を対象に豚の加工、販売のスキルアップ ・事業費 2,056千円	別添資料 頁 なし						13	緊急雇用創出事業委託料 29,607
全体計画等	事業期間は最長1年間、平成26年度に着手したものについては、残期間を平成27年度に実施。						総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け	
							理念	施 策 の 大 綱 番号
							(3)	⑥ 地域の底力を発揮する多様な産業の展開 ー
							備 考 欄 (根 拠 法 令 ・ 条 例 等)	
							高知県緊急雇用創出事業費補助金交付要綱	
	平25	平26	平27	平28	平29	計		
	85,522	215,781	29,607	0	0	330,910		

単位：千円

会 計 名	一般会計					1	目名	労働諸費
事 業 名	四万十町雇用創出事業						所 管 課 名	商工観光課
新・継	財 源 内 訳					1	歳 出 予 算 内 訳	
継	予 算 額	国	県	地 方 債	そ の 他	一般財源	予算書頁	97 ページ ～ 98 ページ
	86,732				86,700	32	節	細節名称（予算書説明欄） 予 算 額
■ 目的(趣旨) 町内に事務所を有する企業、その他の法人又は法人以外の団体等が実施する継続性の高い雇用又は地域経済の発展及び若者の定住につながると認められる創意工夫ある事業を支援し、地域求職者等に対する雇用機会を創出する。 ■ 本年度事業の概要 ○若者雇用支援事業 9,400千円 (法人等が町内に就職先を求める在学学生を、卒業日の翌年度の初日から雇用する事業) ○地域雇用推進事業 53,010千円 (法人等が企画した新たな事業の実施又は規模拡大のために、地域求職者を6ヵ月以上継続して雇用する事業) ○雇用創造委託事業 23,543千円 (町の企画に基づき、法人等に委託することにより、町内求職者に対する雇用・就業機会の創出を図る事業) ○事業推進並びに検証等のためのアドバイザー任用 779千円	別添資料 頁 なし						8	雇用創出事業推進アドバイザー謝金 779
							13	四万十町雇用創出事業委託料 23,543
							19	四万十町雇用創出事業補助金 62,410
全体計画等	事業実施期間：平成23年度～平成27年度						総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け	
							理念	施 策 の 大 綱 番号
							(3)	⑥ 地域の底力を発揮する多様な産業の展開 169
							備 考 欄 (根 拠 法 令 ・ 条 例 等)	
							四万十町雇用創出事業費補助金交付要綱	
	平25	平26	平27	平28	平29	計		
	82,171	71,753	86,732	0	0	240,656		

平成27年度 当初予算資料

(政策的主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名	一般会計	款	6	項	1	目	3	目名	農業振興費
事業名	環境制御技術導入加速化事業						重	所管課名	農林水産課
新・継	予算額	財源内訳					歳出	予算内	訳
継	1,834	国	県	地方債	その他	一般財源	103ページ	103ページ	
						1,834	節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
■ 目的(趣旨) 農業協同組合、3戸以上の農業者で組織する団体が、施設園芸における環境制御技術を一層推進するため、その技術を実践するために必要な機器類の導入経費に対して助成を行う。							19	環境制御技術導入加速化事業補助金	1,834
■ 本年度事業の概要							別添資料 頁 なし		
○新規・既存施設園芸農家11戸の環境制御等機器導入費用を助成 総事業費 11,000千円（1,000千円×11戸） 【負担内訳（補助率等）】 （ 県 ） 3,666千円 [1/3] ⇒事業主体に直接交付 （ 町 ） 1,834千円 [1/6] ⇒町予算計上額 （事業主体） 5,500千円 [1/2] ※対象品目は、ニラ、ナス、ピーマン、シシトウ、キュウリ、ミョウガ、トマト、新ショウガ、ハウスミカン、トルコギキョウ、ユリの11品目							歳入「特定財源」内訳		
全体計画等	H26年度 9戸（ニラ6戸、キュウリ3戸）事業費 8,400千円 H27年度 11戸（ニラ、シシトウ等11戸）事業費 11,000千円						総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け		
							理念	施策の大綱	番号
							(3)	① 人と自然に優しい農業の推進	20、21
							備考欄（根拠法令・条例等）		
	平25	平26	平27	平28	平29	計			
	0	1,400	1,834	—	—	3,234			

単位：千円

会計名	一般会計	款	6	項	1	目	3	目名	農業振興費
事業名	次世代施設園芸導入加速化支援事業						重	所管課名	農林水産課
新・継	予算額	財源内訳					歳出	予算内	訳
新	50,000	国	県	地方債	その他	一般財源	103ページ	103ページ	
						50,000	節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
■ 目的(趣旨) 東又地区の県有地内で整備が進められている、高知県の農業政策の最重要プロジェクト「次世代施設園芸団地整備事業」に、町内企業も参入予定である。国、県も積極的に本事業を支援しており、町も支援を行う。							19	次世代施設園芸導入加速化支援事業費補助金	50,000
■ 本年度事業の概要							別添資料 頁 なし		
3企業が参入予定。（うち町内企業1社） 3棟の高軒高大型ハウス及び付帯施設の整備を行う。 ※事業実施主体は次世代施設園芸コンソーシアムに属する民間法人であり、国、県と連携し、町内1企業が整備する本体工事等について町も支援を行う。その他の付帯設備等は国、県がそれぞれ支援（リース事業等で対応）。 総事業費 720,000千円（1事業所当たり） 【負担内訳】 （ 国 ） 360,000千円 ⇒事業主体に直接交付 （ 県 ） 120,000千円 ⇒事業主体に直接交付 （ 町 ） 50,000千円 ⇒町予算計上 （事業主体） 190,000千円							歳入「特定財源」内訳		
全体計画等							総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け		
							理念	施策の大綱	番号
							(3)	① 人と自然に優しい農業の推進	—
							備考欄（根拠法令・条例等）		
	平25	平26	平27	平28	平29	計			
	0	0	50,000	0	0	50,000			

平成27年度 当初予算資料

(政策的主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会 計 名		一般会計				款	6	項	1	目	3	目名	農業振興費				
事 業 名		中山間地域等直接支払事業									所 管 課 名		農林水産課				
新・継	継	予 算 額	財 源					内 訳					歳 出	予 算 内 訳			
			国	県	地 方 債	そ の 他	一般財源		予算書頁	101 ページ ～ 103 ページ							
		319,802		239,959				79,843	節	細節名称（ 予算書説明欄 ）		予 算 額					
■ 目的(趣旨) 農地条件の不利な中山間地域等において、農業生産の維持を図りつつ、多面的機能能を確保するため、集落協定に基づき、5年間以上継続して行われる農業生産活動等の取り組みを支援する。(国1/2、県1/4、町1/4) 当制度は平成12年度から実施し、平成26年度で第3期対策（1期5年間事業）が終了し、平成27年度から法制化され、日本型直接支払制度の一環として、新たに中山間地域等直接支払制度がスタートする。														1	中山間直接支払制度基準等検討会委員報酬		100
														7	臨時賃金		5,289
														9	費用弁償		15
															普通旅費		16
														11	消耗品費		300
															燃料費		300
														12	通信運搬費		160
														13	農地地図情報システム運用保守管理等委託料		162
														14	通行料・駐車料		21
															複写機等リース料		346
														19	中山間地域等直接支払交付金		313,093
														歳 入	「 特 定 財 源 」		内 訳
														県	中山間地域等直接支払交付金		239,959
全 体 計 画 等	H27年度 … 第4期対策初年度 制度改正点周知、集落協定締結等 H28～31年度 … 集落協定変更申請受付等 H29年度 … 第4期対策中間年評価 H31年度 … 第4期最終年度 達成状況確認等									総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け							
										理念	施 策 の 大 綱		番号				
										(3)	①	人と自然に優しい農業の推進		132			
										備 考 欄 （ 根 拠 法 令 ・ 条 例 等 ）							
										四万十町中山間地域等直接支払交付金交付要綱							
	平25	平26	平27	平28	平29	計											
	247,129	247,481	319,802	319,802	319,802	1,454,016											

単位：千円

会 計 名		一般会計		款 6 項 1 目		3 目名 農業振興費				
事 業 名		拠点・外商体制整備事業(拠点ビジネス体制整備事業)					所 管 課 名 農林水産課			
新・継	予 算 額	財 源 内 訳					歳 出 予 算 内 訳			
		国	県	地 方 債	そ の 他	一般財源	予算書頁	102 ページ ~ 103 ページ		
継	10,630					10,630	節	細節名称（ 予算書説明欄 ） 予 算 額		
■ 目的(趣旨) 平成21年度より高知県産業振興総合支援事業の支援を受け取り組んでいる「四万十町拠点ビジネス体制整備事業」も6年目を迎え、道の駅あぐり窪川を拠点とした町内産品の流通の一本化については、生産者・関係機関等で協議・検討の結果ほぼ構築できた。また、都市部（高知市）での消費者や外食産業への産品販売及び観光・交流のための情報発信施設としてのアンテナショップを引き続き関係者で協議・検討して、四万十町をまるごと発信・販売のできる体制、施設運営に向け取り組んでいくものである。 ■ 本年度事業の概要 地産地消・外商の取り組み拠点づくり事業分 ◇あぐり窪川を拠点として、直販部門の集荷、流通を町内へ移行する。また、アンテナショップについては、6月末で撤退することとする。 ・消耗品費 300千円 ・委託料 流通委託賃金3か月600千円＋燃料費400千円＝1,000千円 ・高速道路通行料（イベント時） 30千円 ・不動産借上料 売上（3か月）10,000千円×10％＝1,000千円 ・集出荷トラックリース 1t 保冷車（3か月）500千円 ・補助金（あぐり窪川へ）7,800千円 3か月継続3,000千円＋撤収費用3,300千円＋町内切替1,500千円							11	消耗品費	300	
							13	集出荷委託料	1,000	
							14	通行料・駐車料	30	
								アンテナショップ借上料	1,000	
								集出荷用トラックリース料	500	
							19	拠点ビジネス体制整備事業費補助金	7,800	
							歳 入 「 特 定 財 源 」 内 訳			
							総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け			
全体計画等		H21年度…旧3町村の生産者や関係団体で協議会を設置し計画づくり H22年度…計画書「四万十町スタイル」に基づく事業実施 H23年度…アンテナショップの整備に向けた協議 H24年度…アンテナショップ整備及び運営管理体制の構築					理念	施 策 の 大 綱	番号	
							(3)	①	加工等による付加価値の向上と流通・販路の拡大	—
							備 考 欄 （ 根 拠 法 令 ・ 条 例 等 ）			
		平25	平26	平27	平28	平29	計	町拠点ビジネス体制整備事業費補助金要綱		
		9,928	11,863	10,630	—	—	32,421			

平成27年度 当初予算資料

(政策的主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会 計 名		一般会計				款	6	項	1	目	3	目名	農業振興費														
事 業 名		多面的機能支払事業										所 管 課 名		農林水産課													
新・継	予 算 額		財 源 内 訳						歳 出 予 算 内 訳																		
継			国	県	地 方 債	そ の 他	一般財源	予算書頁	101 ページ ～ 103 ページ																		
	87,453		65,774				21,679	節	細節名称（ 予算書説明欄 ）				予 算 額														
■ 目的(趣旨) 国土の保全、水源の涵養、自然環境の保全等多面的機能を有する農村が、過疎化、高齢化等により、支障が生じつつあるため、5年間の活動計画に基づき、多面的機能の低下を防ぐ共同活動等の取り組みを支援する。（国費1/2、県費1/4、町費1/4） 平成27年度から法制化され、日本型直接支払制度の一環として、新たに多面的機能支払制度がスタートする。														7	臨時賃金				2,645								
														9	研修旅費				32								
														11	消耗品費				70								
															燃料費				70								
														12	通信運搬費				20								
														14	通行料・駐車料				21								
															複写機等リース料				229								
														19	多面的機能支払交付金				84,366								
歳 入 「 特 定 財 源 」 内 訳																											
県	多面的機能支払交付金				65,774																						
■ 本年度事業の概要 別添資料 頁 なし 法制化に伴い、継続地区の他、新規地区として中山間地域等直接支払事業の組織に参加を呼び掛け、交付金の有効活用の推進に努める。 - 継続地区への制度改正点周知、収支及び活動報告指導 - 新規集落への事業説明、事業計画書作成等 - 交付金申請事務、交付金交付事務、概算払請求受付 - 収支報告、活動報告指導、受付 - 交付金交付事務 - 新規対策説明会 - 実績報告等														総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け													
														理念							施 策 の 大 綱				番号		
														(3)							① 人と自然に優しい農業の推進				130		
														備 考 欄							(根 拠 法 令 ・ 条 例 等)						
														多面的機能支払交付金交付要綱													
														全 体 計 画 等	H27年度 … 継続地区の変更、新規地区の計画策定、申請受付等 H28～31年度 … 継続地区の変更申請受付等												
															平25	平26	平27	平28	平29	計							
															154	120	87,453	97,007	97,007	281,741							

単位：千円

会 計 名	一般会計					款	6	項	1	目	3	目名	農業振興費				
事 業 名	環境保全型農業直接支払事業											所 管 課 名	農林水産課				
新・継	予 算 額	財 源 内 訳					歳 出 予 算 内 訳					歳 入 「 特 定 財 源 」 内 訳					
継		国	県	地 方 債	そ の 他	一般財源	予算書頁	102 ページ ～ 103 ページ			節	細節名称（ 予算書説明欄 ）	予 算 額				
	3,021		2,290			731					11	消耗品費	80				
												燃料費	20				
											19	環境保全型農業直接支払交付金	2,921				
■ 目的(趣旨) 地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い営農活動に取り組む農業者に対して、当該営農活動の実施に伴う追加的なコストを支援することにより、農業分野の有する環境保全機能を一層発揮させることを目的とする。 平成27年度から法制化され、日本型直接支払制度の一環として、新たに環境保全型農業直接支払制度がスタートする。また、この交付金の推進及び事務の円滑化を図るための推進費を利用している。																	
■ 本年度事業の概要 別添資料 頁 なし ・継続団体への制度改正点周知、収支及び活動報告指導 ・新規集落への事業説明、事業計画書作成等 ・交付金申請事務(計画・申請・収支・実績等) ・交付金交付事務(承認・決定・交付) ・現地確認等 ・計画及び実施状況ヒアリング等																	
全 体 計 画 等	H27年度 … 継続団体等への制度改正点周知、新規団体説明及び受付等 H28～31年度 … 継続団体の変更申請及び新規受付等											総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け					
												理念	施 策 の 大 綱	番号			
												(4)	① 人と自然に優しい農業の推進	135			
												備 考 欄 (根 拠 法 令 ・ 条 例 等)					
	平25	平26	平27	平28	平29	計	環境保全型農業支払交付金交付要綱										
	1,200	1,200	3,021	3,021	3,021	11,463											

平成27年度 当初予算資料

(政策的主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名		一般会計				款	6	項	1	目	3	目名	農業振興費		
事業名		環境保全型農業推進事業										所管課名		農林水産課	
新・継	予算額		財源内訳						歳出	予算内訳					
国			県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	103 ページ ～ 103 ページ							
継	8,775			4,386					4,389	節	細節名称（予算書説明欄）		予算額		
■ 目的(趣旨) 環境と調和のとれた持続的な農業生産体系形成のため、農業経営者等の環境負荷を軽減しようとする「環境保全型農業」への取り組みを支援する。 ■ 本年度事業の概要 別添資料 頁なし 天敵製剤、微生物製剤、フェロモン剤の導入、防虫ネットの導入に要する経費に対し補助金を交付する。 ○JA四万十イチゴ部会(受益農家5戸、受益面積73a) ○JA四万十夏秋ピーマン部会(受益農家13戸、受益面積126a) ○JA四万十ハウス胡瓜部会(受益農家9戸、受益面積168a) ○JA四万十ピーマン部会(受益農家14戸、受益面積133a) ○JA四万十ミョウガ部会(受益農家57戸、受益面積1,716a) ○JA高知大正支所園芸部(受益農家6戸、受益面積166a)										19	環境保全型農業推進事業費補助金		8,775		
										歳入「特定財源」内訳					
										県	環境保全型農業推進事業費補助金		4,386		
全体計画等											総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け				
											理念	施策の大綱		番号	
											(3)	①	人と自然に優しい農業の推進		138
											備考欄（根拠法令・条例等）				
		平25	平26	平27	平28	平29	計		四万十町環境保全型農業推進事業費補助金交付要綱						
		9,934	7,689	8,775	8,775	—	35,173								

単位：千円

会 計 名		一般会計					款	6	項	1	目	3	目名	農業振興費				
事 業 名		集落営農・拠点ビジネス支援事業										所 管 課 名		農林水産課				
新・継	予 算 額		財 源					内 訳					歳	出 予 算 内 訳				
			国	県	地 方 債	そ の 他	一般財源	予算書頁		102 ページ ～ 103 ページ								
	継	14,398		14,248				150	節	細節名称（ 予算書説明欄 ）		予 算 額						
■ 目的(趣旨) 本町の中山間地域において、地域の実状に応じた農業を確立するため、農地保全を基本としつつ持続的な農業経営の確立に向けた活動に取り組むことが必要である。そのため本事業により、各集落の営農に必要な不可欠な共同利用機械及び施設の整備を行い、効率的な農作業の実践と共同利用機械の利用を促進し、農家の所得向上を図るとともに、持続的な農業経営を可能とする。 ■ 本年度事業の概要 【一般タイプ】 ○農業機械・施設整備事業：集落営農のために整備する農業機械・施設整備費に対して1/2以内の補助 ○集落営農推進支援事業：先進地視察研修や研究会、アドバイザーの派遣等を実施する際のバスの借上げ費や講師謝金等に対して定額補助 【法人推進加算】 上記の農業用機械整備事業に対し、県費1/2に町費を継ぎ足して2/3以内の補助														9	研修旅費		64	
														11	視察研修費		60	
														14	バス借上げ費		618	
														19	集落営農・拠点ビジネス支援事業費補助金		13,656	
歳 入 「 特 定 財 源 」 内 訳																		
県	集落営農・拠点ビジネス支援事業費補助金		14,248															
総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け																		
理念		施 策 の 大 綱										番号						
(3)	①	人と自然に優しい農業の推進										128						
備 考 欄 （ 根 拠 法 令 ・ 条 例 等 ）																		
町集落営農・拠点ビジネス支援事業費補助金交付要綱																		

全 体 計 画 等	5月・・・1次募集 7月・・・2次募集 10月・・・3次募集 12月・・・4次募集					
	平25	平26	平27	平28	平29	計
	21,272	43,746	14,398	—	—	79,416

平成27年度 当初予算資料

(政策的主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名		一般会計					款	6	項	1	目	3	目名	農業振興費																	
事業名		小さなビジネス支援事業										所管課名		農林水産課(十和地域振興課)																	
新・継		予算額		財源内訳						歳出予算内訳																					
新				国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	103 ページ ～ 103 ページ																					
		1,500		1,000				500	節	細節名称（予算書説明欄）		予算額																			
■ 目的(趣旨) 株式会社十和おかみさん市は、平成22年度に経営の効率化・自立を目指し法人化して活動する十和地域の住民(主に女性)が主体となったシンボルの存在であり、農家の副収入と女性や高齢者等の生き甲斐にも繋がっている。 しかし、平成24年度の直販施設の立ち退き等を契機に経営不振が続いているため、利益率を高めるための直販活動、固定費の削減、生産者が気軽に集える情報交換の場の確保等を目的とした直販施設の整備に対して支援する。 ■ 本年度事業の概要 別添資料 頁なし ○四万十町小さなビジネス支援事業費補助金 1,500千円 事業費 2,000千円 補助率 3/4 (県2/4・町1/4) 実施主体 株式会社十和おかみさん市 事業内容 直販施設の整備 ・既存施設を借り受けて改修する ・入口の段差改修等は自費で実施する														19	四万十町小さなビジネス支援事業費補助金		1,500														
歳入「特定財源」内訳 <table><tr><td>県</td><td>地域づくり支援事業補助金</td><td>1,000</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr></table>														県	地域づくり支援事業補助金	1,000															
県	地域づくり支援事業補助金	1,000																													
全体計画等		総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け										理念		施策の大綱		番号															
		(3)										⑥	地域の底力を発揮する多様な産業の展開		－																
		備考欄（根拠法令・条例等）																													
		平25	平26	平27	平28	平29	計																								
		0	750	1,500	－	－	2,250																								

単位：千円

会計名		一般会計				款	6	項	1	目	3	目名	農業振興費							
事業名		農地集積交付金事業(農地集積協力金)										所管課名		農林水産課						
新・継	予算額		財源内訳					歳出予算内訳												
国			県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	101 ページ ～ 104 ページ												
継	57,000			56,856				144	節	細節名称 (予算書説明欄)				予算額						
■ 目的(趣旨) 農地中間管理機構（以下「機構」）による農地の出し手と受け手の調整を行うことにより、担い手への農地集積の円滑化を図る。機構に農地を貸付け農地集積に協力する者及び地域に対して、下記①から③の機構集積協力金を交付する。 ■ 本年度事業の概要 別添資料 頁 なし ①経営転換協力金 ・0.5ha以下 300千円/戸×20戸＝6,000千円 ・0.5ha超え2ha以下 500千円/戸×10戸＝5,000千円 ②耕作者集積交付金 20千円/10a×3,000 a＝6,000千円 ③地域集積協力金 ・2割超5割以下 20千円/10a×19,100 a＝38,200千円 推進事務費(定額) 1,800千円														7	臨時賃金				1,714	
														11	消耗品費				66	
														12	通信運搬費				20	
														19	農地集積協力金交付金				55,200	
歳入「特定財源」内訳																				
県	農地集積交付金				56,856															
総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け																				
理念		施策の大綱										番号								
(3)	①	人と自然に優しい農業の推進										243								
備考欄 (根拠法令・条例等)																				
町機構農地集積協力金交付要綱																				

平成27年度 当初予算資料

(政策的主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会 計 名		一般会計			款	6	項	1	目	3	目名	農業振興費									
事 業 名		燃料タンク対策事業								所 管 課 名		農林水産課									
新・継	継	予 算 額	財 源 内 訳					歳 出 予 算 内 訳	予 算 書 頁			103 ページ ～ 103 ページ									
			国	県	地 方 債	そ の 他	一般財源		節			細 節 名 称 (予 算 書 説 明 欄)		予 算 額							
		11,813		8,500				3,313	19	燃料タンク対策事業補助金			11,813								
■ 目的(趣旨) 南海トラフ地震による二次災害リスクの軽減を図るため、農業協同組合等が行う農業用燃料タンクの防災対策に要する経費について補助金を交付する。 【タンク削減】…重油代替暖房機(木質バイオマスボイラー、ヒートポンプ)導入によるタンク削減に対する支援(県費1/2、町費1/4(国費1/2、県費1/6、町費1/12))。 【タンク整備】…防油堤の設置及び流出防止装置付タンクの整備に対する支援(県費500千円/基、町費事業費の1/4)。 ■ 本年度事業の概要 【事業実施主体】四万十農業協同組合 【対象者】加温用燃料タンクを利用するハウス園芸農家 【事業内容】 タンク削減…1件 事業費 2,000千円(補助 1,500千円) タンク整備…15件 事業費11,250千円(補助10,313千円) 別添資料 頁 なし																					
全 体 計 画 等	H26年度 … 3件実施 H27年度 … 31件実施予定 H28年度以降 …年間30件を目標に推進								総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け												
									理念		施 策 の 大 綱			番号							
											④		災害に備える安全のまちづくり		241						
									備 考 欄 (根 拠 法 令 ・ 条 例 等)												
									平25		平26		平27		平28		平29		計		
	0	3,978		11,813		11,813		11,813		39,417		国費活用は燃油価格高騰緊急対策実施要綱									
												燃料タンク対策事業費補助金交付要綱									

単位：千円

会計名		一般会計			款	6	項	1	目	3	目名	農業振興費	
事業名		土佐茶産地育成事業								所管課名		農林水産課(十和地域振興課)	
新・継	予算額	財源内訳						歳出予算内訳					
		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	103 ページ ～ 103 ページ					
新	606		606				0	節	細節名称（予算書説明欄）		予算額		
■ 目的(趣旨) 十和地域には、野菜園芸・水稻と合わせて、特産品であるお茶を含めた複合経営で生計を営んでいる農家が多いが、近年の荒茶価格は低迷が続き、老木化や新病害虫の影響等により、収量・品質は低下し、生産意欲の減退が起こっている。そのなかで、茶園の若返りを目指し、平成23～26年度にかけて1.2haの台切りの実施や、平成25年度には加工施設の統合を行ってきた。 今回、茶商品のデザインの見直しや、普及活動を実施することで、土佐茶ブランドへの貢献、農家所得の向上と産地維持を図る。 ■ 本年度事業の概要 ○土佐茶産地育成事業費補助金 606千円 事業費 1,308,960円(税込み) 補助率 事業費(消費税抜き)×1/2（県1/2・町負担なし） 実施主体 高知はた農業協同組合 事業内容 販売促進用資材等の作成 ・新茶のぼり・パンフレット作製及び普及活動 ・新デザインによる茶缶等の作製								19	土佐茶産地育成事業費補助金		606		
								歳入「特定財源」内訳					
								県	土佐茶産地育成事業費補助金		606		
全体計画等								総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け					
								理念		施策の大綱		番号	
								(3)	⑥	地域の底力を発揮する多様な産業の展開		ー	
								備考欄（根拠法令・条例等）					
	平25	平26	平27	平28	平29	計							
0	0	606	ー	ー	606								

平成27年度 当初予算資料

(政策的主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名		一般会計				款	6	項	1	目	3	目名	農業振興費										
事業名		施設園芸ハウス整備事業								重	所管課名		農林水産課										
新・継	予算額		財源内訳					歳	歳出予算内訳														
国			県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	103 ページ ～ 103 ページ															
拡	50,984		35,900				15,084	節	細節名称（予算書説明欄）		予算額												
■ 目的(趣旨) 本町農業の柱の一つである施設園芸農業の、より一層の振興を図るため、ハウス整備(研修ハウス整備・レンタルハウス整備・中古ハウス改良)に対し補助を行い、町内の農業者の経営改善を図るとともに、園芸産地の維持、拡大を図る。 ■ 本年度事業の概要 <table><tr><td>(事業細目名)</td><td>(本体補助率)</td><td>(タノ設備補助率)</td><td>(補助額)</td></tr><tr><td>①新規就農促進：2件</td><td>県2/5、町1/6</td><td>なし</td><td>17,000千円</td></tr><tr><td>②新規就農促進：3件</td><td>県2/5、町1/6</td><td>県1/2、町1/4</td><td>33,984千円</td></tr></table> ※①→流出防止装置付燃料タンク整備予定なし。 ②→流出防止装置付燃料タンク整備予定あり。								(事業細目名)	(本体補助率)	(タノ設備補助率)	(補助額)	①新規就農促進：2件	県2/5、町1/6	なし	17,000千円	②新規就農促進：3件	県2/5、町1/6	県1/2、町1/4	33,984千円	19	施設園芸ハウス整備事業費補助金		50,984
								(事業細目名)	(本体補助率)	(タノ設備補助率)	(補助額)												
								①新規就農促進：2件	県2/5、町1/6	なし	17,000千円												
								②新規就農促進：3件	県2/5、町1/6	県1/2、町1/4	33,984千円												
								歳入「特定財源」内訳															
県								施設園芸ハウス整備事業費補助金		35,900													
全体計画等	既存の県単補助事業であるレンタルハウス整備事業及び園芸用ハウス活用促進事業が施設園芸ハウス整備事業として統合される。例年要望の取りまとめ(11月頃)と随時の要望により、事業計画書を県に提出し、採択の可否(内示)により対応。								総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け														
									理念		施策の大綱		番号										
	(3)		①	人と自然に優しい農業の推進			ー																
									備考欄（根拠法令・条例等）														
平25		平26	平27	平28	平29	計																	
53,339		64,876	50,984	56,851	ー		226,050																

単位：千円

会 計 名		一般会計			款	6	項	1	目	3	目名	農業振興費	
事 業 名		食農教育体験交流事業								所 管 課 名		農林水産課	
新・継	予 算 額		財 源 内 訳					歳 出 予 算 内 訳					
新			国	県	地 方 債	そ の 他	一般財源	予算書頁	103 ページ ～ 103 ページ				
	251	250					1	節	細節名称（ 予算書説明欄 ）		予 算 額		
■ 目的(趣旨) 消費者の方々に農作業や食を体験する機会を提供することで、農業に対する理解を深めてもらい、消費者と地域生産者との交流促進に繋げ地域農業の活性化を図るとともに、体験交流事業の商品化を目指す。 ■ 本年度事業の概要 別添資料 頁 なし J A四万十が行っている四万十うまいもん体験団(農作業等体験事業)をベースとして、県内の人々に拡充して更なる交流を図るとともに、スタッフに対する企画、運営方法、参加者への指導技術の習得等を図る。								19	食農教育体験交流事業補助金		251		
								歳 入 「 特 定 財 源 」 内 訳					
	国	食農教育体験交流事業補助金		250									
全 体 計 画 等	平成27年度…うまいもん体験団 3回（田植、稲刈り、さつまいも植付、収穫、生き物調査等）												
	平成28年度…うまいもん体験団 3回予定（田植、稲刈り、生き物調査等）												
	平25	平26	平27	平28	平29	計							
	0	0	251	251	0	502							
	総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け												
理念		施 策 の 大 綱							番号				
(3)		①		人と自然に優しい農業の推進									
備 考 欄 （ 根 拠 法 令 ・ 条 例 等 ）													

平成27年度 当初予算資料

(政策的主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会 計 名	一般会計	款	6	項	1	目	4	目名	畜産業費
事 業 名	畜産競争力強化整備事業						重	所 管 課 名	農林水産課
新・継	予 算 額	財 源 内 訳					歳	出	予 算 内 訳
新		国	県	地 方 債	そ の 他	一般財源		予算書頁	104 ページ ～ 104 ページ
	230,000	230,000				0	節	細節名称（予算書説明欄）	予 算 額
■ 目的(趣旨) 畜産業は、地域産業の核として必要不可欠であるが、配合飼料価格が高止まりする中、高齢化や離農が進み、農家戸数や飼養頭数が減少し、生産基盤の弱体化が懸念されている。 畜産の競争力強化のため、収益性の向上を図る必要があるため、畜産における収益性の向上、飼料生産組織の経営高度化、新規参入に必要な機械のリース整備を支援するとともに、地域の中心的な畜産経営体等に対する家畜飼養管理施設の整備等を支援する。							19	畜産競争力強化整備事業補助金	230,000
■ 本年度事業の概要 畜産クラスター整備事業 補助金 事業費460,000千円×1/2=230,000千円 新設畜舎11棟、畜舎補改修1棟、畜舎附帯施設（分娩柵、給排水等）							別添資料 頁 なし		
							歳 入 「 特 定 財 源 」 内 訳		
							国	畜産競争力強化整備事業補助金	230,000
全体計画等	平成27年度 新設畜舎11棟、畜舎補改修1棟、畜舎附帯施設（分娩柵、給排水等）						総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け		
							理念	施 策 の 大 綱	番号
							(3)	① 人と自然に優しい農業の推進	
							備 考 欄 （ 根 拠 法 令 ・ 条 例 等 ）		
	平25	平26	平27	平28	平29	計			
	0	0	230,000	—	—	230,000			

単位：千円

会 計 名	一般会計	款	6	項	1	目	4	目名	畜産業費
事 業 名	四万十のうまい豚プロジェクト						重	所 管 課 名	農林水産課
新・継	予 算 額	財 源 内 訳					歳	出	予 算 内 訳
新		国	県	地 方 債	そ の 他	一般財源		予算書頁	104 ページ ～ 104 ページ
	50,000		50,000			0	節	細節名称（予算書説明欄）	予 算 額
■ 目的(趣旨) 豚肉と地域食材(米、葉物野菜等)を使用した加工事業に取り組み、四万十町内の直営販売店及び高知市にバル形式の飲食店を出品し、生産者自らが生産、加工、販売事業を実施することで四万十町の豚の認知度向上とブランド化を目指す。							19	産業振興推進総合支援事業補助金	50,000
■ 本年度事業の概要 事業主体 農事組合法人四国デュロックファーム 事業の概要 1. 加工所及び直販所の建設、テナントの出店 2. 商品開発及び販路開拓 補助率(県) 補助対象経費(上限100,000千円)の1/2							別添資料 頁 なし		
							歳 入 「 特 定 財 源 」 内 訳		
							県	産業振興推進総合支援事業費補助金	50,000
全体計画等							総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け		
							理念	施 策 の 大 綱	番号
							(3)	① 人と自然に優しい農業の推進	
							備 考 欄 （ 根 拠 法 令 ・ 条 例 等 ）		
	平25	平26	平27	平28	平29	計			
	0	0	50,000	—	—	50,000			

平成27年度 当初予算資料

(政策的主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会 計 名		一般会計			款	6	項	1	目	5	目 名	農地費	
事 業 名		単独基盤整備事業								所 管 課 名		建設課	
新・継	継	予 算 額	財 源 内 訳					歳 出	予 算 内 訳				
国			県	地 方 債	そ の 他	一般財源	予算書頁	106 ページ ～ 106 ページ					
		10,000					10,000	節	細節名称（ 予算書説明欄 ）		予 算 額		
■ 目的(趣旨) 国・県の補助事業に該当しない小規模な農地の基盤整備や、老朽のため取水及び維持管理に支障をきたしている水路の整備に補助金を交付し、小規模農家の生産意欲の向上と耕作放棄地の拡大防止を図る。 ■ 本年度事業の概要 別添資料 頁 なし (補助要件) ・植栽面積10a当たりの事業費100万円以内 ・補助金の限度額100万円以内 ・補助率1/2以内 ・水路については受益戸数2戸以上 ・農地の転用については土地改良法に準じる ・整備区域内の法定外公共物については地権者で処理すること										19	農業基盤整備事業補助金		10,000
										歳 入 「 特 定 財 源 」 内 訳			
全 体 計 画 等										総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け			
										理念	施 策 の 大 綱		番号
										(3)	①	人と自然に優しい農業の推進	133
										備 考 欄 （ 根 拠 法 令 ・ 条 例 等 ）			
										四万十町集落環境整備事業補助金交付要綱			
	平25	平26	平27	平28	平29	計							
	10,245	10,000	10,000	—	—	30,245							

単位：千円

会 計 名		一般会計		款		6		項		1		目		5		目名		農地費			
事 業 名		農業基盤整備促進事業												所 管 課 名		建設課					
新・継		予 算 額		財 源						内 訳						歳 出		予 算 内 訳			
継				国		県		地 方 債		そ の 他		一般財源		予算書頁		105 ページ ～ 105 ページ					
		79,400				51,285				15,880		12,235		節		細節名称（ 予算書説明欄 ）		予 算 額			
■ 目的(趣旨) 本町の農業は、農業従事者の高齢化、農業所得の減少等、大変厳しい状況にある。農業の有する多目的機能が将来にわたって発揮されるよう、農業用水の不足等地域が有する課題の解消に向け、きめ細かな農地・農業水利施設等の整備を実施する。 ■ 本年度事業の概要 用排水路（改修） 用排水施設（測量設計） 農作業道（舗装） L=3,188m N=1基 L=1,755m 別添資料 頁 なし <td colspan="2">15</td> <td colspan="2">農道・水路改良工事費</td> <td colspan="2">79,400</td>														15		農道・水路改良工事費		79,400			
														歳 入 「 特 定 財 源 」		内 訳					
県														農業基盤整備促進事業費補助金		51,285					
他														農業基盤整備促進事業分担金		15,880					
全 体 計 画 等		用排水施設 L=5,821m 用排水施設 N=1基 農作業道 L=5,088m												総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け							
														理念		施 策 の 大 綱		番号			
														(1)		①		人と自然が共生する地域づくり		228	
														備 考 欄 （ 根 拠 法 令 ・ 条 例 等 ）							
		平25		平26		平27		平28		平29		計									
		26,500		11,900		79,400		30,000		10,000		157,800									

平成27年度 当初予算資料

(政策的主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会 計 名		一般会計				款	6	項	1	目	5	目名	農地費				
事 業 名		農業水利施設保全合理化事業										所 管 課 名		建設課			
新・継		予 算 額		財 源 内 訳						歳 出 予 算 内 訳							
継				国	県	地 方 債	そ の 他	一般財源	予算書頁	105 ページ ～ 105 ページ							
		4,300		4,000				300	節	細節名称（ 予算書説明欄 ）		予 算 額					
■ 目的(趣旨) 興津排水機場は、昭和63年に建設され、ポンプのオーバーホール等維持修繕は行ってきたが、施設全体が著しく老朽化しているため、長寿命化計画を作成し施設の長寿命化を図る。 ■ 本年度事業の概要 別添資料 頁 なし 施設の長寿命化計画を作成。														13	興津排水機場長寿命化計画書作成委託料		4,300
歳 入 「 特 定 財 源 」 内 訳																	
県 農業水利施設保全合理化事業補助金 4,000																	
全 体 計 画 等	平成26～27年度・・・長寿命化計画作成 平成28年度～・・・計画に基づき修繕工事を実施										総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け						
											理念		施 策 の 大 綱		番号		
											(1)		④ 災害に備える安全のまちづくり		229		
											備 考 欄 （ 根 拠 法 令 ・ 条 例 等 ）						
	平25		平26		平27		平28		平29		計						
0		3,586		4,300		—		—		7,886							

単位：千円

会 計 名		一般会計			款	6	項	2	目	2	目名	林業振興費	
事 業 名		鳥獣被害対策事業								所 管 課 名		農林水産課	
新・継	予 算 額		財 源					内 訳					
継			国	県	地 方 債	そ の 他	一般財源	歳 出	予 算 内 訳				
	28,725		3,787				24,938	節	細節名称（ 予算書説明欄 ）		予 算 額		
■ 目的(趣旨) 野生鳥獣による農作物等への被害を防止するため、有害鳥獣の捕獲・防除対策を行う。（県の予算統合により旧鳥獣被害緊急対策事業、シカ被害特別対策事業を1本化） ■ 本年度事業の概要 別添資料 頁 なし ○有害鳥獣捕獲報償金 14,650千円 ・猪（6千円×700頭）、猿（30千円×15頭）、鹿（10千円×1,000頭） ○鳥獣被害対策事業補助金 10,213千円 ・金網・電気柵等設置（24,000m）15,319千円×2/3 ○捕獲体制強化事業補助金（各支部猟友会、十和射撃場）250千円 ○有害鳥獣捕獲隊強化事業補助金 751千円 ・狩猟免許取得の補助 3,400円×40人 ・各地区猟友会事務手数料 50千円×3地区 ・猟友会事前講習会 7千円×40人 ・射撃教習受講料 37千円×5人 ○有害鳥獣捕獲交付金 300千円 ・カワウ駆除交付金 3千円×100羽													
歳 入 「 特 定 財 源 」 内 訳 県 鳥獣被害対策市町村総合補助金 3,787													
全 体 計 画 等	総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け 理念 施 策 の 大 綱 番号 (3) ① 人と自然に優しい農業の推進 139 備 考 欄 （ 根 拠 法 令 ・ 条 例 等 ） 鳥獣被害緊急対策事業費補助金交付要綱 シカ被害特別対策事業費補助金交付要綱												
	平25	平26	平27	平28	平29	計							
	37,096	23,984	28,725	35,112	35,112	160,029							

平成27年度 当初予算資料

(政策的主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会 計 名		一般会計				款	6	項	2	目	2	目名	林業振興費					
事 業 名		鳥獣害防止総合対策事業										所 管 課 名		農林水産課				
新・継		予 算 額		財 源					内 訳					歳 出		予 算 内 訳		
継				国	県	地 方 債	そ の 他	一般財源	予算書頁		108 ページ ～ 109 ページ							
		14,029			13,600					429		節	細節名称（ 予算書説明欄 ）		予 算 額			
■ 目的(趣旨) 四万十町鳥獣被害防止計画に基づき、国費事業である鳥獣害防止総合対策事業を活用し、町内の農林水産業への鳥獣被害を防止するため、協議会を組織して対策協議をするとともに、有害鳥獣の捕獲対策等への取り組みを実施する。 ■ 本年度事業の概要 別添資料 頁 なし 【捕獲活動報償】 13,600千円 猪（成獣） 700頭×8千円＝5,600千円 鹿（成獣） 1,000頭×8千円＝8,000千円 【鳥獣害防止総合対策事業補助金】 429千円 事業主体：四万十町鳥獣害防止対策協議会														8	有害鳥獣捕獲活動報償費		13,600	
														19	鳥獣害防止総合対策事業補助金		429	
全 体 計 画 等												総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け						
												理念	施 策 の 大 綱		番号			
												(3)	①	人と自然に優しい農業の推進	141			
												備 考 欄 （ 根 拠 法 令 ・ 条 例 等 ）						
												鳥獣被害防止総合対策事業費補助金交付要綱						
		平25	平26	平27	平28	平29	計											
		7,101	12,687	14,029	17,229	17,229	68,275											

単位：千円

会 計 名	一般会計					款	6	項	2	目	2	目名	林業振興費				
事 業 名	シカ個体数調整事業										所 管 課 名	農林水産課					
新・継	予 算 額	財 源					内 訳					歳 出	予 算 内 訳				
継		国	県	地 方 債	そ の 他	一般財源						予算書頁	108 ページ ～ 108 ページ				
	8,400		8,400			0						節	細節名称（予算書説明欄）	予 算 額			
■ 目的(趣旨) 増え過ぎたシカによる農林作物等への被害を軽減するために、狩猟期間中における狩猟者が行うシカの個体数調整対策に対し補助を行う。											7	臨時賃金	294				
											8	シカ捕獲報償金	8,000				
											11	消耗品費	106				
全体計画等											総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け						
											理念	施 策 の 大 綱		番号			
											(3)	①	人と自然に優しい農業の推進	142			
											備 考 欄 （ 根 拠 法 令 ・ 条 例 等 ）						
	平25	平26	平27	平28	平29	計											
	6,419	8,400	8,400	8,400	8,400	40,019											

(政策的主要事業等の概要説明資料)

單位：千円

単位：千円

会計名		一般会計		款	6	項	2	目	2	目名		林業振興費	
事業名		緊急間伐総合支援事業							所管課名		農林水産課		
新・継	予算額		財源内訳					歳出	予算内訳				
国			県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	109ページ～109ページ					
継	5,626			5,026				600	節	細節名称（予算書説明欄）		予算額	
■ 目的(趣旨) 国庫補助事業を補完する県の事業を取り入れ、森林整備を効率的に行い、公益的機能の高い森林を育成する。 山林所有者が行う山林の間伐、作業道開設に対し定額の補助を行う。 ■ 本年度事業の概要 ○緊急間伐総合支援事業費補助金 5,626千円 森林整備への補助 ①切捨間伐 80千円/ha（県80千円/ha） 15.00ha ②搬出間伐 183千円/ha（県183千円/ha） 12.16ha ③作業道開設 1,100円/㎡（県800円/㎡、町300円/㎡） 2,000㎡									19	緊急間伐総合支援事業補助金		5,626	
									歳入「特定財源」内訳				
									県	緊急間伐総合支援事業費補助金		5,026	
全体計画等	総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け								理念	施策の大綱		番号	
									(1)	①	人と自然が共生する地域づくり		1
									備考欄（根拠法令・条例等）				
									平25	平26	平27	平28	平29
	23,578	5,626	5,626	5,600	5,600	46,030							

單位：千円

単位：千円

会計名		一般会計				款	6	項	2	目	2	目名		林業振興費			
事業名		森林整備地域活動支援事業										所管課名		農林水産課			
新・継	予算額		財源内訳						歳出予算内訳								
継			国	県	地方債	その他	一般財源		予算書頁	109 ページ ～ 109 ページ							
	24,740		18,555				6,185	節	細節名称（ 予算書説明欄 ）		予算額						
■ 目的(趣旨) 適切な森林整備を通じて森林の有する多面的機能の発揮を図る観点から、森林所有者や森林組合等の林業事業体による地域活動に対する支援を行う。														19	森林整備地域活動支援交付金		24,740

平成27年度 当初予算資料

(政策的主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会 計 名		一般会計			款	6	項	2	目	2	目名	林業振興費		
事 業 名		森林整備推進事業							重	所 管 課 名		農林水産課		
新・継		予 算 額		財 源 内 訳					歳 出 予 算 内 訳					
継				国	県	地 方 債	そ の 他	一般財源			予算書頁	109 ページ ～ 109 ページ		
		6,990			5,719				1,271	節		細節名称（ 予算書説明欄 ）	予 算 額	
■ 目的(趣旨) 高性能林業機械を導入することにより、民有林の間伐及び作業道の整備等を促進する。また、作業の効率化を図ることで森林所有者の負担を軽減する。 ■ 本年度事業の概要 別添資料 頁 なし ・事業主体：とおわ守人企業組合 機械施設名 事業費 県費(45%) 町費(10%) W付グラブプル (0.25㎡) 12,710千円 5,719千円 1,271千円										19	森林整備推進業費補助金		6,990	
										歳 入 「 特 定 財 源 」 内 訳				
		県	高性能林業機械等整備事業費補助金		5,719									
総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け										理念		施 策 の 大 綱		番号
		(3)	②	四万十方式高密度作業路網をはじめ地域の持ち味を活かした林業の振興						157				
備考欄（根拠法令・条例等）										森林整備推進事業費補助金交付要綱				
全 体 計 画 等		平25	平26	平27	平28	平29	計							
		0	20,130	6,990	—	—	27,120							

単位：千円

会 計 名		一般会計			款	6	項	2	目	2	目名	林業振興費		
事 業 名		高性能林業機械等導入支援事業							重	所 管 課 名		農林水産課		
新・継	予 算 額		財 源			内			記 録					
新			国	県	地 方 債	そ の 他	一般財源		歳	出 予 算		内 記 録		
	9,600			8,000			1,600		節	細節名称（ 予算書説明欄 ）		予 算 額		
■ 目的(趣旨) 高性能林業機械を導入することにより、民有林の間伐及び作業道の整備等を促進する。また、作業の効率化を図ることで森林所有者の負担を軽減する。 ■ 本年度事業の概要 ・事業主体：株式会社はまさき 機械施設名 事業費 県費(50%) 町費(10%) W付グラブプル (0.45㎡) 16,000千円 8,000千円 1,600千円										19	高性能林業機械等導入支援事業補助金		9,600	
										歳 入 「 特 定 財 源 」 内 記 録				
										県	高性能林業機械等導入支援事業費補助金		8,000	
全 体 計 画 等										総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け				
										理念	施 策 の 大 綱		番号	
										(3)	②	四万十方式高密度作業路網をはじめ地域の持ち味を活かした林業の振興		—
										備 考 欄 （ 根 拠 法 令 ・ 条 例 等 ）				
	平25	平26	平27	平28	平29	計								
	0	0	9,600	—	—	9,600								

平成27年度 当初予算資料

(政策的主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会 計 名		一般会計				款	6	項	2	目	2	目名	林業振興費					
事 業 名		四万十川流域豊かな森林保全整備事業										所 管 課 名		農林水産課				
新・継		予 算 額		財 源 内 訳						歳 出		予 算 内 訳						
継				国	県	地 方 債	そ の 他	一般財源	予算書頁		109 ページ ～ 109 ページ							
		60,000					60,000		0	節	細節名称（ 予算書説明欄 ）		予 算 額					
■ 目的(趣旨) 森林の持つ多面的機能を発揮し、多様で健全な森林を次世代に引き継いでいくために、森林組合及び林業事業体と連携し、流域全体の効率的・低コストの森林整備を推進する。 これにより、荒廃林の減少、林業の雇用創出などの持続的循環型の林業経営を図るとともに、多面的な森林機能を向上させ、四万十川の水源涵養等も図る。 ■ 本年度事業の概要 別添資料 頁なし ○四万十川流域豊かな森林保全整備事業費補助金 60,000千円 山林所有者等が行う間伐、作業路開設等に対し補助を行う。 (国、県補助事業等も活用し、山林所有者の負担軽減を図る)														19	四万十川流域豊かな森林保全整備事業費補助金		60,000	
歳 入 「 特 定 財 源 」 内 訳																		
他		過疎地域自立促進産業振興基金繰入金		60,000														
総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け																		
理念		施 策 の 大 綱										番号						
(1)		①		人と自然が共生する地域づくり								5						
備 考 欄 （ 根 拠 法 令 ・ 条 例 等 ）																		
四万十川流域豊かな森林保全整備事業費補助金交付要綱																		

全 体 計 画 等	過疎地域自立促進産業振興基金を活用し平成23年度より5年間実施。 ○平成27年度見込 搬出間伐：90ha 切捨間伐：400ha 作業道開設：30,000m					
	平25	平26	平27	平28	平29	計
	65,500	60,000	60,000	—	—	185,500

単位：千円

会計名		一般会計		款	6	項	2	目	2	目名	林業振興費		
事業名		シイタケ生産体制整備事業							重	所管課名		農林水産課	
新・継	予算額		財源					内		訳			
国			県	地方債	その他	一般財源	歳出	予算内訳					
継	10,032					10,000	32	節	細節名称（予算書説明欄）		予算額		
■ 目的(趣旨) 本町の代表的な特用林産物でもある原木椎茸生産の復興を目指し、各地域生産者組織を中心に生産量の維持・拡大、品質向上と生産者意欲の高揚をもって山村地域の活性化を図る。 ■ 本年度事業の概要 ○委託料 ・生産状況分析及び栽培指導等委託料 150千円 ○補助金 ・原木購入及び伐採等 3千円×2,750石＝8,250千円 ・防除ネット 800円×2,000m×1/2＝800千円（上限800円/m） ・栽培施設資材等 一式1,000千円×1/2＝500千円 ・技術向上のための研修への補助 300千円 合計9,850千円 別添資料 頁 なし									13	シイタケ栽培指導等委託料		150	
									19	シイタケ生産体制整備事業補助金		9,850	
										その他事務費		32	
									歳入「特定財源」内訳				
									他	過疎地域自立促進産業振興基金繰入金		10,000	
									総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け				
全体計画等									理念		施策の大綱		番号
									(3)	②	四万十方式高密度作業路網をはじめ地域の持ち味を活かした林業の振興		161
									備考欄（根拠法令・条例等）				
									シイタケ生産体制整備事業費補助金交付要綱				

平成27年度 当初予算資料

(政策的主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会 計 名		一般会計		款		6	項		2	目	2	目名		林業振興費					
事 業 名		四万十町バイオマス利用推進事業								重		所 管 課 名		農林水産課					
新・継		予 算 額		財 源 内 訳						歳 出		予 算 内 訳							
拡				国		県		地 方 債		そ の 他		一般財源		予算書頁		109 ページ ～ 109 ページ			
		145,000						145,000				0		節		細節名称（ 予算書説明欄 ）		予 算 額	
■ 目的(趣旨) 森林組合が実施主体とした林野庁事業「木質バイオマスエネルギーを活用したモデル地域づくり推進事業」の共同実施者として地域材（林地残材等未利用材）活用のための体制構築に向け全面的な支援体制を整備し、連携して実証調査事業に取り組む。 このなかで、川上から川下までの資源循環システムの構築に向け関係機関が参加する協議会等の組織化も進めモデル的な事業構築を目指す。 ■ 本年度事業の概要 別添資料 頁 なし ○円滑かつ効率的に実証事業を行うための施設整備（土地造成、プラント建屋、附帯設備）について、事業主体である森林組合に全額補助を行う。 【補助金】 ・土地造成費、おが粉製造プラント建設費、電気設備費、附帯設備費事業費145,000千円												19		木質バイオマス実証事業補助金		145,000			
												歳 入 「 特 定 財 源 」 内 訳							
町債												過疎対策事業債(林業振興施設)		145,000					
全体計画等 次世代施設園芸拠点で使用する加温用燃料(おが粉)の製造・供給を軸として、新たな未利用材等の有効活用のためのシステム構築に向け平成26年度～28年度まで森林組合を主体に関係機関が連携して実証事業に取り組む。												総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け							
												理念		施 策 の 大 綱				番号	
												(3)		②		四万十方式高密度作業路網をはじめ地域の持ち味を活かした林業の振興			
												備 考 欄 （ 根 拠 法 令 ・ 条 例 等 ）							
平25		平26		平27		平28		平29		計									
1,045		120		145,000		—		—		146,165									

単位：千円

会 計 名		一般会計			款	6	項	2	目	3	目名	町有林管理費			
事 業 名		町有林管理事業								所 管 課 名 農林水産課					
新・継	予 算 額	財 源 内 訳						歳 出 予 算 内 訳							
継		国	県	地 方 債	そ の 他	一般財源	予算書頁	109 ページ ～ 109 ページ							
		61,807		180		48,365	13,262	節	細節名称（ 予算書説明欄 ） 予 算 額						
■ 目的(趣旨) 町有林の維持管理（作業道開設・間伐等）を適期に実施すること で、森林の持つ公益的機能を高度に発揮できる森林の育成を目指す。 ■ 本年度事業の概要 別添資料 頁 なし ○森林国営保険料：2,043千円 ○町有林管理育成委託料：57,286千円 （窪川地区）東北ノ川総内川山、一斗俵大スミ山、天ノ川小籠山 （大正地区）打井川東イノ又山、上岡四手ノ川山、希ノ川宮ノ谷 （十和地区）里川光志尾山 ○小室の浜：松消毒 400千円、松植樹 500千円、松伐倒及び枝打ち 300千円 ○SGEC管理審査：281千円 ○CO₂吸収現地調査委託料：35千円×3ヵ所＝105千円											12	森林国営保険料		2,043	
											13	町有林管理育成委託料		57,286	
												現地調査委託料		105	
												森林認証管理審査委託料		281	
												森林病虫害防除作業委託料		400	
												興津小室の浜松林再生事業委託料		800	
												その他事務費		892	
											歳 入 「 特 定 財 源 」 内 訳				
他															
立木売却収入											47,513				
協働の森づくり協賛金											852				
県											森林病虫害等防除事業費補助金		180		

平成27年度 当初予算資料

(政策的主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名	一般会計	款	7	項	1	目	2	目名	商工振興費
事業名	商工会育成補助事業						所管課名	商工観光課	
新・継	予算額	財源内訳					歳出予算内訳		
継		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	115 ページ	～ 115 ページ
	3,925					3,925	節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
■ 目的(趣旨) 量販店への顧客の流出、事業者の高齢化（後継者不足）等による店舗の閉鎖などにより、町内商店街は空き店舗が目立つ状態であり、商店街の衰退が懸念されている。こういった現状を打開するため、地域商工業者に対する経営支援サービスの促進強化、重点目標を定め商店街の活性化や新たな起業支援等に取り組む核組織である四万十町商工会を支援する。							19	商工会育成補助金	3,925
■ 本年度事業の概要 四万十町商工会に対し運営支援のための補助金を交付する。 ・事務局職員数 本所7名、大正支所2名、十和支所1名 ・補助金3,925千円							歳入「特定財源」内訳		
全体計画等							総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け		
							理念	施策の大綱	番号
							(3)	⑥ 地域の底力を発揮する多様な産業の展開	168
							備考欄（根拠法令・条例等）		
	平25	平26	平27	平28	平29	計	四万十町商工会運営育成指導事業費補助金交付要綱		
	3,925	3,925	3,925	3,700	3,700	19,175			

単位：千円

会計名	一般会計	款	7	項	1	目	2	目名	商工振興費
事業名	商工業振興助成事業						所管課名	商工観光課	
新・継	予算額	財源内訳					歳出予算内訳		
継		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	115 ページ	～ 115 ページ
	9,731					9,731	節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
■ 目的(趣旨) 本町における商工業の育成、従業員の福祉向上、雇用の安定及び企業立地の促進とともに、地域資源や地域特性を活かした内発的発展を図るため、商工業振興条例第5条に規定する、商工業者等に対する助成金事業を実施する。							19	商工業振興事業助成金	9,731
■ 本年度事業の概要 商工業振興事業（空き店舗活用事業、起業・創業活動事業、重点分野支援事業等14事業）による中小企業者等への支援。							歳入「特定財源」内訳		
全体計画等							総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け		
							理念	施策の大綱	番号
							(3)	⑥ 地域の底力を発揮する多様な産業の展開	167
							備考欄（根拠法令・条例等）		
	平25	平26	平27	平28	平29	計	商工業振興条例		
	10,000	9,140	9,731	10,000	10,000	48,871			

平成27年度 当初予算資料

(政策的な主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名	一般会計	款	7	項	1	目	2	目名	商工振興費
事業名	小さなビジネス支援事業						所管課名	商工観光課(十和地域振興課)	
新・継	予算額	財 源 内 訳					歳 出 予 算 内 訳		
新		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	115 ページ	～ 115 ページ
	1,500		1,000			500	節	細節名称(予算書説明欄)	予算額
■ 目的(趣旨) 十和地域のNPOが主体となって町内外の企業と連携し、新聞バッグを全国・全世界へと発信しソーシャルビジネスに繋げる取り組み(売先の確保)を行っているが、本事業では課題となる新聞バッグの作り手を増やすための仕組みづくりを行い、取り組みを進める企業及び地域住民の利益向上を目指す。	■ 本年度事業の概要 小さなビジネス支援事業費補助金 1,500千円 ・事業費 2,000千円 ・補助率 3/4 (県2/4・町1/4) ・事業内容 ①ワークショップのプログラム作成 ②作り手を対象にしたワークショップの実施						別添資料 頁 なし		
							歳入「特定財源」内訳		
							県	地域づくり支援事業費補助金	1,000
全体計画等	ソーシャルビジネス事業全般に係る経費(主に売先の確保)については、高知銀行から300万円/年の支援を受け実施予定。						総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け		
							理念	施策の大綱	番号
							(3)	⑥ 地域の底力を発揮する多様な産業の展開	—
							備考欄(根拠法令・条例等)		
	平25	平26	平27	平28	平29	計			
	0	0	1,500	0	0	1,500			

単位：千円

会計名	一般会計	款	7	項	1	目	3	目名	観光費
事業名	ホビー館関連推進事業						所管課名	商工観光課	
新・継	予算額	財 源 内 訳					歳 出 予 算 内 訳		
継		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	115 ページ	～ 117 ページ
	16,216					16,216	節	細節名称(予算書説明欄)	予算額
■ 目的(趣旨) 自然豊かな地域資源を活用し、交流人口の拡大による地域の活性化を図り、本町の観光拠点として地域住民と連携したまちづくりを推進する。 また、造形という分野での産業創出を目指す。	■ 本年度事業の概要 四万十町ホビー館の運営に係る経費を計上する。 目標来場者数：年間50,000人						別添資料 頁 なし		
							7	マイクロバス運転手賃金	130
							12	浄化槽法定検査手数料	9
							13	エレベーター保守点検業務委託料	124
								ホビー館交通整理委託料	3,888
								ホビー館指定管理料	8,300
								浄化槽管理清掃委託料	130
							14	バス借上料	3,635
全体計画等							歳入「特定財源」内訳		
全体計画等							総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け		
							理念	施策の大綱	番号
							(3)	⑦ 来訪者にうれしさとやすらぎを満喫してもらえる集客交流産業の振興	174
							備考欄(根拠法令・条例等)		
	平25	平26	平27	平28	平29	計			
	15,989	16,551	16,216	16,200	16,000	80,956	四万十町ホビー館条例		

平成27年度 当初予算資料

(政策的主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会 計 名		一般会計					款	7	項	1	目	3	目名	観光費					
事 業 名		ホビー館第2駐車場整備事業										所 管 課 名		商工観光課					
新・継		予 算 額		財 源						内 訳		歳 出 予 算 内 訳							
継				国	県	地 方 債	そ の 他	一般財源	予算書頁		116 ページ ～ 117 ページ								
		3,995							3,995		節		細節名称（ 予算書説明欄 ）		予 算 額				
■ 目的(趣旨) ホビー館第2駐車場用地は現在借地であるが、町が購入し地域振興の場として利活用を行う。また、利用者の利便性を図るため駐車場内へのトイレ整備等を地域とともに検討する。 ■ 本年度事業の概要 別添資料 頁なし ・駐車場用地 3,177㎡の購入 3,495千円 1,100円/㎡ ・施設設計費 500千円																13	ホビー館第2駐車場トイレ整備工事設計監理委託料		500
																17	ホビー館第2駐車場用地購入費		3,495
歳 入 「 特 定 財 源 」 内 訳																			
総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け																			
理念																			
施 策 の 大 綱																			
番号																			
(3) ⑦ 来訪者にうれしさとやすらぎを満喫してもらえる集客交流産業の振興 174																			
備 考 欄 （ 根 拠 法 令 ・ 条 例 等 ）																			
全 体 計 画 等		平成27年度	用地購入、地域協議等																
		平成28年度	施設整備																
		平25	平26	平27	平28	平29	計												
		0	0	3,995	6,000	0	9,995												

単位：千円

会 計 名		一般会計					款	7	項	1	目	3	目名	観光費						
事 業 名		興津青少年旅行村運営事業											所 管 課 名		商工観光課					
新・継	予 算 額		財 源						内 訳						歳 出	予 算 内 訳				
継			国	県	地 方 債	そ の 他	一般財源	予算書頁		116 ページ		～	116 ページ							
	2,810								2,810		節	細節名称（ 予算書説明欄 ）			予 算 額					
■ 目的(趣旨) 太平洋の大海原が広がる海浜地域にある興津海水浴場は、東西約2kmに及ぶ白砂青松の渚であり、平成18年度に環境省により「快水浴場百選」に認定され、夏場には多くの海水浴客で賑わっており、本町の重要な観光資源である。 この興津海水浴場の維持を興津青少年旅行村の管理運営とともに行っているのが四万十町観光協会であるが、指定管理期間が平成27年3月31日で終了する。 指定管理の継続も視野に入れ、本来の指定管理制度に係るものと、興津海水浴場等の維持という公的な部分とを整理する。 ■ 本年度事業の概要 別添資料 頁 なし 「興津青少年旅行村指定管理」と「興津青少年旅行村周辺清掃業務委託」に整理し、再積算を行う。 ・指定管理料 1,710千円 ・管理委託料 1,100千円															13	観光施設指定管理料			1,710	
															観光施設管理委託料			1,100		
歳 入 「 特 定 財 源 」 内 訳																				
総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け																				
理念 施 策 の 大 綱 番号																				
(3) ⑦ 来訪者にうれしさとやすらぎを満喫してもらえる集客交流産業の振興 -																				
備 考 欄 （ 根 拠 法 令 ・ 条 例 等 ）																				
四万十町興津青少年旅行村条例																				

全 体 計 画 等						
	平25	平26	平27	平28	平29	計
	1,374	2,700	2,810	2,810	2,810	12,504

平成27年度 当初予算資料

(政策的主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会 計 名		一般会計				款	7	項	1	目	3	目名	観光費					
事 業 名		大正観光物産センター(JR土佐大正駅)耐震改修事業										所 管 課 名		商工観光課(大正地域振興課)				
新・継		予 算 額		財 源					内 訳					歳 出		予 算 内 訳		
継				国	県	地 方 債	そ の 他	一般財源	予算書頁		117 ページ ～ 117 ページ							
		11,000			5,500	5,500			0	節		細節名称 (予算書説明欄)		予 算 額				
■ 目的(趣旨) 大正観光物産センター（JR土佐大正駅）の耐震改修工事を行い利用者の安全対策を図るとともにトロッコ列車やホビートレインで注目を集める予土線の駅としての機能と大正商店街への誘客につながる拠点機能の強化を図る。 - 駅舎の耐震改修及びリニューアル - トイレの改築 ■ 本年度事業の概要 トイレの改築 - 工事設計監理 1,000千円 - 改修工事 10,000千円 別添資料 頁 118														13	大正観光物産センタートイレ改修工事設計監理委託料		1,000	
														15	大正観光物産センタートイレ改修工事費		10,000	
歳 入 「 特 定 財 源 」 内 訳																		
県 地域の交通維持支援事業費補助金 5,500																		
町債 過疎対策事業債(商工観光施設整備) 5,500																		
総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け																		
理念 施 策 の 大 綱 番号																		
(3) ⑦ 来訪者にうれしさとやすらぎを満喫してもらえる集客交流産業の振興 247																		
備 考 欄 (根 拠 法 令 ・ 条 例 等)																		
全 体 計 画 等		H26年度 耐震診断 (Y方向Is値0.54～耐震補強工事の必要性あり) H27年度 トイレの改築 H28年度 駅舎の耐震改修及び内部のリニューアル																
		平25	平26	平27	平28	平29	計											
		0	994	11,000	22,000	0	33,994											

単位：千円

会 計 名	一般会計					款	7	項	1	目	3	目名	観光費						
事 業 名	地域博覧会推進事業											所 管 課 名	商工観光課						
新・継	予 算 額	財 源					内 訳					歳 出	予 算 内 訳						
新		国	県	地 方 債	そ の 他	一般財源						予算書頁	115 ページ ～ 117 ページ						
	8,596					8,596						節	細節名称(予算書説明欄)	予 算 額					
■ 目的(趣旨) 高幡圏域構成5市町は、滞在型・体験型の観光を重点にあげ、観光客誘致に取り組んでいるなか、圏域内の4本の国道と高知自動車道の延伸により循環道路体系形成の基盤ができてきている。これを契機に圏域一帯となった観光推進体制の確立を目指し地域博覧会に取り組む。																			
■ 本年度事業の概要 ○奥四万十博市町村負担金 総事業費：92,320千円 ・「県負担」補助対象経費82,000千円×補助率1/2＝41,000千円 ・「高幡事務組合負担」10,000千円 ・「市町村負担」(92,320千円－51,000千円)÷5＝8,264千円 ※県補助金、高幡事務組合支出の残額を5市町で均等に負担 ○奥四万十博推進委員会 ・推進委員会を発足させる → 委員15名 委員報酬 275千円、費用弁償 57千円																			
別添資料 頁 なし																			
歳 入 「 特 定 財 源 」 内 訳																			
総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け																			
全 体 計 画 等	H27年度 プレ博の開催並びに体制確立 H28年度 2016奥四万十博開催 4月10日～12月25日											理念	施 策 の 大 綱	番号					
												(3)	⑦ 来訪者にうれしさとやすらぎを満喫してもらえる集客交流産業の振興	227					
												備 考 欄 (根 拠 法 令 ・ 条 例 等)							
	平25	平26	平27	平28	平29	計													
	0	0	8,596	9,101	0	17,697													

(政策的主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名		一般会計				款	7	項	1	目	3	目名	観光費															
事業名		観光案内看板設置等事業									所管課名		商工観光課															
新・継		予算額		財源					内 記					歳 出 予 算 内 記														
国				県		地方債		その他		一般財源		予算書頁		117 ページ ～ 117 ページ														
継		2,058				1,000						1,058		節		細節名称（ 予算書説明欄 ）		予 算 額										
■ 目的(趣旨) 奥四万十博を控え、主に国道56号及び381号沿いの案内板の整備を行う。 ■ 本年度事業の概要 別添資料 頁 なし 新設1基、表示更新3基、塗替1基、撤去1基 事業費：2,058千円 補助率：1/2（補助限度額1,000千円）														15		観光案内看板設置等工事費		2,058										
■ 本年度事業の概要 別添資料 頁 なし 新設1基、表示更新3基、塗替1基、撤去1基 事業費：2,058千円 補助率：1/2（補助限度額1,000千円）														歳 入 「 特 定 財 源 」 内 記														
														県		観光案内看板等整備事業費補助金					1,000							
■ 本年度事業の概要 別添資料 頁 なし 新設1基、表示更新3基、塗替1基、撤去1基 事業費：2,058千円 補助率：1/2（補助限度額1,000千円）														総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け														
														理念		施 策 の 大 綱					番号							
														(3)		⑦		来訪者にうれしさとやすらぎを満喫してもらえる集客交流産業の振興					－					
														備 考 欄 （ 根 拠 法 令 ・ 条 例 等 ）														
■ 本年度事業の概要 別添資料 頁 なし 新設1基、表示更新3基、塗替1基、撤去1基 事業費：2,058千円 補助率：1/2（補助限度額1,000千円）														平25		平26		平27		平28		平29		計		高知県観光案内看板等整備事業費補助金交付要綱		
														947		0		2,058		－		－		3,005				

單位：千円

会 計 名		一般会計				款	7	項	1	目	3	目名	観光費				
事 業 名		観光協会運営育成事業										所管課名		商工観光課			
新・継	予 算 額		財 源						内 訳					歳 出 予 算 内 訳			
継			国	県	地 方 債	そ の 他	一般財源	予算書頁	118 ページ ～ 118 ページ								
	15,568						15,568	節	細節名称（ 予算書説明欄 ）				予 算 額				
■ 目的(趣旨) 町内の観光資源を活かし、滞在型観光の推進を図り、交流者の町内での消費単価を底上げし経済効果を高め地域経済の活性化に資するとともに、観光産業振興の核組織とし育成強化する。 ■ 本年度事業の概要 観光協会事務局職員 4 名（事務局長、職員 3 名） 電光掲示板管理・情報発信、エフエム高知ラジオ放送による情報発信、台地まつり事務局、観光 P R 活動、イベント開催等への補助金										19	四万十町観光協会育成補助金				15,568		
全 体 計 画 等										総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け							
										理念		施 策 の 大 綱				番号	
										(3)	⑦	来訪者にうれしさとやすらぎを満喫してもらえる集客交流産業の振興				173	
										備 考 欄 （ 根 拠 法 令 ・ 条 例 等 ）							
										平25	平26	平27	平28	平29	計	四万十町観光協会運営育成事業費補助金交付要綱	
	16,171	15,550	15,568	15,000	15,000	77,289											

平成27年度 当初予算資料

(政策的主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会 計 名		一般会計				款	8	項	1	目	1	目 名	土木総務費				
事 業 名		生活環境整備事業										所 管 課 名		建設課			
新・継		予 算 額		財 源 内 訳						歳 出 予 算 内 訳							
継	国			県	地 方 債	そ の 他	一般財源	予算書頁	121 ページ ～ 121 ページ								
		10,000					10,000	節	細節名称（ 予算書説明欄 ）		予 算 額						
■ 目的(趣旨) 町道に認定されていない住家に通じる生活道の整備や、排水路が未整備であるため集落内の生活環境に悪影響を及ぼしている排水路の整備に対して補助金を交付し、生活環境の向上を図る。 ■ 本年度事業の概要 別添資料 頁 なし <補助要件> 補助対象：道路整備、橋梁整備、道路舗装、災害復旧、排水整備 補 助 率：2／3 以内（限度額100万円）												19	生活環境整備事業補助金		10,000		
												歳 入 「 特 定 財 源 」 内 訳					
												総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け					
												理念		施 策 の 大 綱		番号	
												(1)	②	環境との調和を考慮した基盤整備・生活環境づくり		21	
												備 考 欄 （ 根 拠 法 令 ・ 条 例 等 ）					
全 体 計 画 等		平25	平26	平27	平28	平29	計	四万十町集落環境整備事業補助金交付要綱									
		13,690	10,000	10,000	—	—	33,690										

単位：千円

会 計 名		一般会計		款	8	項	2	目	3	目名	道路新設改良費		
事 業 名		町道大奈路中津川線改良事業(中津川～森ヶ内工区)(文化的)							所 管 課 名		建設課（大正地域振興課）		
新・継		予 算 額		財 源				内 訳				歳 出 予 算 内 訳	
継	国			県	地 方 債	そ の 他	一般財源	予算書頁	123 ページ	～	124 ページ		
		14,400	6,500		6,500		1,400	節	細節名称（ 予算書説明欄 ）			予 算 額	
■ 目的(趣旨)													
重要文化的景観の重要構成要素である町道大奈路中津川線は、国道439号線の迂回路の役割を果たす道路として平成15年度から改良しているが、平成23年度に文化庁調査官及び四万十町文化的景観整備管理委員会の指導を受け、路線全体の保全と活用を踏まえた改良計画を策定した。平成25年度より事業を行い重要文化的景観地域の価値向上及び交通の安全を図る。													
■ 本年度事業の概要													
全体事業量 局部改良2工区 L=81m W=5.0m													
本年度延長 局部改良2工区 L=81m													
別添資料 頁 なし													
歳 入 「 特 定 財 源 」 内 訳													
国 国宝重要文化財等保存整備事業費補助金 6,500													
町債 過疎対策事業債(町道改良) 6,500													
総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け													
理念 施 策 の 大 綱 番号													
(1) ② 環境との調和を考慮した基盤整備・生活環境づくり 249													
備 考 欄 （ 根 拠 法 令 ・ 条 例 等 ）													
全 体 計 画 等	H25年度 … 測量設計 H26年度 … 用地買収・移転補償 H27年度 … 用地買収・移転補償・改良工事												
	平25	平26	平27	平28	平29	計							
	10,899	1,767	14,400	0	0	27,066							

平成27年度 当初予算資料

(政策的主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会 計 名		一般会計				款	8	項	2	目	3	目 名		道路新設改良費			
事 業 名		町道神ノ川線改良事業(中神ノ川工区)										所 管 課 名		建設課			
新・継		予 算 額		財 源					内 訳					歳 出		予 算 内 訳	
継				国	県	地 方 債	そ の 他	一般財源	予算書頁		123 ページ		～ 124 ページ				
		40,500	26,000			14,500			0	節	細節名称（ 予算書説明欄 ）		予 算 額				
■ 目的(趣旨) 本路線は、中神ノ川・奥神ノ川集落から市街地へ通じる唯一の町道であるが、カーブが多くて見通しも悪く、幅員も狭小で迂回路がないため落石等があれば交通手段が遮断される状況であるため、本路線を整備して交通の安全を確保する。 ■ 本年度事業の概要 別添資料 頁 なし 全体事業量 L=913m W=4.0m 本年度延長 L=100m														15	神ノ川線(中神ノ川工区)(交付金)		38,500
														17	用地購入費		1,000
														22	支障物件等移転補償金		1,000
														歳 入 「 特 定 財 源 」 内 訳			
国														防災・安全社会資本整備交付金		26,000	
町債														過疎対策事業債(町道改良)		14,500	
全 体 計 画 等	H21年度 … 測量設計 H22～32年度 … 用地買収・移転補償・改良工事										総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け						
											理念		施 策 の 大 綱		番号		
	(1)		②		環境との調和を考慮した基盤整備・生活環境づくり		231										
	平25 平26 平27 平28 平29 計										備 考 欄 （ 根 拠 法 令 ・ 条 例 等 ）						
											45,000		31,000		40,500		40,000

単位：千円

会 計 名		一般会計			款	8	項	2	目	3	目名	道路新設改良費				
事 業 名		町道榊山線側溝整備事業								所 管 課 名		建設課				
新・継		予 算 額		財 源 内 訳					歳 出 予 算 内 訳							
継				国	県	地 方 債	そ の 他	一般財源	予算書頁	123 ページ ～ 123 ページ						
		38,000	24,700		13,300			0	節	細節名称（ 予算書説明欄 ）		予 算 額				
■ 目的(趣旨) 当該工事区域は、道路勾配が不均衡であるため排水に支障をきたし、地域住民の生活環境に悪影響を及ぼしているため、側溝及び路面を整備することにより解消する。 ■ 本年度事業の概要 全体事業量 L=700m 本年度延長 L=400m 側溝改修、アスファルト舗装 別添資料 頁 なし													15	榊山線(交付金)		38,000
歳 入 「 特 定 財 源 」 内 訳																
国 防災・安全社会資本整備交付金 24,700																
町債 過疎対策事業債（町道改良） 13,300																
全 体 計 画 等	H25年度 … 測量設計 H26～27年度 … 修繕工事								総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け							
									理念	施 策 の 大 綱			番号			
	(1)	②	環境との調和を考慮した基盤整備・生活環境づくり			236										
	平25 平26 平27 平28 平29 計								備 考 欄 （ 根 拠 法 令 ・ 条 例 等 ）							

平成27年度 当初予算資料

(政策的主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会 計 名		一般会計				款	8	項	2	目	3	目 名	道路新設改良費														
事 業 名		町道神ノ川線舗装整備事業(奥神ノ川工区)									所 管 課 名		建設課														
新・継		予 算 額		財 源 内 訳					歳 出 予 算 内 訳																		
国				県	地 方 債	そ の 他	一般財源	予算書頁		123 ページ ～ 123 ページ																	
継		20,000	13,000		7,000			0	節	細節名称（ 予算書説明欄 ）		予 算 額															
■ 目的(趣旨) 当該工事区域は、未舗装の砂利道や舗装の老朽により、ひび割れやわだち掘れにより通行に支障をきたし、地域住民の生活環境に悪影響を及ぼしているため、路面を整備することにより解消する。 ■ 本年度事業の概要 全体事業量 L=4,000m 本年度延長 L=2,000m アスファルト舗装 別添資料 頁 なし												15	神ノ川線(奥神ノ川)(交付金)		20,000												
歳 入 「 特 定 財 源 」 内 訳																											
国		防災・安全社会資本整備交付金		13,000																							
町債		過疎対策事業債(町道改良)		7,000																							
全体計画等 H26～27年度 … 舗装工事 <table><tr><td>平25</td><td>平26</td><td>平27</td><td>平28</td><td>平29</td><td>計</td></tr><tr><td>0</td><td>13,000</td><td>20,000</td><td>0</td><td>0</td><td>33,000</td></tr></table>												平25	平26	平27	平28	平29	計	0	13,000	20,000	0	0	33,000	総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け			
												平25	平26	平27	平28	平29	計										
												0	13,000	20,000	0	0	33,000										
理念		施 策 の 大 綱		番号																							
(1)		②	環境との調和を考慮した基盤整備・生活環境づくり		231																						
備 考 欄 （ 根 拠 法 令 ・ 条 例 等 ）																											

単位：千円

会 計 名		一般会計			款	8	項	2	目	3	目名	道路新設改良費						
事 業 名		町道本町線側溝整備事業								所 管 課 名		建設課						
新・継		予 算 額		財 源 内 訳					歳 出 予 算 内 訳									
新				国	県	地 方 債	そ の 他	一般財源	予算書頁	123 ページ ～ 124 ページ								
		30,000	19,500		10,500		0	節	細節名称（ 予算書説明欄 ）		予 算 額							
■ 目的(趣旨) 本路線は、本町地区(108世帯220人)から町道本町線をへて市街地へ通じる唯一の主要町道である。しかしながら、当工区は舗装の陥没およびクラック等が入っており通行に支障が生じている。また既設排水路も勾配が狂い家庭排水がたまり、異臭が発生している状態である。現道及び排水路を修繕して通行の安全を確保するために、早急に整備を行う。 ■ 本年度事業の概要 全体事業量 L=505m 本年度延長 L=300m 側溝改修、アスファルト舗装 別添資料 頁 なし														13	本町線測量設計委託料(交付金)		5,000	
														15	本町線(交付金)		25,000	
歳 入 「 特 定 財 源 」 内 訳																		
		国	防災・安全社会資本整備交付金		19,500													
		町債	過疎対策事業債(町道改良)		10,500													
総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け																		
		理念	施 策 の 大 綱									番号						
		(1)	②	環境との調和を考慮した基盤整備・生活環境づくり									235					
備 考 欄 （ 根 拠 法 令 ・ 条 例 等 ）																		
全 体 計 画 等		平25	平26	平27	平28	平29	計											
		0	0	30,000	20,000	0	50,000											

平成27年度 当初予算資料

(政策的主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会 計 名		一般会計			款	8	項	2	目	3	目名	道路新設改良費		
事 業 名		若井大橋耐震事業								所 管 課 名		建設課		
新・継		予 算 額		財 源 内 訳					歳 出 予 算 内 訳					
継	国			県	地 方 債	そ の 他	一般財源	予算書頁	123 ページ ～ 123 ページ					
		100,500	65,000		35,500		0	節	細節名称（ 予算書説明欄 ）		予 算 額			
■ 目的(趣旨) 本路線は、若井地区(46世帯113人)から国道381号線へ通じる主要町道である。また、当該地区にある若井グリーンセンター(し尿処理場)や、建設副産物の中間処理場へ通じる重要な路線でもある。 しかし当該橋梁は、昭和50年架設で、運搬車両や大型車の通行車両も多いことから、今後の大震災に備え早急に耐震補強を行い安全な通行を確保する。 ■ 本年度事業の概要 全体事業量 L=120.4m 本年度延長 L=120.4m 橋梁上部工、下部工 別添資料 頁 なし										15	若井大橋耐震補強(交付金)		100,500	
国										防災・安全社会資本整備交付金		65,000		
町債										過疎対策事業債（町道改良）		35,500		
全 体 計 画 等	H25年度 … 測量設計 H26年度 … 測量設計 H27年度 … 上部工・下部工耐震工事									総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け				
										理念	施 策 の 大 綱		番号	
										(1)	②	環境との調和を考慮した基盤整備・生活環境づくり		48
										備 考 欄 （ 根 拠 法 令 ・ 条 例 等 ）				
	平25		平26		平27		平28		平29		計			
4,587		6,000		100,500		0		0		111,087				

単位：千円

会 計 名		一般会計			款	8	項		目	3	目名	道路新設改良費	
事 業 名		天ノ川橋耐震事業								所 管 課 名		建設課	
新・継		予 算 額		財 源			内 訳			歳 出		予 算 内 訳	
継				国	県	地 方 債	そ の 他	一般財源	予算書頁		124 ページ ～ 124 ページ		
		70,500	45,500		25,000		0	節	細節名称（ 予算書説明欄 ）		予 算 額		
■ 目的(趣旨) 本路線は、天ノ川地区(20世帯42人)から国道381号線へ通じる唯一の主要町道である。また、当該地区にある斎場とクリーンセンター銀河へ通じる唯一な路線でもある。 しかし当該橋梁は、昭和61年架設で、大型車の通行車両も多いことから、今後の大震災に備え早急に耐震補強を行い安全な通行を確保する。 ■ 本年度事業の概要 全体事業量 L=144.8m 本年度延長 L=144.8m 橋梁下部工 別添資料 頁 なし										15	天ノ川橋耐震補強(交付金)		70,500
										歳 入 「 特 定 財 源 」 内 訳			
										国	防災・安全社会資本整備交付金	45,500	
										町債	過疎対策事業債(町道改良)	25,000	
全 体 計 画 等	H25年度 … 測量設計 H26年度 … 上部工耐震工事 H27年度 … 下部工耐震工事								総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け				
									理念	施 策 の 大 綱		番号	
										(1)	②	環境との調和を考慮した基盤整備・生活環境づくり	48
									備 考 欄 （ 根 拠 法 令 ・ 条 例 等 ）				
		平25	平26	平27	平28	平29	計						
	6,200	45,000	70,500	0	0	121,700							

平成27年度 当初予算資料

(政策的主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会 計 名		一般会計			款	8	項	2	目	3	目名	道路新設改良費			
事 業 名		橋梁長寿命化修繕事業								所 管 課 名		建設課			
新・継		予 算 額		財 源 内 訳					歳 出 予 算 内 訳						
継	国			県	地 方 債	そ の 他	一般財源	予算書頁	123 ページ ～ 123 ページ						
		5,000	3,250		0		1,750	節	細節名称（ 予算書説明欄 ）		予 算 額				
■ 目的(趣旨) 平成24年度に策定した四万十町における橋長15m以上の133橋の長寿命化修繕計画に基づき、速やかに補修等を行う必要がある28橋を選定し修繕を行い、一般車両並びに歩行者の安全な通行を確保する。 ■ 本年度事業の概要 全体事業量 橋梁28橋 本年度事業量 橋梁2橋 別添資料 頁なし										15	橋梁補修工事(交付金)		5,000		
										歳 入 「 特 定 財 源 」 内 訳					
										国	防災・安全社会資本整備交付金		3,250		
全 体 計 画 等	H25～26年度 … 修繕工事 H27年度 … 修繕工事									総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け					
										理念	施 策 の 大 綱			番号	
											(1)	②	環境との調和を考慮した基盤整備・生活環境づくり		230
										備 考 欄 （ 根 拠 法 令 ・ 条 例 等 ）					
		平25	平26	平27	平28	平29	計								
		5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	25,000								

単位：千円

会 計 名		一般会計					款	8	項	2	目	3	目名	道路新設改良費							
事 業 名		橋梁一括点検事業										所 管 課 名		建設課							
新・継		予 算 額		財 源					内 訳					歳 出		予 算 内 訳					
新				国	県	地 方 債	そ の 他	一般財源	予算書頁		123 ページ		～	123 ページ							
		75,000	48,750		24,900		1,350	節	細節名称（ 予算書説明欄 ）					予 算 額							
■ 目的(趣旨) 防災・安全社会資本整備交付金による重点的な支援のもと、全都道府県に「道路メンテナンス会議」を設立し橋梁点検業務を地域一括発注するためのものであり、5年に1度の近接目視を行う。 ■ 本年度事業の概要 全体事業量 橋梁617橋 本年度事業量 橋梁150橋 別添資料 頁 なし														13	橋梁一括点検調査委託料(交付金)					75,000	
歳 入 「 特 定 財 源 」 内 訳																					
国		防災・安全社会資本整備交付金					48,750														
町債		過疎対策事業債(自立促進特別事業)					24,900														
総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け																					
理念		施 策 の 大 綱										番号									
(1)		②		環境との調和を考慮した基盤整備・生活環境づくり								－									
備考		欄 （ 根 拠 法 令 ・ 条 例 等 ）																			
全体計画等		平25	平26	平27	平28	平29	計														
		0	0	75,000	75,000	75,000	225,000														

平成27年度 当初予算資料

(政策的主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会 計 名		一般会計				款	8	項	2	目	3	目名	道路新設改良費				
事 業 名		町道大井川西土佐線改良事業(小野・保木工区)									所 管 課 名		建設課(十和地域振興課)				
新・継	予 算 額		財 源 内 訳					歳 出 予 算 内 訳									
継			国	県	地 方 債	そ の 他	一般財源	予算書頁		123 ページ ～ 124 ページ							
	60,608		39,000		21,000		608	節		細節名称(予算書説明欄)		予 算 額					
■ 目的(趣旨)														15	大井川西土佐線(小野・保木工区)(交付金)		58,100
本路線は小野大橋を跨ぎ、上流に約500mほど上がった小野地区(90世帯217人)を1工区とし、十川大橋を跨ぎ下流に約2kmほど下った保木地区(10世帯30人)を2工区として、平成22年度から改良工事を行っている。この路線は、地区住民にとっては、唯一の幹線道路であり、通勤、通学路及び農林水産物の搬出道路である。しかしながら、当工区は未改良で幅員が狭く一般車両の行き違いばかりでなく大型車両の通行にも支障をきたしている。早急に現道拡幅による整備を実施し交通の安全を確保する。 ■ 本年度事業の概要 別添資料 頁 なし (全 体) L=1450m W=5.0m 小野地区(1工区) L=560m W=5.0m 保木地区(2工区) L=890m W=5.0m (本年度) L= 150m W=5.0m 小野地区(1工区) L= 50m W=5.0m 保木地区(2工区) L=100m W=5.0m														17	用地購入費		1,004
														22	支障物件等補償金		1,504
歳 入 「 特 定 財 源 」 内 訳																	
国 防災・安全社会資本整備交付金 39,000																	
町債 過疎対策事業債(町道改良) 21,000																	
全 体 計 画 等	H21年度 … 基本計画(測量設計委託) H22～35年度 … 用地・補償買収・改良工事										総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け						
											理念	施 策 の 大 綱		番号			
	(1)	②	環境との調和を考慮した基盤整備・生活環境づくり		256												
	平25以前										備 考 欄 (根 拠 法 令 ・ 条 例 等)						
	113,178																

単位：千円

会 計 名	一般会計		款	8	項	2	目	3	目名	道路新設改良費	
事 業 名	町道下田線改良事業(戸川工区)							所 管 課 名	建設課(十和地域振興課)		
新・継	予 算 額		財 源 内 訳					歳 出 予 算 内 訳			
継			国	県	地 方 債	そ の 他	一般財源	予算書頁	123 ページ ～ 123 ページ		
	17,400		9,750		5,200		2,450	節	細節名称(予算書説明欄)	予 算 額	
■ 目的(趣旨)	本路線は、県道十和吉野線及び町道戸川日吉線を経由し、人家2戸へ連絡している路線である。当該箇所は台風等の洪水時において、橋梁橋台が河川断面を侵し、水の流れが阻害されている。このため下流にある人家が台風等の洪水時に浸水する状態にある。このことから橋梁の架け替えと幅員の改良を行い、浸水被害を解消し、地域住民の安全確保する。 ■ 本年度事業の概要 (全 体) L=102m W=4.0m (本年度) L=102m W=4.0m								15	下田線(戸川工区)(交付金)	17,400
■ 本年度事業の概要	別添資料 頁 なし							歳 入 「 特 定 財 源 」 内 訳			
								国	防災・安全社会資本整備交付金	9,750	
								町債	過疎対策事業債(町道改良)	5,200	
全体計画等	H24年度 … 基本計画(測量設計委託) H25～27年度 … 用地・補償買収・改良工事							総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け			
								理念	施 策 の 大 綱	番号	
								(1)	②	環境との調和を考慮した基盤整備・生活環境づくり	255
								備 考 欄 (根 拠 法 令 ・ 条 例 等)			
	平25以前	平26	平27	平28	平29	計					
	33,282	25,000	17,400	0	0	75,682					

平成27年度 当初予算資料

(政策的な主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名		一般会計			款	8	項	2	目	3	目名	道路新設改良費				
事業名		町道戸川日吉線改良事業(戸川工区)								所管課名		建設課(十和地域振興課)				
新・継	予算額		財源内訳					歳出予算内訳								
継			国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁		123 ページ ~ 124 ページ						
	30,000		19,500		10,500		0	節		細節名称(予算書説明欄)		予算額				
■ 目的(趣旨) 本路線は、県道十和吉野線を経由し、戸川地区(52世帯156人)と旧十和村中心部を結ぶ唯一の生活道路で、小・中学校への通学路線でもある。また、本町の基幹産業である農林産物等の搬出するための重要な路線である。当該箇所は、幅員が狭く一般車両の行き違いばかりでなく大型車両の通行にも支障をきたしている。早急に現道拡幅による整備を実施し交通の安全を確保する。 ■ 本年度事業の概要 (全 体) L=630m W=5.0m (本年度) L= 70m W=5.0m 別添資料 頁 なし													15	戸川日吉線(戸川工区)(交付金)		29,300
													17	用地購入費		500
													22	支障物件等補償金		200
歳入「特定財源」内訳																
国債	社会資本整備総合交付金			19,500												
町債	過疎対策事業債(町道改良)			10,500												
全体計画等	H21年度 … 基本計画(測量設計委託) H22～30年度 … 用地・補償買収・改良工事								総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け							
									理念	施策の大綱			番号			
	(1)	②	環境との調和を考慮した基盤整備・生活環境づくり			257										
	備考欄(根拠法令・条例等)															
		平25以前	平26	平27	平28	平29以降	計									
	113,782	0	30,000	30,000	41,218	215,000										

単位：千円

会 計 名		一般会計		款		8	項		2	目		3	目名		道路新設改良費								
事 業 名		町道古城日吉線改良事業(古城工区)										所 管 課 名		建設課(十和地域振興課)									
新・継		予 算 額		財 源						内 訳		歳 出		予 算 内 訳									
継				国		県		地 方 債		そ の 他		一般財源		予算書頁		123 ページ ～ 124 ページ							
		30,000		19,500				10,500				0		節		細節名称（ 予算書説明欄 ）		予 算 額					
■ 目的(趣旨) 本路線は、県道十和吉野線を経由し、古城地区(74世帯179人)と旧十和村中心部を結ぶ唯一の生活道路で、小・中学校への通学路線でもある。また、本町の基幹産業である農林産物等の搬出するための重要な路線であるが、当該箇所は、道幅が狭く一般車両の行き違いに支障をきたしている。そのため約500mを改良し交通の安全を確保する。 ■ 本年度事業の概要 別添資料 頁 なし (全 体) L=500m W=4.0m (本年度) L= 70m W=4.0m														15		古城日吉線(古城工区)(交付金)		28,900					
														17		用地購入費		300					
														22		支障物件等補償金		800					
全 体 計 画 等 H22年度 … 基本計画（測量設計委託） H23～33年度 … 用地・補償買収・改良工事 平25以前 平26 平27 平28 平29以降 計 50,426 30,000 30,000 30,000 69,574 210,000														総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け									
														理念		施 策 の 大 綱				番号			
														(1)		②		環境との調和を考慮した基盤整備・生活環境づくり				－	
														備 考 欄				(根 拠 法 令 ・ 条 例 等)					

平成27年度 当初予算資料

(政策的な主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会 計 名		一般会計				款	8	項	2	目	3	目名	道路新設改良費															
事 業 名		町道落田奈路線改良事業(大井川工区)										所 管 課 名		建設課(十和地域振興課)														
新・継		予 算 額		財 源 内 訳						歳 出		予 算 内 訳																
継				国	県	地 方 債	そ の 他	一般財源	予算書頁		124 ページ ～ 124 ページ																	
		30,000	19,500			10,500			0	節	細節名称 (予算書説明欄)		予 算 額															
■ 目的(趣旨) 本路線は、県道昭和中村線からヘリポートへの重要な連絡道であり、また、四万十川増水時に県道昭和中村線が冠水する恐れがあり、轟、戸口、野々川地区等の迂回路として地域の重要な生活道路である。 当該箇所は、幅員が狭く一般車両の行き違いに支障をきたしている。そのため約880m改良することにより地域住民の通行の安全性を確保し、安全安心な地域振興基盤の安定の向上を図る。 ■ 本年度事業の概要 別添資料 頁 なし (全 体) L=880m W=5.0m (本年度) L=100m W=5.0m												15	落田奈路線(大井川工区)(交付金)		30,000													
												歳 入 「 特 定 財 源 」 内 訳																
国債												社会資本整備総合交付金	19,500															
町債												過疎対策事業債(町道改良)	10,500															
全体計画等 H24年度 … 基本計画 (測量設計委託) H25～30年度 … 用地・補償買収・改良工事 <table><tr><td>平25以前</td><td>平26</td><td>平27</td><td>平28</td><td>平29以降</td><td>計</td></tr><tr><td>24,255</td><td>23,385</td><td>30,000</td><td>30,000</td><td>192,360</td><td>300,000</td></tr></table>												平25以前	平26	平27	平28	平29以降	計	24,255	23,385	30,000	30,000	192,360	300,000	総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け				
												平25以前	平26	平27	平28	平29以降	計											
												24,255	23,385	30,000	30,000	192,360	300,000											
												理念		施 策 の 大 綱			番号											
												(1)	②	環境との調和を考慮した基盤整備・生活環境づくり			264											
備 考 欄 (根 拠 法 令 ・ 条 例 等)																												

単位：千円

会 計 名		一般会計		款		8	項		2	目		3	目名		道路新設改良費								
事 業 名		町道大奈路中津川線改良事業(赤岩工区)										所 管 課 名		建設課(大正地域振興課)									
新・継		予 算 額		財 源						内 訳		歳 出		予 算 内 訳									
継				国		県		地 方 債		そ の 他		一般財源		予算書頁		124 ページ ～ 124 ページ							
		5,000		3,250				1,700				50		節		細節名称(予算書説明欄)		予 算 額					
■ 目的(趣旨) 本路線は、大正大奈路から大正中津川を結ぶ1級町道で地域唯一の生活道路である。梶原町松原を結ぶふると林道の開通により国道439号の迂回路としても利用されており、大型車等の交通量が増加しているが、未改良部分も多く、落石等危険な箇所が多い。現道拡幅により整備を行い、通勤、通学者等の交通の安全を確保するとともに、梶原町との観光交流及び災害時の迂回路とする。 ■ 本年度事業の概要 全体事業量 L=550m W=5.0m 本年度延長 L=550m (用地買収・補償) 別添資料 頁 なし														17		用地購入費		2,000					
														22		支障物件等移転補償金		3,000					
全 体 計 画 等 H26年度 … 測量設計 H27～32年度 … 用地買収・移転補償・改良工事														総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け									
														理念		施 策 の 大 綱				番号			
														(1)		②		環境との調和を考慮した基盤整備・生活環境づくり				249	
														備 考 欄 (根 拠 法 令 ・ 条 例 等)									
		平25		平26		平27		平28		平29		計											
		0		5,700		5,000		30,000		30,000		70,700											

平成27年度 当初予算資料

(政策的主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会 計 名		一般会計			款	8	項	2	目	3	目名	道路新設改良費	
事 業 名		町道大奈路中津川線改良事業(木屋ヶ内工区)								所 管 課 名		建設課(大正地域振興課)	
新・継		予 算 額		財 源 内 訳					歳 出 予 算 内 訳				
継	国			県	地 方 債	そ の 他	一般財源	予算書頁	124 ページ ～ 124 ページ				
		30,300	19,500		10,800		0	節	細節名称 (予算書説明欄)		予 算 額		
■ 目的(趣旨) 本路線は、大正大奈路から大正中津川を結ぶ1級町道で地域唯一の生活道路である。梶原町松原を結ぶふると林道の開通により国道439号の迂回路としても利用されており、大型車等の交通量が増加しているが、未改良部分も多く、落石等危険な箇所が多い。現道拡幅により整備を行い、通勤、通学者等の交通の安全を確保するとともに、梶原町との観光交流及び災害時の迂回路とする。 ■ 本年度事業の概要 全体事業量 L=460m W=5.0m 本年度延長 L=100m 別添資料 頁 なし										15	大奈路中津川線(木屋ヶ内工区)(交付金)		30,300
										歳 入 「 特 定 財 源 」 内 訳			
国										防災・安全社会資本整備交付金		19,500	
町債										過疎対策事業債(町道改良)		10,800	
全 体 計 画 等	H20年度 … 測量設計・用地買収 H21～29年度 … 用地買収・移転補償・改良工事						総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け						
							理念	施 策 の 大 綱			番号		
		(1)	②	環境との調和を考慮した基盤整備・生活環境づくり			249						
	備考欄 (根拠法令・条例等)												
		平25	平26	平27	平28	平29	計						
	36,000	4,052	30,300	40,000	40,000	150,352							

単位：千円

会計名	一般会計		款	8	項	2	目	3	目名	道路新設改良費	
事業名	町道大奈路中津川線改良事業(中津川～森ヶ内工区)							所管課名	建設課(大正地域振興課)		
新・継	予算額	財 源 内 訳					歳 出 予 算 内 訳	歳 入 「 特 定 財 源 」 内 訳			
継		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	123 ページ	～ 124 ページ		
	35,000	22,750		12,200		50	節	細節名称(予算書説明欄)	予算額		
■ 目的(趣旨) 本路線は、大正大奈路から大正中津川を結ぶ1級町道で地域唯一の生活道路である。梶原町松原を結ぶふると林道の開通により国道439号の迂回路としても利用されており、大型車等の交通量が増加しているが、未改良部分も多く、落石等危険な箇所が多い。現道拡幅により整備を行い、通勤、通学者等の交通の安全を確保するとともに、梶原町との観光交流及び災害時の迂回路とする。							15	大奈路中津川線(中津川～森ヶ内工区)(交付金)	34,000		
							22	支障物件等移転補償金	1,000		
■ 本年度事業の概要 全体事業量 局部改良5工区 L=415m W=5.0m 本年度延長 L=100m							別添資料 頁 なし				
							歳 入 「 特 定 財 源 」 内 訳				
							国	防災・安全社会資本整備交付金	22,750		
							町債	過疎対策事業債(町道改良)	12,200		
全体計画等	H27～31年度・・・移転補償・改良工事						総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け				
							理念	施 策 の 大 綱	番号		
							(1)	②	環境との調和を考慮した基盤整備・生活環境づくり	249	
							備考欄(根拠法令・条例等)				
	平25	平26	平27	平28	平29	計					
	0	0	35,000	40,000	30,000	105,000					

平成27年度 当初予算資料

(政策的主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会 計 名		一般会計			款	8	項	2	目	3	目 名	道路新設改良費					
事 業 名		町道轟崎葛籠川線改良事業(轟崎工区)								所 管 課 名		建設課(大正地域振興課)					
新・継		予 算 額		財 源 内 訳						歳 出 予 算 内 訳							
継	国			県	地 方 債	そ の 他	一般財源	予算書頁	123 ページ ～ 123 ページ								
		55,000	35,750		19,200		50	節	細節名称 (予算書説明欄)		予 算 額						
■ 目的(趣旨) 本路線は、大正地区と四万十市を結ぶ2級町道であり、通勤や商業的利用など重要度の高い路線である。本工区は、落石等が度々発生する危険箇所であるため、落石対策工事を行い利用者の安全な通行を確保する。 ■ 本年度事業の概要 全体事業量 L=126m W=5.0m 本年度延長 L=126m 別添資料 頁 なし										15	轟崎葛籠川線(轟崎工区)(交付金)		55,000				
										歳 入 「 特 定 財 源 」 内 訳							
国										防災・安全社会資本整備交付金		35,750					
町債										過疎対策事業債(町道改良)		19,200					
全 体 計 画 等	H26年度・・・測量設計・用地買収・移転補償・改良工事 H27年度・・・改良工事									総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け							
										理念	施 策 の 大 綱		番号				
	(1)	②	環境との調和を考慮した基盤整備・生活環境づくり		251												
	平25									平26		平27	平28	平29	計	備 考 欄 (根 拠 法 令 ・ 条 例 等)	
	0									7,887		55,000	0	0	62,887		

単位：千円

会計名		一般会計			款	8	項	4	目	1	目名	住宅管理費													
事業名		町産材活用利用促進助成事業								所管課名		農林水産課													
新・継	予算額		財源					内訳																	
国			県	地方債	その他	一般財源	歳出	予算内訳																	
継	7,500	3,750					3,750	節	細節名称（予算書説明欄）		予算額														
■ 目的(趣旨) 町内で産出された産材を住宅新築面積1坪当たり0.6立方メートル以上使用し、建築延べ面積70平方メートル以上の住宅で、町内の工務店等が施工することを条件とし、補助金を助成する。助成額は原則として実取引額とし、1立方メートル当たり7万円を上限の額とする。 なお、新築する住宅1戸当たりの上限額は、150万円とする。 ■ 本年度事業の概要 別添資料 頁なし 新築件数 150万円×5件＝7,500千円										19	町産材活用利用促進助成事業補助金		7,500												
全体計画等 <table><tr><td>平25</td><td>平26</td><td>平27</td><td>平28</td><td>平29</td><td>計</td></tr><tr><td>34,860</td><td>30,000</td><td>7,500</td><td>30,000</td><td>30,000</td><td>132,360</td></tr></table>										平25	平26	平27	平28	平29	計	34,860	30,000	7,500	30,000	30,000	132,360	総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け			
										平25	平26	平27	平28	平29	計										
										34,860	30,000	7,500	30,000	30,000	132,360										
										理念	施策の大綱		番号												
										(3)	①	人と自然に優しい農業の推進		160											
										備考欄（根拠法令・条例等）															
										四万十町町産材利用促進条例															

平成27年度 当初予算資料

(政策的主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名		一般会計				款	8	項	4	目	2	目名		住宅建設事業費	
事業名		公営住宅(北琴平第1団地)改修事業										所管課名		建設課	
新・継	予算額	財源					内訳					歳出	予算内訳		
新		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	126ページ～126ページ							
	46,538	22,998		23,000		540	節	細節名称(予算書説明欄)					予算額		
■ 目的(趣旨) 北琴平第1団地D棟簡易耐火建築物は、建設年度が昭和55年度であり、耐震性はあるものの、湿気等が多くカビ等の発生もあり健康を害する恐れがあることから、居住環境の改善のため改修工事を行う。 ■ 本年度事業の概要 別添資料 頁 なし 既存住宅 簡易耐火建築物 1棟4戸の環境改善改修工事							13	北琴平第1団地改修工事設計監理委託料					998		
							15	北琴平第1団地改修工事請負費					45,000		
							22	移転補償金					540		
							歳入「特定財源」内訳								
							国	社会資本整備総合交付金					22,998		
							町債	公営住宅建設事業債					23,000		
全体計画等							総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け								
							理念	施策の大綱					番号		
							(1)	②	環境との調和を考慮した基盤整備・生活環境づくり				2		
							備考欄(根拠法令・条例等)								
	平25	平26	平27	平28	平29	計									
	0	998	46,538	0	0	47,536									

平成27年度 当初予算資料

(政策的主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会 計 名		一般会計				款	9	項	1	目	3	目名	消防施設費				
事 業 名		消防施設・設備充実強化事業										所 管 課 名		危機管理課			
新・継	予 算 額	財 源						内 訳						歳 出	予 算 内 訳		
継		国						県	地 方 債	そ の 他	一般財源	予算書頁	128 ページ ～ 129 ページ				
		32,688						10,236	16,400		6,052	節	細節名称（ 予算書説明欄 ） 予 算 額				
■ 目的(趣旨) 消防団及び自主防災組織が行う初期消火活動のため、また、南海トラフ地震対策への強化を図るため、地域の要望や各種計画に基づき消防施設及び設備の更新や消防水利の確保に努める。 ■ 本年度事業の概要 別添資料 頁 なし ○大奈路消防屯所耐震改修事業 …16,492千円 ・（大正）大奈路分団屯所（S53.3月建築） ○旧消防屯所解体事業（川口・中津川分団屯所）…2,883千円 ○消火栓設置事業…500千円（1箇所） ○デジタル簡易無線機購入（30台）…1,938千円 ○消防車両更新事業（1台）…10,875千円 ・東又分団：小型ポンプ付積載車（登録H5.11.30走行距離8,837km）														12	消防自動車登録諸費用		78
															消防自動車自賠責保険料		9
														13	大奈路分団屯所耐震改修工事 監理委託料		1,480
														15	大奈路分団屯所耐震改修工事費		15,012
															消火栓設置工事費		500
															旧消防屯所解体工事費		2,883
														18	消防自動車購入費		10,750
															デジタル簡易無線機購入費		1,938
														27	消防自動車重量税		38
歳 入 「 特 定 財 源 」 内 訳																	
県	電源立地地域対策交付金		9,267														
	消防団安全装備品整備促進事業費補助金		969														
町債	緊急防災・減災事業債（消防・防災施設）		16,400														
全 体 計 画 等	(H25) 消火栓BOX、消火栓、消防車両 等 (H26) 消火栓、消防車両、デジタル無線機 等 (H27) 消火栓、消防車両、デジタル無線機 等 (H28以降) 消火栓、消防車両、消防水利 等										総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け						
											理念	施 策 の 大 綱		番号			
											(1)	④	災害に備える安全のまちづくり	037			
											備 考 欄 （ 根 拠 法 令 ・ 条 例 等 ）						
											平25	平26	平27	平28	平29	計	
	49,072	31,590	32,688	26,000	26,000	165,350											

単位：千円

会 計 名		一般会計		款	9	項	1	目	4	目名	防災費	
事 業 名		自主防災組織育成事業							所 管 課 名		危機管理課	
新・継	予 算 額	財 源					内 訳					
継		国	県	地 方 債	そ の 他	一般財源	歳 出	予 算 内 訳				
		14,511	4,035		3,000	7,476	節	細節名称（ 予算書説明欄 ）		予 算 額		
■ 目的(趣旨) 自主防災組織の自主的な防災訓練や学習会、活動に必要な資機材購入等、また、四万十町自主防災組織連絡協議会の活動経費に対して支援を行い、地域全体の自助・共助の防災力向上を図る。 ■ 本年度事業の概要 別添資料 頁 なし ○自主防災組織強化支援事業…7,770千円（資機材・消火栓BOX） ○自主防災組織活動支援事業補助金…3,900千円（活動費、資機材） ○自主防災組織連絡協議会補助金…2,400千円（会議、研修、訓練等） ○家具転倒防止対策補助金…300千円（家具等固定器具取付費用） ・60箇所×5,000円/回＝300千円（講習済の自主防災組織へ補助） ○その他…141千円									9	普通旅費		96
									11	消耗品費		2,030
									12	備蓄米運搬料		15
									18	地域防災対策総合事業備品購入費		5,770
									19	自主防災組織活動支援事業補助金		3,900
										自主防災組織連絡協議会活動補助金		2,400
										地域で支える家具転倒防止対策補助金		300
									歳 入 「 特 定 財 源 」 内 訳			
県	地域防災対策総合補助金		4,035									
他	防災まちづくり基金繰入金		3,000									
全 体 計 画 等	○自主防災組織活動支援事業（町内86組織） 単位組織の活動及び資機材の整備等に係る補助 ○自主防災組織連絡協議会及び各支部活動への補助 ○家具転倒防止対策…家具等固定器具取付費用への補助							総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け				
								理念	施 策 の 大 綱		番号	
								(1)	④	災害に備える安全のまちづくり	042	
								備 考 欄 （ 根 拠 法 令 ・ 条 例 等 ）				
		平25	平26	平27	平28	平29	計					
	22,438	32,200	14,511	13,000	13,000	95,149						

(政策的主要事業等の概要説明資料)

單位：千円

会計名		一般会計				款	9	項	1	目	4	目名	防災費		
事業名		興津地区津波避難対策推進事業									所管課名		危機管理課		
新・継	予算額		財源					内訳					歳出	予算内訳	
国			県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	129 ページ ～ 130 ページ							
継	21,600		7,500		13,700		400	節	細節名称（ 予算書説明欄 ）			予算額			
■ 目的(趣旨) 興津地区津波避難施設整備計画に基づき、これまで進めてきた施設の再検証を行い、避難広場の再整備と避難タワー屋上屋根の設置を進め、最大クラスの津波対策を早急に講じる。 ■ 本年度事業の概要 別添資料 頁 119 ○小室本村避難広場の再整備 最大クラスの津波により浸水測であるため、二次避難が可能な場所を確保する。 ○避難タワー屋上屋根設置事業 県営事業で再整備する避難タワー2塔へ屋根（屋上の1/4程度）を設置し、避難後の安全対策を図る。 [2号塔（本村）及び3号塔（松崎）]												13	興津地区津波避難タワー屋上屋根設置工事監理委託料		600
												15	興津地区津波避難タワー屋上屋根設置工事費		6,000
													興津地区津波避難路等整備工事費		15,000
												歳入「特定財源」内訳			
												国	防災・安全社会資本整備交付金		7,500
												町債	合併特例事業債（津波避難施設整備）		7,100
													緊急防災・減災事業債（消防・防災施設）		6,600

全体計画等	(H26まで) 避難広場4箇所、緊急避難路5箇所、避難タワー4塔、誘導灯 (H27) 避難広場再整備、避難タワー（再整備2塔：県営事業）						総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け				
							理念	施策の大綱		番号	
							(1)	④	災害に備える安全のまちづくり		037
							備考欄（根拠法令・条例等）				
	平25	平26	平27	平28	平29	計					
	256,398	24,000	21,600	—	—	301,998					

單位：千円

会 計 名		一般会計				款		9	項	1	目	4		目 名		防災費			
事 業 名		志和地区津波避難対策推進事業										所 管 課 名		危機管理課					
新・継		予 算 額		財 源					内 訳					歳 出		予 算 内 訳			
継				国		県		地 方 債		そ の 他		一般財源		予算書頁		129 ページ ～ 131 ページ			
		132,979		49,250		15,000		65,600				3,129		節		細節名称（ 予算書説明欄 ） 予 算 額			
■ 目的(趣旨) 緊急課題として取り組んでいる志和地区の津波避難施設整備計画に基づき、避難広場、避難路、防災ヘリポート及び避難所も兼ねる志和地区防災活動拠点施設等の整備を行い、安全な避難行動の向上と地区全体の南海トラフ地震対策強化を図る。 ■ 本年度事業の概要 別添資料 頁 120～121 ○津波避難路等整備（3工区）：ヒショケ谷避難広場等 ○防災ヘリポート整備事業（A=900㎡） ○防災活動拠点施設（兼消防屯所移転整備） ・旧小学校裏山に消防屯所機能を兼ねた活動拠点施設を建設 ○町道（避難路）整備：町道轟谷・志和大屋敷ヒショケ谷線改良 志和川橋梁改修を含む町道整備（L=178m、W=4.0m、橋梁2箇所）														12		建築確認等申請手数料		30	
														13		志和地区防災活動拠点施設設計委託料		2,000	
														15		志和地区防災活動拠点施設用地造成工事費		21,000	
																志和地区津波避難路等整備工事費		30,000	
																志和地区町道(避難路)整備工事費		30,000	
																志和地区防災ヘリポート整備工事費		30,000	
														17		津波避難施設用地購入費		1,850	
														22		津波避難施設支障物件等補償金		18,099	
														歳 入 「 特 定 財 源 」 内 訳					
国		防災・安全社会資本整備交付金		49,250															
県		地域防災対策総合補助金		15,000															
町債		合併特例事業債(津波避難施設整備)		53,400															
		過疎対策事業債(町道改良)		12,200															
総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け																			
理念		施 策 の 大 綱		番号															
(1)		④ 災害に備える安全のまちづくり		045															
備 考 欄 （ 根 拠 法 令 ・ 条 例 等 ）																			
全 体 計 画 等		(H25～H27) 津波避難広場及び避難路（3箇所）、誘導灯整備																	
		(H26～H28) 津波難路（町道）整備																	
		(H26～H28) 防災活動拠点施設建設																	
		(H26～H27) 防災ヘリポート整備																	
		平25		平26		平27		平28		平29		計							
		86,321		147,936		132,979		95,000		—		462,236							

平成27年度 当初予算資料

(政策的な主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会 計 名		一般会計			款	9	項	1	目	4	目名	防災費													
事 業 名		防災施設等整備事業								所 管 課 名		危機管理課													
新・継	予 算 額	財 源					内 訳					歳 出	予 算 内 訳												
継		国	県	地 方 債	そ の 他	一般財源	予算書頁	129 ページ ～ 130 ページ																	
		52,612	9,000		31,300	8,500	3,812	節	細節名称（ 予算書説明欄 ） 予 算 額																
■ 目的(趣旨) 防災活動に必要な通信設備と資機材等を整備するとともに、老朽化した消防団分団屯所を避難所も兼ねる防災活動拠点施設として整備し、消防・防災機能の向上を図り、南海トラフ地震等の大規模災害対策を強化する。 ■ 本年度事業の概要 別添資料 頁 122 ○大正地区防災活動拠点施設整備事業…34,530千円 ・田野々分団屯所とコミュニティ機能を含め現大正公民館を取り壊し新たに建設（H27：設計、取壊し H28：建設） ○デジタル簡易無線設備整備事業…13,500千円 ・中継局4箇所（興津・志和・下津井・大正地区）・車載機（10台） ○音声告知設備整備事業…1,582千円 ・屋外スピーカ増設：興津郷分地区 ○避難所整備事業…1,000千円 ・避難所整備…二次避難所へのマット・間仕切り（検証事業） ○防災活動用資機材…2,000千円（防災倉庫、発電機等）												11	消耗品費					1,000							
												12	建築確認等申請手数料					30							
												13	大正地区防災活動拠点施設設計委託料					9,500							
												15	デジタル簡易無線中継局整備工事費					12,000							
													音声告知設備整備工事費					1,582							
													大正公民館解体工事費					25,000							
												18	防災活動用資機材購入費					2,000							
													デジタル簡易無線車載器購入費					1,500							
歳 入 「 特 定 財 源 」 内 訳																									
国	防災・安全社会資本整備交付金					9,000																			
町債	合併特例事業債(消防施設等整備)					31,300																			
他	防災まちづくり基金繰入金					8,500																			
全 体 計 画 等	○防災活動拠点施設 (H24補) 興津、十川 (H26) 南川口・大正中津川 (H28) 大正 ○デジタル簡易無線設備整備事業 (H26～H27) ○音声告知設備、避難所設備 (H24～H28)										総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け														
											理念	施 策 の 大 綱					番号								
											(1)	④	災害に備える安全のまちづくり					040							
											備 考 欄 （ 根 拠 法 令 ・ 条 例 等 ）														
		平25	平26	平27	平28	平29	計																		
	143,141	108,205	52,612	150,000	—	453,958																			

単位：千円

会計名		一般会計				款	9	項	1	目	4	目名	防災費					
事業名		木造住宅及び避難所等耐震化促進事業									所管課名		危機管理課					
新・継	予算額		財源内訳						歳	出 予 算 内 訳								
			国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁 129 ページ ～ 131 ページ										
	継	305,932	102,759	72,213		105,150	25,810	節		細節名称（ 予算書説明欄 ）		予 算 額						
■ 目的(趣旨) 今後発生が予想される南海トラフ地震などに備え、木造住宅、避難所等の建築物の耐震化を図るとともに、避難路等の確保を図るため危険なブロック塀及び老朽危険住宅の除去に必要な支援を行い、地域の安全対策を加速化する。														13	木造住宅耐震診断委託料		2,000	
															地区集会所耐震診断委託料		151	
														19	木造住宅耐震改修設計費補助金		10,250	
															木造住宅耐震改修費補助金		61,700	
															ブロック塀等対策推進補助金		2,050	
															老朽住宅除去事業費補助金		5,140	
															地区集会所耐震化促進事業補助金		224,641	
■ 本年度事業の概要 ○木造住宅耐震化促進事業 ・住宅耐震診断委託（50件）… 委託料2,000千円 ・住宅耐震改修設計（50件）… 補助金10,250千円 ・住宅耐震改修工事（50件）… 補助金61,700千円 ○ブロック塀等対策（10件）… 補助金2,050千円 ○老朽住宅除事業（5件）… 補助金5,140千円 ○地区集会所耐震化促進事業 耐震診断（2件）… 委託料151千円 改修設計（3件）、耐震改修（52件）… 補助金224,641千円														別添資料 頁		123		
全体計画等	○地区集会所耐震化事業計画 (H25) 耐震診断 (H26) 耐震改修設計 (H27) 耐震改修										歳 入 「 特 定 財 源 」 内 訳							
											国	防災・安全社会資本整備交付金		102,759				
											県	住宅耐震化促進事業診断費補助金		450				
												住宅耐震化促進事業改修費補助金		14,100				
												ブロック塀等対策推進補助金		510				
												老朽住宅除去事業補助金		1,285				
											他	地域集会所耐震化促進事業費補助金		55,868				
												木造住宅耐震診断事業費負担金		150				
												新しい町づくり基金繰入金		55,000				
												防災まちづくり基金繰入金		50,000				
										総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け								
										理念	施 策 の 大 綱			番号				
										(1)	(4)	災害に備える安全のまちづくり		051				
										備 考 欄 （ 根 拠 法 令 ・ 条 例 等 ）								
										平25	平26	平27	平28	平29	計			
										39,197	53,885	305,932	85,000	65,000	549,014			

平成27年度 当初予算資料

(政策的主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名		一般会計				款	10	項	1	目	2	目名	事務局費	
事業名		C I O推進事業									所管課名		学校教育課	
新・継	予算額	財源内訳						歳出予算内訳						
継		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	133 ページ ～ 133 ページ						
	1,878					1,878	節	細節名称（予算書説明欄）		予算額				
■ 目的(趣旨) 整備済みのハードを継続的に有効利用するとともに、各学校に配置する学校C I O (情報教育担当教員)と町教育委員会事務局の教育C I O (チーム)により学校の情報化を計画的かつ戦略的に進める。 ■ 本年度事業の概要 別添資料 頁 なし 学校C I Oと教育C I Oの連携により、教職員のI C T機器活用能力の向上と有効利用を目指す。専属職員として1名を臨時雇用により配置する。 次の点を主たる活動内容とする。 ①専属職員等が継続して各校を訪問(月1回以上)、教職員のI C T機器活用能力(特に日常的に使用する初歩的な活用力)向上のため、支援・指導を行い、授業や校務の効率化につなげる。 ②ホームページの開設・更新を支援し、情報発信による地域との一体感を醸成する。 ※C I O：情報化を計画的かつ戦略的に進めるための統括責任者・統括責任機関												7	臨時賃金	1,878
歳入「特定財源」内訳														
全体計画等	～平25 教育C I O (I C Tサポーター)の配置 (緊急雇用等)						総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け							
	平26 教育C I O (I C Tサポーター)の配置						理念	施策の大綱				番号		
	平27 教育C I O (I C Tサポーター)の配置						(2)	①	地域の暮らしに誇りを持った自発的主体的な学習		56			
	平28～ 教育C I O (I C Tサポーター)の配置													
	平25	平26	平27	平28	平29	計	備考欄 (根拠法令・条例等)							
	5,191	1,878	1,878	1,878	1,878	12,703								

単位：千円

会 計 名		一般会計			款	10	項	1	目	2	目名	事務局費		
事 業 名		校務用パソコン等整備事業								所 管 課 名		学校教育課		
新・継	新	予 算 額	財 源			内			記	歳	出 予 算 内 記			
			国	県	地 方 債	そ の 他	一般財源			予算書頁	134 ページ	～	134 ページ	
			23,697				23,500	197		節	細節名称（ 予算書説明欄 ）		予 算 額	
■ 目的(趣旨)										14	学校校務用パソコン等リース料		23,697	
本町の小中学校の校務用パソコンは、十和地区を平成19年度、大正地区を平成20年度、窪川地区を平成21年度に整備しており、導入後古いもので7年が経過している。現在は、故障が多く発生しており、修繕で対応できず廃棄する場合も多く、パソコンの確保が難しい状況にあり、校務に支障をきたしている。この状況を改善するため、教職員用の校務用パソコン、プリンター、ネットワーク環境の見直しを行い、校務及び学校事務の円滑化を図る。														
またファイルサーバーについて、現在は各校にサーバーを置いて管理しているが、一括管理によるリスクの低減や経費の節減を図るため、本庁舎サーバー室にファイルサーバーを置いて運用する方式に変更する。ウィルス対策については、中部電算協議会に中土佐町と合同でウィルス対策サーバーを配置することにより、経費の節減を図る。														
■ 本年度事業の概要										別添資料 頁		なし		
町内全ての小中学校のパソコン(校務用及びパソコン教室用)の更新。										歳	入 「 特 定 財 源 」 内 記			
○契約内容 … 校務用パソコン(210台)、パソコン教室用パソコン(347台)、プリンター(17台)、ネットワーク環境整備(17校) ファイルサーバー、ウィルス対策サーバー等										他	新しい町づくり基金繰入金		23,500	
全 体 計 画 等	平27	校務用パソコン等整備 (平27～31 リース)								総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け				
										理念	施 策 の 大 綱		番号	
										(2)	①	地域の暮らしに誇りを持った 自発の主体的な学習		237
										備 考 欄 （ 根 拠 法 令 ・ 条 例 等 ）				
		平25	平26	平27	平28	平29	計							
	0	0	23,697	23,697	23,697	71,091								

平成27年度 当初予算資料

(政策的主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会 計 名		一般会計		款		10	項		1	目		2	目名		事務局費				
事 業 名		I C T機器導入事業									人		所 管 課 名		学校教育課				
新・継		予 算 額		財 源		内		記		歳 出		予 算		内 記					
新				国		県		地 方 債		そ の 他		一般財源		予算書頁		134 ページ ～ 134 ページ			
		2,532								2,500		32		節		細節名称（予算書説明欄）		予 算 額	
■ 目的(趣旨) 教育の情報化は、国の第2期教育基本計画により、平成32年度までに普通教室への電子黒板の整備、無線LAN環境の整備、1人1台の端末整備などが目標とされており、平成26年度から29年度までの4年間で、交付税措置が講じられている。本町では、これまでに中学校で十分な実証ができていないため、モデル校として十川中学校へICT機器の整備を先行して行い、利活用を図る。 平成28年度以降、全小学校に無線LAN環境整備・電子黒板・タブレットとして使用できる端末導入等、普通教室の授業でのICT機器活用を検討している。また、1人1台の端末環境については、小学校3年生以上の児童を対象として整備し、教職員のICT機器の操作スキルの向上を図るとともに、児童の学力及び学習意欲の向上に努める。													14		学校校務用パソコン等リース料		2,532		
■ 本年度事業の概要 別添資料 頁 なし ①タブレット端末 32台（十川中学校） ②統合ソフト（十川中学校） ③無線LAN環境の整備（十川中学校） ④電子黒板 4台（十川中学校） ⑤デジタル教科書（十川中学校、十川小学校）													歳 入 「 特 定 財 源 」 内 記						
													他		新しい町づくり基金繰入金		2,500		
全 体 計 画 等		～平25 十川小学校での実証（H22総務省絆プロジェクト）										総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け							
		平26 十川小学校での実証										理念		施 策 の 大 綱		番号			
		平27 ICT機器導入（十川中学校）（5年間リース）										(2)		①		地域の暮らしに誇りを持った 自発的主体的な学習		238	
		平28～ 全小中学校へのICT機器導入に向けての検討										備 考 欄 （ 根 拠 法 令 ・ 条 例 等 ）							
		平25		平26		平27		平28		平29		計							
		0		0		2,532		—		—		2,532							

単位：千円

会計名		一般会計		款		10		項		1		目		2		目名		事務局費	
事業名		就学奨励金給付事業										重		所管課名		学校教育課			
新・継		予算額		財源内訳						歳出		予算内訳							
継				国		県		地方債		その他		一般財源				予算書頁		135 ページ ～ 135 ページ	
		1,500										1,500		節		細節名称（予算書説明欄）		予算額	
■ 目的(趣旨) ・通学費の保護者負担の軽減 ・町内の高等学校（窪川高校・四万十高校）への進学促進 ・公共交通機関（バス会社、予土線）存続への支援 ■ 本年度事業の概要 別添資料 頁 なし 町民のうち、窪川高校・四万十高校に公共交通機関を利用し通学する生徒の保護者に対して、奨励金を給付する。 ・給付金額 通学に利用している公共交通機関の定期乗車券の2分の1に相当する額（100円未満切捨て） ・給付方法 定期乗車券購入後に、在学証明等必要書類を添えた申請書の提出を受け、口座振込みの方法により給付 ・給付対象期間及び給付期間 給付対象期間は、生徒が満20歳に到達する年度の年度末までとし、給付期間は、高校の正規の修業年限(3年)を限度とする。														20		就学奨励金給付費		1,500	
														歳入		「特定財源」		内訳	
														総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け					
全体計画等		～平25		継続実施										理念		施策の大綱		番号	
		平26		継続実施										(2)		①		地域の暮らしに誇りを持った自発的主体的な学習	
		平27		継続実施														64	
		平28～		継続実施															
		平25		平26		平27		平28		平29		計							
		1,189		1,100		1,500		1,500		1,500		6,789						四万十町就学奨励金給付規則	

平成27年度 当初予算資料

(政策的主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会 計 名	一般会計					2	目名	事務局費
事 業 名	学校規模適正検討事業					所 管 課 名	学校教育課	
新・継	財 源 内 訳					歳 出 予 算 内 訳		
新・継	予 算 額	国	県	地 方 債	そ の 他	一般財源	予算書頁	133 ページ ～ 134 ページ
新・継	183					183	節	細節名称（予算書説明欄） 予 算 額
■ 目的(趣旨) 児童生徒数、教員数、通学距離等を考慮した学校の適正規模化を目指す。 計画どおりに統廃合が実施できていない学校に対して、理解と協力を得るための意見交換を継続して行う。 （影野小、米奥小、興津中、北ノ川中） ■ 本年度事業の概要 ○適正配置審議会 進捗状況報告等/年1回 別添資料 頁 なし						1	学校適正配置審議会委員報酬	100
						7	運転手賃金	45
						9	費用弁償	20
						11	燃料費	18
全体計画等	平成24年度～平成28年度 計画未実施校への推進活動を実施する。 また、必要に応じて適正配置計画の見直しを行う。					総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け		
						理念	施 策 の 大 綱	番号
						(2)	① 地域の暮らしに誇りを持った 自発的主体的な学習	71
						備 考 欄 （ 根 拠 法 令 ・ 条 例 等 ）		
	平25	平26	平27	平28	平29	計		
	0	5,255	183	200	200	5,838		

単位：千円

会 計 名	一般会計					2	目名	事務局費
事 業 名	学校運営等支援事業					所 管 課 名	学校教育課	
新・継	財 源 内 訳					歳 出 予 算 内 訳		
新	予 算 額	国	県	地 方 債	そ の 他	一般財源	予算書頁	132 ページ ～ 134 ページ
新	881	96	161			624	節	細節名称（予算書説明欄） 予 算 額
■ 目的(趣旨) コミュニティースクールの推進・継続、学校が取り組む補助事業、スクールカウンセラーの派遣など、学校の運営に係る取り組みを支援する。 ■ 本年度事業の概要 別添資料 頁 なし ・学校運営協議会：運営・活動の支援（米奥小学校） ・コミュニティースクール：推進のための支援（影野小学校） ・山の学習支援事業：森林環境教育の推進（米奥小学校） ・スクールカウンセラー：必要に応じて派遣（全校対象）						1	学校運営協議会委員報酬	99
							学校運営協議会アドバイザー報酬	60
							コミュニティースクール推進委員報酬	90
							スクールカウンセラー報酬	50
						7	マイクロバス運転手賃金	74
						8	講師謝金	90
						9	研修旅費	116
							費用弁償	64
						11	消耗品費	84
							燃料費	34
						12	通信運搬費	19
							物品借上料	16
						14	車借上料	70
							通行料・駐車料	15
						歳 入 「 特 定 財 源 」 内 訳		
全体計画等	平27 学校運営等支援事業として位置づけ					国	教育支援体制整備事業費補助金	96
	平28 継続実施					県	山の学習支援事業費補助金	161
	平29 継続実施					総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け		
	平30～ 継続実施					理念	施 策 の 大 綱	番号
	平25	平26	平27	平28	平29	計	(2) ① 地域の暮らしに誇りを持った 自発的主体的な学習	—
	0	0	881	869	869	2,619	備 考 欄 （ 根 拠 法 令 ・ 条 例 等 ）	
							教育支援体制整備事業費補助金交付要綱 等	

平成27年度 当初予算資料

(政策的主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会 計 名		一般会計				款	10	項	2	目	1	目名	学校管理費																
事 業 名		非構造部材耐震化事業(小学校)										所 管 課 名		学校教育課															
新・継		予 算 額		財 源					内 訳					歳 出		予 算 内 訳													
継				国	県	地 方 債	そ の 他	一般財源	予算書頁		139 ページ ～ 139 ページ																		
		20,404	5,668		13,500		1,236	節		細節名称（ 予算書説明欄 ）		予 算 額																	
■ 目的(趣旨) 本町の小中学校の建物は、平成20年から耐震工事を行い、現在では耐震化率は100%になっているが、非構造部材については耐震化が必要な状況であったため、平成24年度に点検を実施し、平成25年度より非構造部材の耐震化を計画的に実施している。本年度には町内すべての小中学校で非構造部材の耐震化工事が完了する予定であり、学校生活に最も支障がない夏休み期間に実施する。														13	非構造部材耐震化工事設計監理委託料		596												
														15	非構造部材耐震化工事費		19,808												
■ 本年度事業の概要 非構造部材耐震化工事 実施予定校：米奥小学校・興津小学校 工事内容：強化ガラスの設置（入替）等 別添資料 頁なし																													
														歳 入 「 特 定 財 源 」 内 訳															
国														学校施設環境改善交付金		5,668													
町債														全国防災事業債(小学校整備)		13,500													
全体計画等														平26（平25繰越）				非構造部材の耐震化設計				総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け							
														平26				非構造部材の耐震化工事				理念		施 策 の 大 綱		番号			
														平27				非構造部材の耐震化設計				(2)		①		地域の暮らしに誇りを持った自発的主体的な学習		68	
														平25				平26		平27		平28		平29		計		備 考 欄 （ 根 拠 法 令 ・ 条 例 等 ）	
														21,815		4,182		20,404		0		0		46,401					

単位：千円

会 計 名		一般会計				款	10	項	3	目	1	目名	学校管理費		
事 業 名		木の香るまちづくり推進事業(中学校)									所 管 課 名		学校教育課		
新・継	予 算 額		財 源					内 訳					歳 出	予 算 内 訳	
			国	県	地 方 債	そ の 他	一般財源		予算書頁	144 ページ ～ 144 ページ					
継	2,295			1,147				1,148	節	細節名称（ 予算書説明欄 ）		予 算 額			
■ 目的(趣旨) 中学校で使用する生徒用の机・椅子は、平成21年度に木製で可動式のものを導入したが、天板の傷や劣化により取り替えが必要な状況となっているものがあり、状況が悪いものから計画的に取り替えを実施する。 ■ 本年度事業の概要 別添資料 頁 なし 要望のあった窪川中学校の机の天板250台分を取替える。 ・可動式木の机の天板の張り替え 250台 事業費2,295千円										18	学校管理備品購入費		2,295		
										歳 入 「 特 定 財 源 」 内 訳					
										県	木の香るまちづくり推進事業費補助金	1,147			
全体計画等	平成26～29年度までの4年間ににおいて、四万十町内の中学校の木の机の天板を取替える。 天板の状況を把握し、取替えが必要なものから順次取替えを実施する。										総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け				
											理念	施 策 の 大 綱		番号	
		(2) ① 地域の暮らしに誇りを持った自発的主体的な学習										—			
	平25	平26	平27	平28	平29	計	備 考 欄 （ 根 拠 法 令 ・ 条 例 等 ）								
	0	459	2,295	2,295	2,295	7,344									

平成27年度 当初予算資料

(政策的主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会 計 名		一般会計					款	10	項	3	目	1	目名	学校管理費		
事 業 名		非構造部材耐震化事業(中学校)										所 管 課 名		学校教育課		
新・継		予 算 額		財 源					内 訳					歳 出 予 算 内 訳		
継	国			県	地 方 債	そ の 他	一般財源	予算書頁	143 ページ ～ 144 ページ							
		35,072	8,034		21,900		5,138	節	細節名称（ 予算書説明欄 ）		予 算 額					
■ 目的(趣旨) 本町の小中学校の建物は、平成20年から耐震工事を行い、現在では耐震化率は100%になっているが、非構造部材については耐震化が必要な状況であったため、平成24年度に点検を実施し、平成25年度より非構造部材の耐震化を計画的に実施している。本年度には町内すべての小中学校で非構造部材の耐震化工事が完了する予定であり、学校生活に最も支障がない夏休み期間に実施する。 ■ 本年度事業の概要 平成27年度 実施予定校：大正中学校、北ノ川中学校、十川中学校、 興津中学校、昭和中学校（屋内運動場のみ） 工事内容：強化ガラスの設置（入替）等 別添資料 頁 なし													13	非構造部材耐震化工事設計監理委託料		1,023
													15	非構造部材耐震化工事費		34,049
													歳 入 「 特 定 財 源 」 内 訳			
国													学校施設環境改善交付金		8,034	
町債													全国防災事業債(中学校整備)		21,900	
全 体 計 画 等	平24	非構造部材の点検										総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け				
	平26	非構造部材の耐震化設計										理念	施 策 の 大 綱		番号	
	平27	非構造部材の耐震化改修工事										(2)	①	地域の暮らしに誇りを持った 自発的主体的な学習		68
	平25	平26	平27	平28	平29	計	備 考 欄 （ 根 拠 法 令 ・ 条 例 等 ）									
	0	1,987	35,072	0	0	37,059										

単位：千円

会 計 名		一般会計		款	10	項	4	目	1	目名	社会教育総務費		
事 業 名		四万十町夏季大学開催事業							人	所 管 課 名	生涯学習課		
新・継	予 算 額		財 源 内 訳					歳 出	予 算 内 訳				
国			県	地 方 債	そ の 他	一般財源	予算書頁	147 ページ ～ 148 ページ					
継	1,268				300	968	節	細節名称（ 予算書説明欄 ）		予 算 額			
■ 目的(趣旨) 「生涯学習の町づくり」をめざして、町民の学習ニーズに応じた学習機会や情報を提供し、子どもから高齢者まで全ての町民が「自らが自己を高めよう」とする学習意欲を助長する施策を実施する。 ■ 本年度事業の概要 計画案 ①最新の時代ニーズに応じた講演会 ②本物に会える講演会 ③四万十町及び四万十町出身で活躍している人等によるコンサート等 別添資料 頁 なし										7	マイクロバス運転手賃金		20
										8	講師謝金		1,000
										11	消耗品費		15
											印刷製本費		198
											食糧費		11
										12	新聞折込手数料		24
										歳 入 「 特 定 財 源 」 内 訳			
	他		夏季大学入場料		300								
全 体 計 画 等	24年度	内藤大助	1,200千円	260名	総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け								
	25年度	島田洋七	1,170千円	215名	理念		施 策 の 大 綱			番号			
	26年度	未実施	(2) ② 生涯学習、芸術文化活動、生涯スポーツの振興							4			
	27年度	2講演予定	備 考 欄 （ 根 拠 法 令 ・ 条 例 等 ）										
	平25	平26	平27	平28	平29	計							
	1,468	0	1,268	1,268	1,268	5,272							

平成27年度 当初予算資料

(政策的主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会 計 名		一般会計		款	10	項	4	目	1	目名	社会教育総務費		
事 業 名		青少年地域活動事業(わんぱく学校)						重	人	所 管 課 名		生涯学習課	
新・継	予 算 額		財 源					内 訳					
国			県	地 方 債	そ の 他	一般財源	歳 出	予 算 内 訳					
継	3,197					500	2,697	節		予算書頁		147 ページ ～ 149 ページ	
■ 目的(趣旨)													
四万十町の将来を担う子供たちが、学校で体験することのない様々な社会活動や幅広い年代との交流を通して、「見たり・聞いたり・感じたり」という直接的なことを体験することにより、豊かな個性と能力の伸張と「夢・希望・あこがれ」を持ち自らが将来を考えることのできる力の醸成を図ると共に異なる学校の児童等の交流を通じて、「友情・規律・連帯」の精神を養う。													
■ 本年度事業の概要													
別添資料 頁 なし													
①宿泊研修													
・しまなみ海道(6年生)・室戸青少年自然の家(4・5年生)													
②体験学習													
・スキー(6年生)・陶芸教室(5年生)・山の日体験(4年生)													
③わんぱくクリスマスの集い(1～3年生)													
7 マイクロバス運転手賃金 100													
8 わんぱく学校記念品代 70													
講師等謝金 430													
9 普通旅費 16													
11 消耗品費 235													
燃料費 53													
食糧費 207													
賄材料費 386													
12 通信運搬費 12													
傷害保険料 100													
14 宿泊施設借上料 768													
通行料・駐車料 167													
機材等借上料 623													
20 傷病者治療費 30													
歳 入 「 特 定 財 源 」 内 訳													
他 青少年地域活動事業参加料 500													
全 体 計 画 等	平成21年度以前 町単独事業 平成22～25年度 県地域教育振興支援事業を活用 平成26年度以降 町単独事業						総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け						
							理念	施 策 の 大 綱					番号
							(2)	④	青少年健全育成の推進				8
							備 考 欄 (根 拠 法 令 ・ 条 例 等)						
		平25	平26	平27	平28	平29	計						
	2,836	2,228	3,197	3,197	3,197	14,655							

単位：千円

単位：「円」

会計名		一般会計				款	10	項	4	目	2	目名		文化財保護費				
事業名		重要文化的景観保護推進事業									重	所管課名		生涯学習課				
新・継	継	予算額	財源内訳					歳	出 予 算 内 訳									
国			県	地方債	その他	一般財源		予算書頁	150 ページ ～ 151 ページ									
		3,708	715				2,993	節	細節名称（ 予算書説明欄 ）				予 算 額					
■ 目的(趣旨) 現在、重要文化的景観選定区域内では、住民の生活基盤を整備するための、生活道且つ景観重要構成要素である国道等の改良をはじめとした、公共工事等の開発行為が行われているため、「四万十町文化的景観整備管理委員会」を開催し、開発行為や景観構成要素の修復等の整備等を検証していく。また整備活用の一環として、昨年からの事業である重要文化的景観選定区域内を対象とした「写真コンテスト」を通じて、町内外問わず多くの人に撮影してもらうことで重要文化的景観の周知及び観光振興や交流人口の拡大を図る。 ■ 本年度事業の概要 別添資料 頁 なし 1. 整備管理委員会の開催（2回程度） 2. 5市町流域連携事業（学生キャンプ 9月頃予定） 3. 写真コンテスト事業 ・11月6日まで募集 ・12月に審査 ・1月に美術館で入賞作品展を開催 ・入賞作品の活用（町のPR） →観光ポスター、カレンダー、ハガキ、名刺等に使用												8	重要文化的景観整備検討委員会謝金				140	
													文化的景観写真コンテスト賞金及び審査員謝金				1,716	
													5市町流域文化的景観連絡協議会事業謝金				120	
												9	普通旅費				376	
													費用弁償				274	
												11	消耗品費				10	
													印刷製本費				253	
												13	四万十川流域5市町連携事業委託料				500	
													土地登記委託料				37	
												17	文化的景観用地購入費				282	
												歳 入 「 特 定 財 源 」 内 訳						
												国	国宝重要文化財等保存整備事業費補助金				715	
												総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け						
												理念	施 策 の 大 綱				番号	
												(2)	②	生涯学習、芸術文化活動、生涯スポーツの振興				12
備 考 欄 （ 根 拠 法 令 ・ 条 例 等 ）																		
全体計画等	平成26年度①委員会（2回程度）②整備計画策定																	
	③整備活用（調査／5市町連携事業／写真コンテスト）																	
	平成27年度①委員会（2回程度）②5市町連携事業																	
	③整備活用（5市町連携事業／写真コンテストの表彰）																	
	平25	平26	平27	平28	平29	計	四万十町文化的景観整備管理委員会設置要綱											
	22,281	9,917	3,708	800	800	37,506	文化的景観保護推進事業国庫補助要項											

平成27年度 当初予算資料

(政策的主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会 計 名	一般会計	款	10	項	5	目	1	目名	保健体育総務費
事 業 名	四万十川桜マラソン開催事業						重	人	生涯学習課
新・継	予 算 額	財 源 内 訳					歳	出	予 算 内 訳
継		国	県	地 方 債	そ の 他	一般財源		予算書頁	157 ページ ～ 157 ページ
	12,148				12,100	48	節	細節名称（予算書説明欄）	予 算 額
■ 目的(趣旨) 四万十川桜マラソン大会を開催することで、交流人口を拡大し町の発展を図るとともに、競技者間及び大会スタッフ・関係ボランティアとの交流を深めることにより四万十町の人や自然の美しさをアピールすることに加え、地域住民の交流を活性化させ町民融和の醸成による住民力の強化に寄与することを目的とする。また、第7回大会より前夜祭を開催している。 ■ 本年度事業の概要 1. 四万十川桜マラソン大会の前夜祭・大会開催 ・第8回大会：平成28年3月27日（日）予定 ・コース：窪川小学校前～昭和ふるさと交流センター ・距離：42.195km ・参加料：第7回大会より5,000円→7,000円 2. 実行委員会（各部会）の開催等 ・7月実行委員会総会～各部会～住民ボランティア募集～大会開催 別添資料 頁 なし							19	四万十川桜マラソン実行委員会補助金	12,148
全体計画等	25年度	5回大会	25.4.7	申込1,607人（出走1,284人）			歳 入 「 特 定 財 源 」 内 訳		
		6回大会	26.3.30	申込1,629人（出走1,278人）			他	過疎地域自立促進産業振興基金繰入金	12,100
	26年度	7回大会	27.3.29	申込1,627人					
	27年度	8回大会	28.3.27	～以後事業継続			総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け		
	平25	平26	平27	平28	平29	計	理念	施 策 の 大 綱	番号
	650	12,585	12,148	12,148	12,148	49,679	(2)	② 生涯学習、芸術文化活動、生涯スポーツの振興	8
							備 考 欄 （ 根 拠 法 令 ・ 条 例 等 ）		
							四万十町学校教育振興事業及び生涯学習事業補助金交付要綱		

単位：千円

会 計 名	一般会計	款	10	項	5	目	2	目名	学校給食費
事 業 名	学校給食放射能測定事業						所 管 課 名	学校教育課	
新・継	予 算 額	財 源 内 訳					歳	出	予 算 内 訳
継		国	県	地 方 債	そ の 他	一般財源		予算書頁	158 ページ ～ 158 ページ
	250					250	節	細節名称（予算書説明欄）	予 算 額
■ 目的(趣旨) 学校給食の安全性を確保するため、定期的に放射能測定を実施する。 ■ 本年度事業の概要 3つの給食センターで提供している給食について、月1回を目途に放射能測定を行う。 測定対象は、1週間分の給食とし、測定は、専門業者に依頼する。 ・費用 給食の運搬料 $1,000円 \times 3 \text{給食センター} \times 11 \text{回(月)} \times 1.08 = 35,640円$ ・放射能測定料 $6,000円 \times 3 \text{給食センター} \times 11 \text{回(月)} \times 1.08 = 213,840円$ 別添資料 頁 なし							12	通信運搬費	36
								食品検査手数料	214
全体計画等	平26	7月分から月1回を目途に放射能測定を実施					総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け		
	平27	4月分から月1回を目途に放射能測定を実施					理念	施 策 の 大 綱	番号
	平28	4月分から月1回を目途に放射能測定を実施					(2)	① 地域の暮らしに誇りを持った自発的主体的な学習	—
	平29～	継続実施（測定回数は、実績により検討）					備 考 欄 （ 根 拠 法 令 ・ 条 例 等 ）		
	平25	平26	平27	平28	平29	計			
	0	280	250	255	255	1,040			

平成27年度 当初予算資料

(政策的主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会 計 名		一般会計					款	10	項	5	目	2	目名	学校給食費		
事 業 名		学校給食調理業務委託事業										所 管 課 名		学校教育課		
新・継	予 算 額		財 源					内 訳					歳	出 予 算 内 訳		
国			県		地 方 債		そ の 他		一般財源		予算書頁		158 ページ ～ 158 ページ			
継	86,700								86,700		節	細節名称（ 予算書説明欄 ）		予 算 額		
■ 目的(趣旨) 平成21年度窪川給食センターの業務開始に伴い、調理部門の委託先を「町内の公共的団体であることを基本とする。」という方針を決定した。平成21・22年度については、直接運営、平成23年度から25年度は、労働者派遣の形態により調理業務を実施してきた。平成25年度に方針に沿う新たな委託先として事業協同組合法人（新規法人設立）を選定、平成26年度から調理業務を全面委託し、給食の安定供給と雇用の確保を図っている。平成27年度も委託を継続し、学校給食の安定運営を図る。 ■ 本年度事業の概要 別添資料 頁 なし 学校給食センター業務のうち、調理業務を完全委託する。 業務内容や衛生管理等について、指導・助言等を行いながら、調理業務委託を継続する。また、連携を取りながら学校給食業務の安定運営を図る。 委託契約については、平成27～31年度の5年間とする。 委託先：四万十食材管理協同組合												13	学校給食調理業務委託料		86,700	
全 体 計 画 等	平26	調理業務委託開始		平30	調理業務委託継続		総合振興計画（施策大綱・後期実施計画）の位置付け									
	平27	調理業務委託継続		平31	調理業務委託継続		理念	施 策 の 大 綱			番号					
	平28	調理業務委託継続					(2)	①	地域の暮らしに誇りを持った 自発的主体的な学習			－				
	平29	調理業務委託継続					備 考 欄 （ 根 拠 法 令 ・ 条 例 等 ）									
	平25	平26	平27	平28	平29	計										
	0	78,000	86,700	88,700	90,500	343,900										

平成27年度 当初予算資料

(政策的な主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会 計 名		大正診療所特別会計					款	1	項	1	目	1	目名	一般管理費	
事 業 名		電子カルテシステム更新事業										所 管 課 名		大正診療所	
新・継		予 算 額		財 源					内 訳					歳 出 予 算 内 訳	
新				国	県	地 方 債	そ の 他	一般財源	予算書頁		214 ページ ～ 214 ページ				
		13,533				13,533	0	節	細節名称（ 予算書説明欄 ）			予 算 額			
		■ 目的(趣旨) 電子カルテシステムは、紙カルテに代わり患者の診療情報などを保管するための電子システムで、事務の合理化と質の高い広域的な医療の確立を目的に、平成21年度に国保特別調整交付金を活用して導入。 WindowsXPのサポートも終了し、システムの経年劣化や容量対策なども必要となっており、システムの安定稼働と住民サービスの向上を図るため、国保特別調整交付金を活用し電子カルテシステムの更新を行う。 ■本事業の概要 サーバ機器・ソフト一式 デスクトップ端末一式 ノートパソコン一式 周辺機器・ソフト一式 オプションソフト・導入支援サービス一式 別添資料 頁 なし										13	電子カルテシステム更新委託料	13,533	
							歳 入 「 特 定 財 源 」 内 訳								
		他		特別調整交付金繰入金(医療機器分)					13,533						

単位：千円

会 計 名		十和診療所特別会計			款	1	項	1	目	1	目名	一般管理費						
事 業 名		電子カルテシステム更新事業								所 管 課 名		十和診療所						
新・継	予 算 額		財 源					内 訳					歳 出	予 算		内 訳		
国			県	地 方 債	そ の 他	一般財源	予算書頁	232 ページ ～ 232 ページ										
新	8,370					8,370	0	節	細節名称（ 予算書説明欄 ）					予 算 額				
■ 目的(趣旨) 電子カルテシステムは、紙カルテに代わり患者の診療情報などを保管するための電子システムで、事務の合理化と質の高い広域的な医療の確立を目的に、平成21年度に国保特別調整交付金を活用して導入。 WindowsXPのサポートも終了し、システムの経年劣化や容量対策なども必要となっており、システムの安定稼働と住民サービスの向上を図るため、国保特別調整交付金を活用し電子カルテシステムの更新を行う。 ■本事業の概要 サーバ機器・ソフト一式 デスクトップ端末一式 ノートパソコン一式 周辺機器・ソフト一式 オプションソフト・導入支援サービス一式 別添資料 頁 なし									13	電子カルテシステム更新委託料					8,370			
									歳 入 「 特 定 財 源 」 内 訳									
									他	特別調整交付金繰入金(医療機器分)					8,370			
全 体 計 画 等	平成27年度 電子カルテシステム機器一式 8,370千円								総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け									
									理念	施 策 の 大 綱						番号		
									(2)	⑤	健康づくりと疾病の予防・早期発見・医療環境の充実						－	
									備 考 欄 （ 根 拠 法 令 ・ 条 例 等 ）									
	平25	平26	平27	平28	平29	計												
0	0	8,370	0	0	8,370													

(政策的主要事業等の概要説明資料)

單位：千円

会 計 名		簡易水道事業特別会計					款	1	項	2	目	2	目名	建設改良事業費			
事 業 名		仁井田簡易水道区域拡張事業										所 管 課 名		上下水道課			
新・継	予 算 額		財 源					内 訳					歳 出	予 算 内 訳			
継			国	県	地 方 債	そ の 他	一般財源	予算書頁	317 ページ ～ 318 ページ								
	45,087	6,570		24,800	13,717	0	節	細節名称（ 予算書説明欄 ）					予 算 額				
■ 目的(趣旨) 水道未普及地域を解消するとともに、老朽化により改修を必要とする仁井田簡易水道と七里簡易水道を統合して、既存施設の改良を行うことによって耐震性を向上させる。第2水源の整備と浄水場を新設することにより取水量の安定確保と安全な水道水を供給することと併せて維持管理の軽減等を図るとともに、今後予想される給水量の増大にも対応を行う。 ■ 本年度事業の概要 別添資料 頁 124 配水管布設（φ200） L=728m 消火栓 5基 測量設計委託 一式													11	消耗品費		12	
														燃料費		42	
													13	仁井田簡易水道区域拡張事業 測量設計委託料		2,376	
													15	仁井田簡易水道区域拡張事業 工事費		42,657	
													歳 入 「 特 定 財 源 」 内 訳				
	国	施設整備事業費補助金		6,570													
	町債	簡易水道事業債		12,400													
		過疎対策事業債		12,400													
	他	一般会計繰入金		13,717													
													総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け				
理念													施 策 の 大 綱		番号		
(1)													②	環境との調和を考慮した基盤 整備・生活環境づくり		12	
備 考 欄													(根 拠 法 令 ・ 条 例 等)				
全 体 計 画 等	平成20年度 事業変更認可 平成22年度 取水井施設、配水管布設 平成23年度 浄水施設、配水管布設 平成23年度 送水管管布設、配水管布設、配水地築造、 平成25年度～平成28年度 配水管布設																
	平25以前	平26	平27	平28	平29	計	水道法 簡易水道等施設整備費国庫補助金交付要綱										
	1,438,731	107,100	45,087	25,000	0	1,615,918											

單位：千円

事業計画名		簡易水道事業特別会計					款	1	項	2	目	2	目名		建設改良事業費	
事業名		大奈路簡易水道基幹改良事業										所管課名		上下水道課		
新・継	予算額		財源					内訳					歳出	予算内訳		
継			国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	317 ページ ~ 318 ページ							
	81,767	25,589		56,100	78	0	節	細節名称（予算書説明欄）					予算額			
■ 目的(趣旨) 大奈路簡易水道の水源は、赤良木川の河口から1.6km以上上流にあり、施設の点検、管理に多大の苦労がある。また、導水管や配水管等も布設から30年程度経過し老朽化しており、露出管も多く転石等の影響で破損個所が多く十分な取水ができない状況である。 安定した取水量を確保するために取水施設位置の変更と整備を行い、併せて浄水施設等の整備も行う。 ■ 本年度事業の概要 別添資料 頁125 取水施設 一式（取水ポンプ井築造、集水管敷設、取水ポンプ） 浄水施設 一式（着水井築造、塩素消毒設備、電気計装設備整備、廻り配管） 測量設計委託 一式													11	消耗品費		15
														燃料費		76
													13	大奈路簡易水道基幹改良事業 測量設計委託料		6,383
													15	大奈路簡易水道基幹改良事業 工事費		75,113
													17	大奈路簡易水道基幹改良事業 水道用地購入費		180
													歳入「特定財源」内訳			
	国	施設整備事業費補助金		25,589												
	町債	簡易水道事業債		28,100												
		過疎対策事業債		28,000												
	他	一般会計繰入金		78												
総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け																
全体計画等	平成25年度 認可変更認可 平成26年度 導水管布設、 平成27年度 取水施設、浄水施設						理念	施策の大綱			番号					
							(1)	②	環境との調和を考慮した基盤 整備・生活環境づくり		26					
							備考欄（根拠法令・条例等）									
							水道法 簡易水道等施設整備費国庫補助金交付要綱									
		平25	平26	平27	平28	平29	計									
	2,400	48,497	81,767	0	0	132,664										

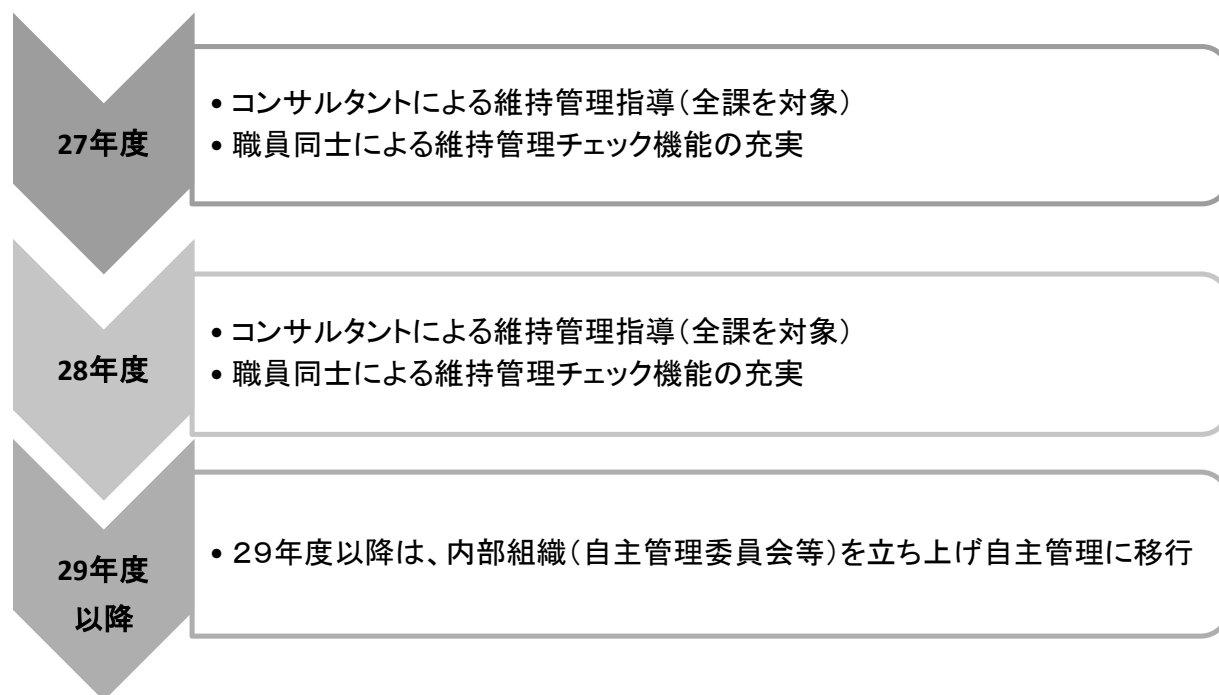
平成27年度 当初予算資料

(政策的主要事業等の概要説明資料)

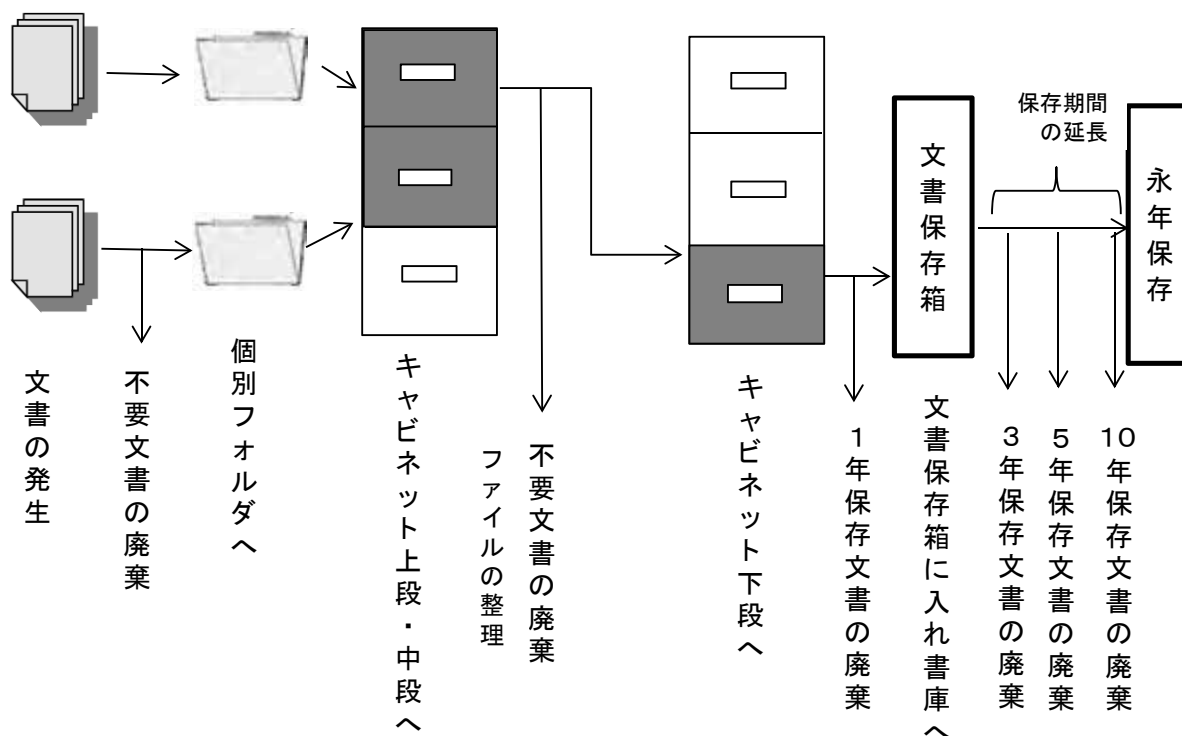
単位：千円

会 計 名		簡易水道事業特別会計					款	1	項	2	目	2	目名	建設改良事業費			
事 業 名		昭和簡易水道区域拡張事業										所 管 課 名		上下水道課			
新・継	継	予 算 額	財 源					内 訳					歳 出	予 算 内 訳			
			国	県	地 方 債	そ の 他	一般財源	予算書頁	317 ページ ～ 318 ページ								
		99,960	25,495		74,200	265	0	節	細節名称（ 予算書説明欄 ）		予 算 額						
■ 目的(趣旨) 八木地区の下地区は、谷川の枯渇により十分な取水が確保できない状況が続いているため、取水施設が整備されている上地区と施設統合を行い、配水管を接続することで下地区へ安定した給水を行う。 また、昭和簡易水道に隣接する轟地区は、水道未普及地区であり、昭和簡易水道の区域を拡張することで安定した給水を行うことが可能になることから配水管を延長して給水を可能にする。														13	昭和簡易水道区域拡張事業測量設計委託料		10,687
														15	昭和簡易水道区域拡張事業工事費		89,113
														17	昭和簡易水道区域拡張事業水道用地購入費		160
轟地区 配水管布設 HIVP(φ 75) L= 2,205m WEP(φ 75) L= 240m 消火栓 1基														別添資料 頁 128			
八木地区 配水池築造 RC造り(6m3) 配水管布設 HIVP(φ 75～φ 20) L= 700m																	
測量設計委託 一式																	
全 体 計 画 等	平成26年度 事業変更認可 平成27年度 配水池築造、配水管布設										歳 入 「 特 定 財 源 」 内 訳						
											国	施設整備事業費補助金		25,495			
			簡易水道事業債	37,100													
			過疎対策事業債	37,100													
			一般会計繰入金	265													
	総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け																
	理念										施 策 の 大 綱		番号				
	(1)	②	環境との調和を考慮した基盤整備・生活環境づくり							27							
	備 考 欄 （ 根 拠 法 令 ・ 条 例 等 ）																
	水道法 簡易水道等施設整備費国庫補助金交付要綱																
	平25	平26	平27	平28	平29	計											
	0	3,348	99,960	0	0	103,308											

【今後のスケジュール案】



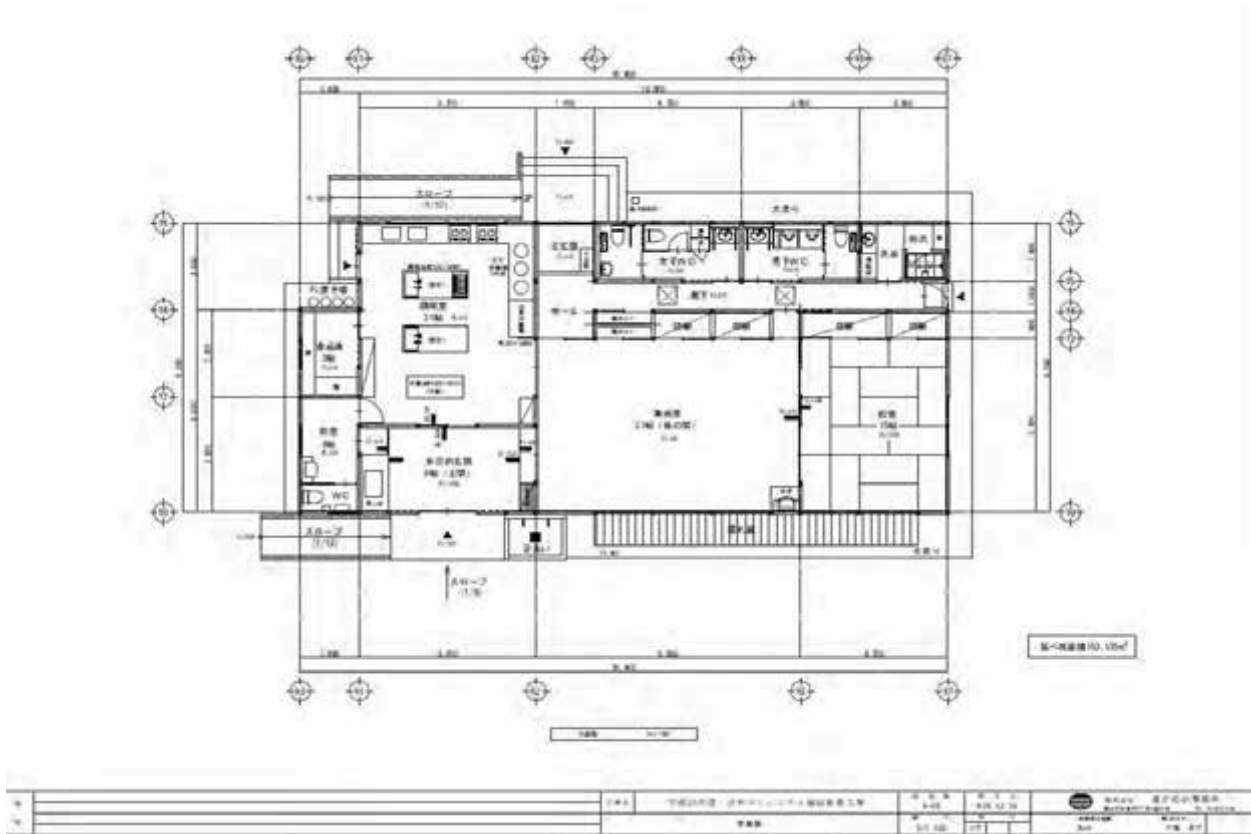
【ファイリングシステムの概要】



■文書の保存場所と期間

執 務 室 内			書 庫
1 年 目 (キャビネット上段・中段)	年度末 (上段・中段 → 下段)	2 年 目 (下段)	保存期間満了まで

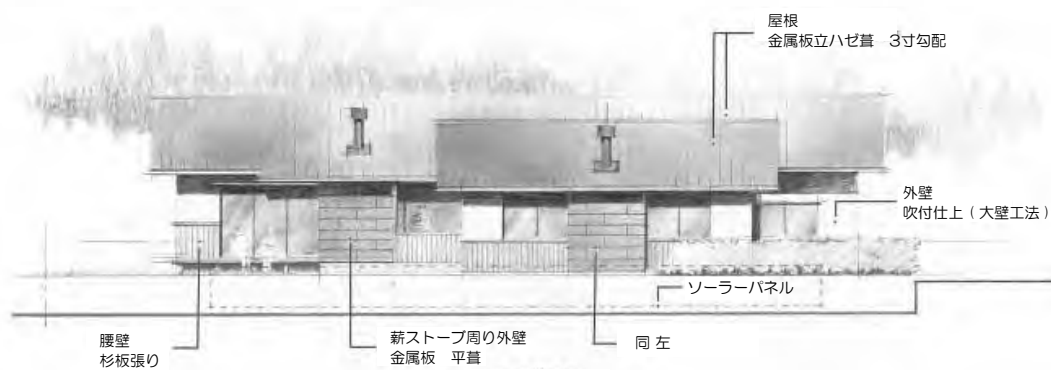




■集落活動センター拠点施設計画箇所



■外観構想図





大正駅の全景（予土線40周年イベント風景）



トイレの現況（男女共用）



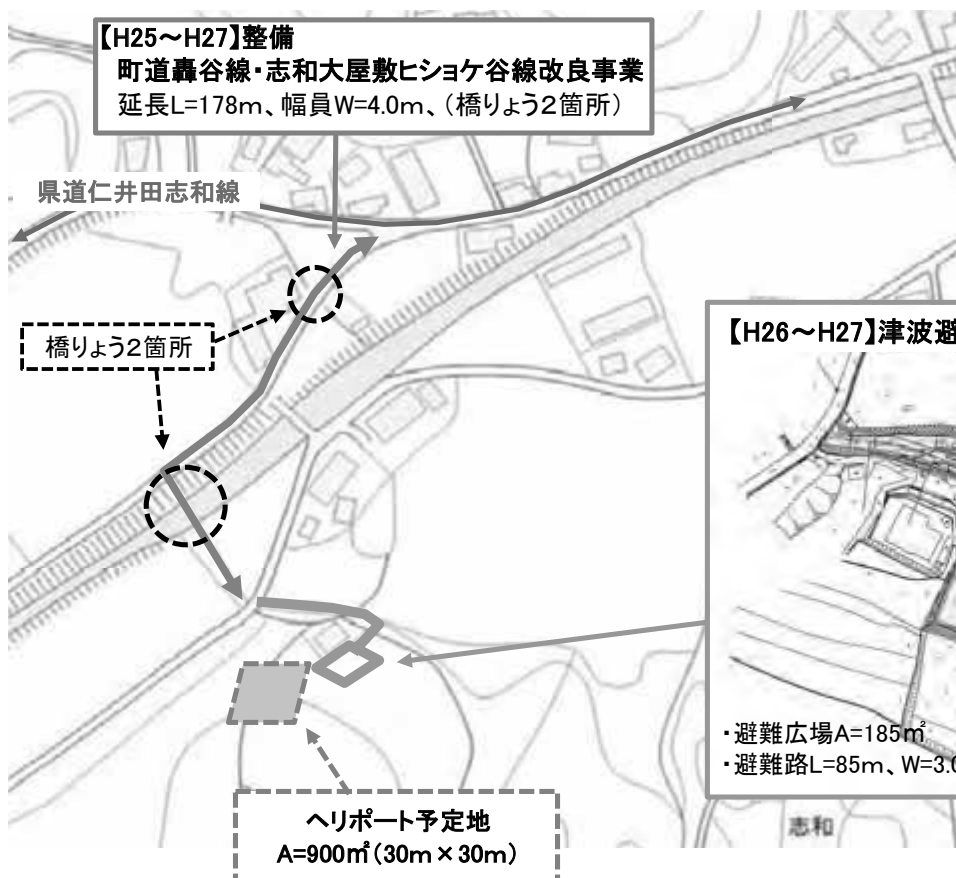


志和地区防災活動拠点施設 予定地
(消防屯所・避難所・防災活動拠点)

鉄骨造 2 階 (A=200㎡)、備蓄倉庫含む
敷地面積A=184㎡
※避難(進入)路整備含む



(兼志和分団屯所)



予算別添資料（防災施設等整備事業[大正地区防災活動拠点施設兼田野々分団屯所]）

■施設の建設予定箇所（大正公民館跡地）



■施設の計画案

大正公民館の耐震改修計画と田野々消防屯所の建て替え計画に伴い、消防施設だけでなく災害時の避難場所、その他応急活動を行う地域の防災拠点として整備し、防災に関する教育、訓練など住民の自主防災組織の育成に努め、併せて平常時には、地区内の会議や住民の生涯学習の拠点としての活用を図る。

- 施設の規模
- | | |
|------|---------------------------|
| 敷地面積 | 1552㎡ |
| 建築物 | 鉄筋コンクリート造（一部木造） |
| 面積 | 520㎡ |
| | （消防屯所、会議室、調理室、トイレ・シャワー室等） |
| その他 | 外構（駐車場、フェンス等） |

- 計画年度
- | | |
|--------|------------------------|
| 平成27年度 | 34,530千円（実施設計・公民館取壊し等） |
| 平成28年度 | 130,000千円（設計管理・工事費等） |

南海トラフ地震などに備え、木造住宅等の耐震化を図り安全な住民生活を確保する。

① 木造住宅耐震化促進事業（委託・補助金）

（単位：千円）

事業名	予算額	件数	補助率・限度額	個人負担等
耐震診断委託	2,000	50件	診断委託事業（40,000円/件）	負担金 3,000円
耐震改修設計	10,250	50件	補助率2/3、限度額205千円	補助対象1/3及び上回る額
耐震改修	61,700	50件	限度額1,234千円	1,234千円を上回る額

② ブロック塀等対策推進事業（補助金）

（単位：千円）

事業名	予算額	件数	補助率・限度額	個人負担額
ブロック塀対策	2,050	10件	限度額205千円	205千円を上回る額

③ 老朽住宅除去事業（補助金） [＊新規]

（単位：千円）

事業名	予算額	件数	補助率・限度額	個人負担額
老朽住宅除去	5,140	5件	補助率8/10、限度額1,028千円	補助対象2/10及び上回る額

※要件：S56年5月以前の住宅で一年以上の空家、住宅老朽度判定100点以上

④ 地区集会所耐震化事業（補助金）

町指定の避難所である地区集会所の耐震化を図り、地域住民の安全な避難と活動拠点施設を確保する。

◎耐震化予定集会所（予定52施設）

1	西原公民館	19	市生原地区集落センター	37	木屋ヶ内集会所
2	高野集会所	20	奥呉地集会所	38	下津井公民館
3	若井川集会所	21	下呉地集会所	39	上宮集会所
4	若井川下集会所	22	六反地老人里の家	40	津賀集会所
5	金上野集会所	23	平串集会所	41	戸口集会所
6	見付集会所	24	与津地公民館	42	大保木集会所
7	根元原集会所	25	藤ノ川公民館	43	大井川住民センター
8	西川角集会所	26	若井公民館	44	久保川集会所
9	宮内集会所	27	沖代部落集会所	45	口大道集会所
10	仕出原集会所	28	柳瀬集会所	46	奥大道生活改善センター
11	口神ノ川公民館	29	奈路集会所	47	戸川生活改善センター
12	中神ノ川公民館	30	数家老人憩いの家	48	古城生活改善センター
13	大向公民館	31	勝賀野集会所(※1)	49	地吉生活改善センター
14	野地集会所	32	辻ノ川集会所(※1)	50	広瀬集会所
15	越行集会所	33	南川口集会所(※2)	51	保喜集会所
16	本在家集会所	34	新町集会所	52	轟農林業共同館
17	中津川部落集会所	35	南町集会所	窪川地区…33件 大正地区… 6件 十和地区…13件	
18	東北ノ川集会所	36	相去集会所		

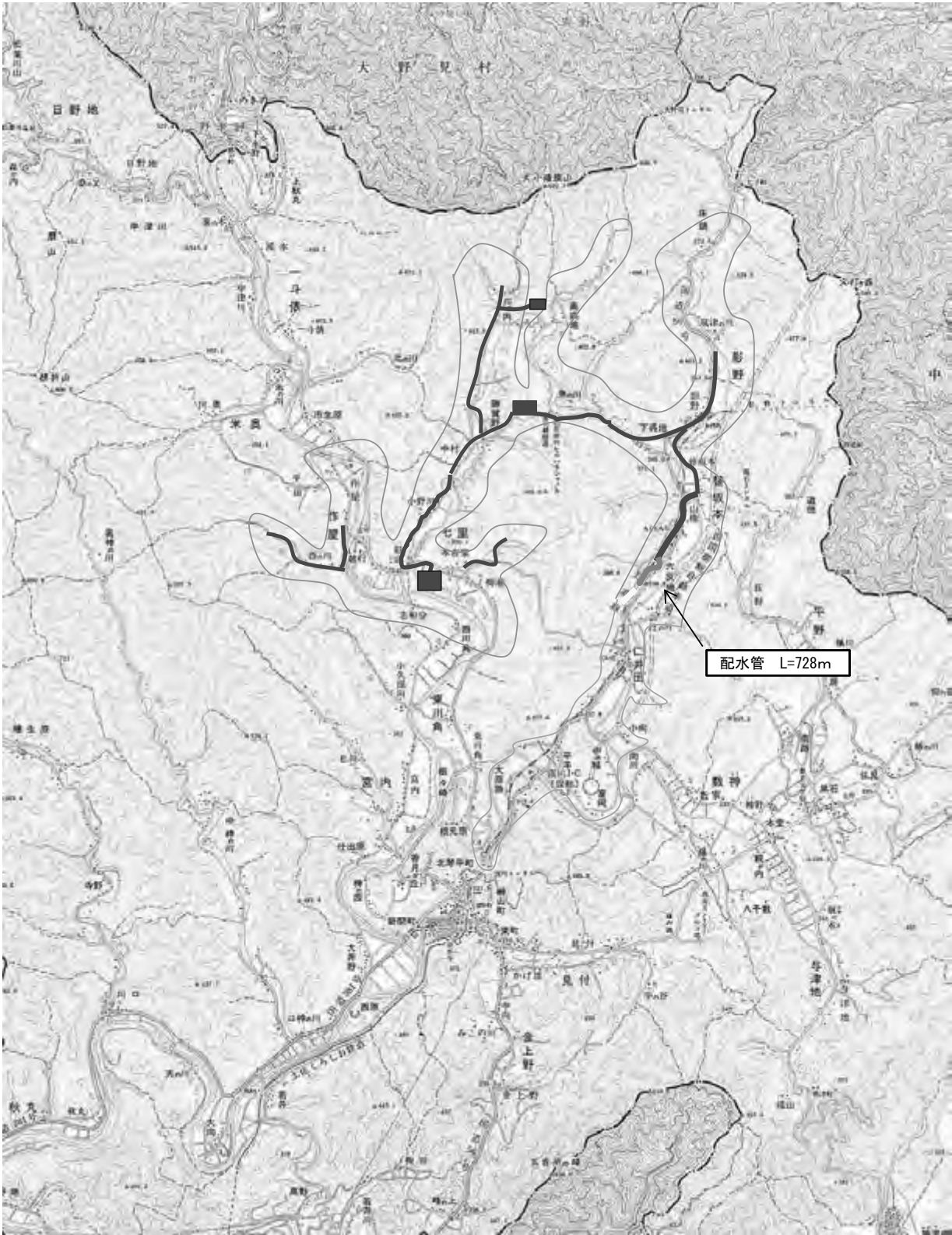
(※1) 耐震診断及び耐震改修設計含む

(※2) 耐震改修設計含む

◎予算計上内訳

（単位：千円）

節	細節名 称	当初予算計上内容	
13節	地区集会所耐震診断委託料	耐震診断委託	151
19節	地区集会所耐震化促進事業補助金	耐震改修設計補助	3,152
		耐震改修費補助	221,489
		補助金 計	224,641
計			224,792



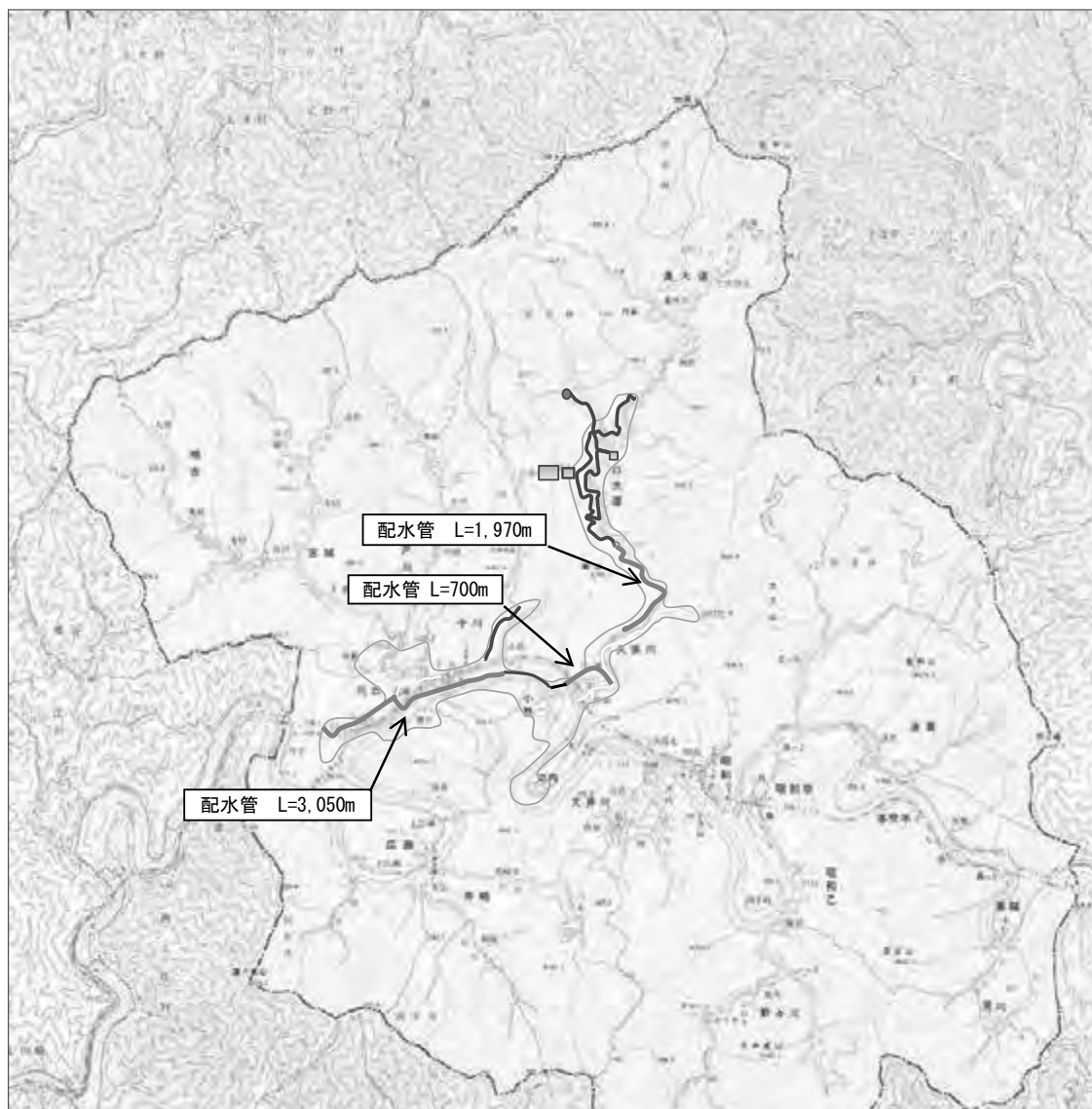
前年度まで
本年度
翌年度以降

工 種	形状・寸法	数 量
配水管	DIP φ 200	728 m
消火栓	単口	4 箇所



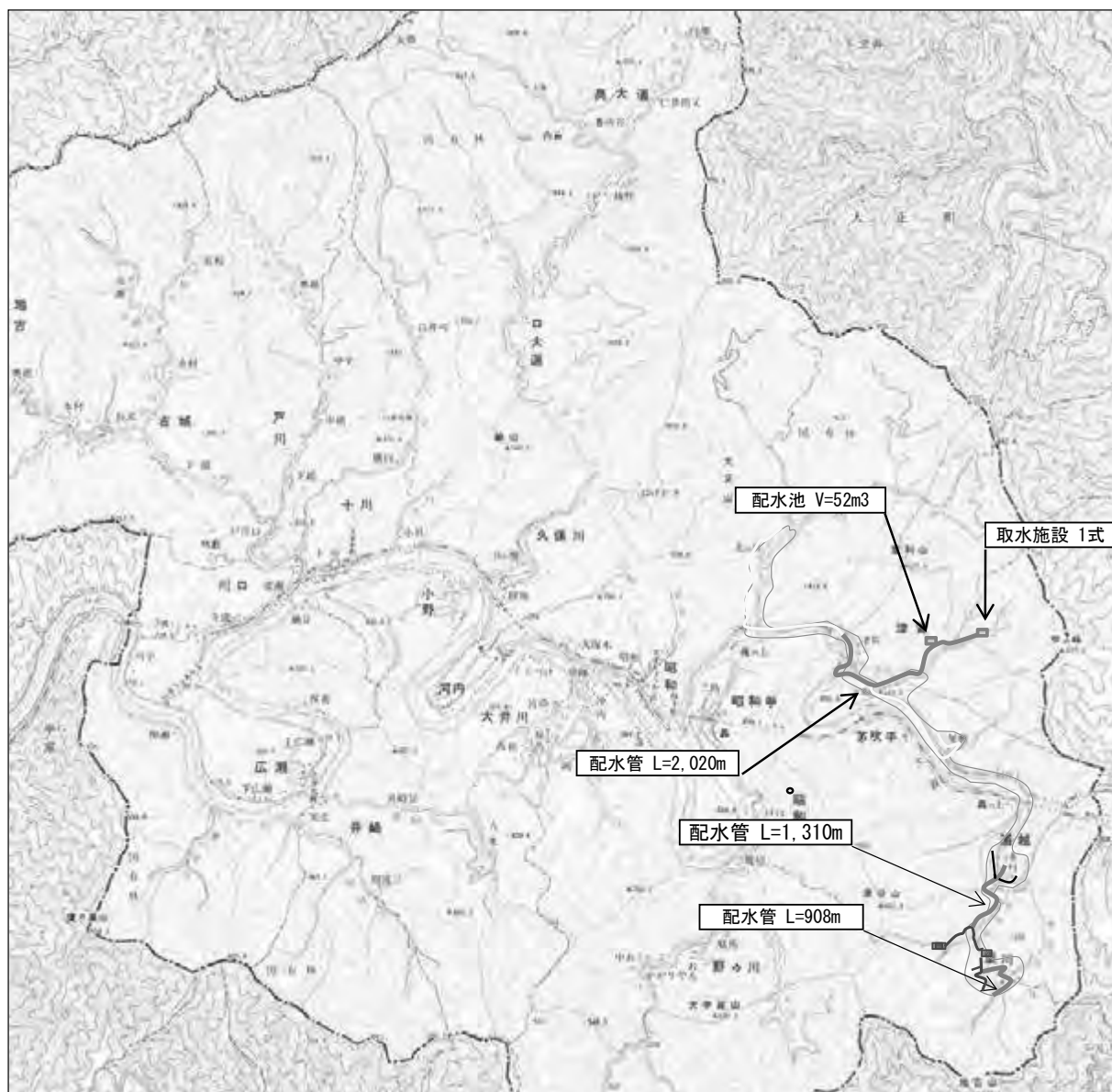
前年度まで ———
 本年度 ———
 27年度完了予定事業

工 種	形状・寸法	数 量
取水施設	取水井築造	1 式
	取水ポンプ	2 台
	集水管	1 式
浄水施設	電気計装設備	1 式
	着水井	1 式
	廻り配管	1 式

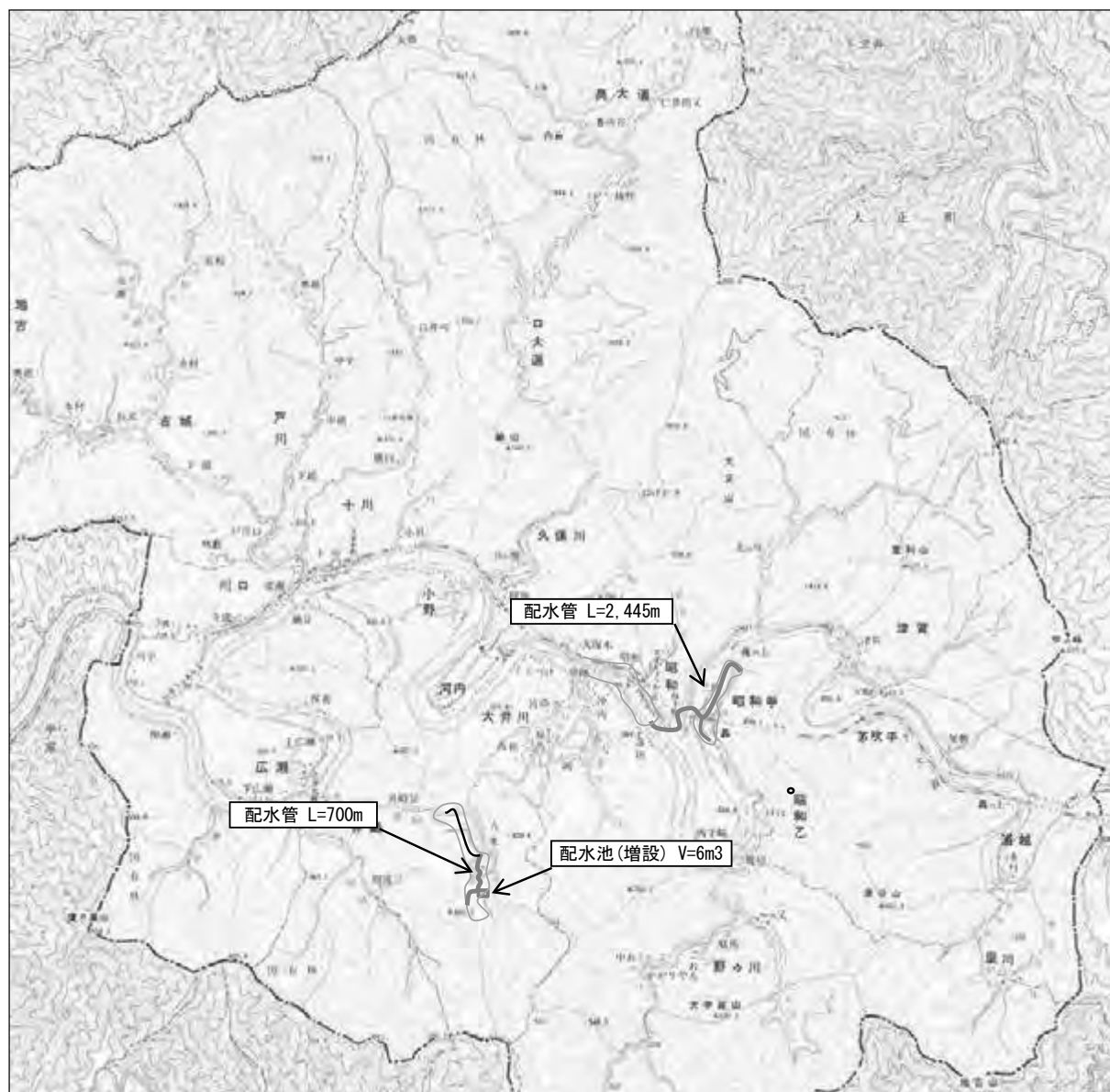


前年度まで
本年度
翌年度以降

工 種	形状・寸法	数 量
配水管	DIP Φ200～100	5,500 m
	NCP Φ150	220 m



工 種	形状・寸法	数 量
配水管 (里川・浦越)	HIVPΦ75~30	2,218 m
配水管・送水管 (津賀)	HIVPΦ150~75	1,000 m
	HPPEΦ75	1,020 m
取水施設 (津賀)		1 式
配水池 (津賀)	RC造り	52 m3



本年度
(単年度完了予定)

工 種	形状・寸法	数 量
配水池増設(八木)	RC造り	6 m ³
配水管(八木)	HIVPΦ75~20	700 m
配水管(轟)	HIVPΦ75	2,205 m
	WEPΦ75	240 m

6 そ の 他 の 資 料

(1) 全 会 計 予 算 の 規 模

(2) 特 別 会 計 別 予 算 総 括 表

- ① 国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計
- ② 国 民 健 康 保 険 大 正 診 療 所 特 別 会 計
- ③ 国 民 健 康 保 険 十 和 診 療 所 特 別 会 計
- ④ 大 道 へ き 地 診 療 所 特 別 会 計
- ⑤ 後 期 高 齢 者 医 療 事 業 特 別 会 計
- ⑥ 介 護 保 険 事 業 特 別 会 計
- ⑦ 簡 易 水 道 事 業 特 別 会 計
- ⑧ 住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業 特 別 会 計
- ⑨ 農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計
- ⑩ 下 水 道 事 業 特 別 会 計
- ⑪ 水 道 事 業 会 計

(3) 各 種 基 金 の 状 況 (全 会 計)

☞ 平成 27 年度「特定目的基金」充当先一覧
〈参考〉 施 設 等 整 備 基 金 の 運 用 状 況

(4) 地 方 債 残 高 見 込 (全 会 計)

〈参考〉 「過疎対策債」及び「合併特例債」の状況
☞ 地方債発行額及び公債費等の推移(一般会計)

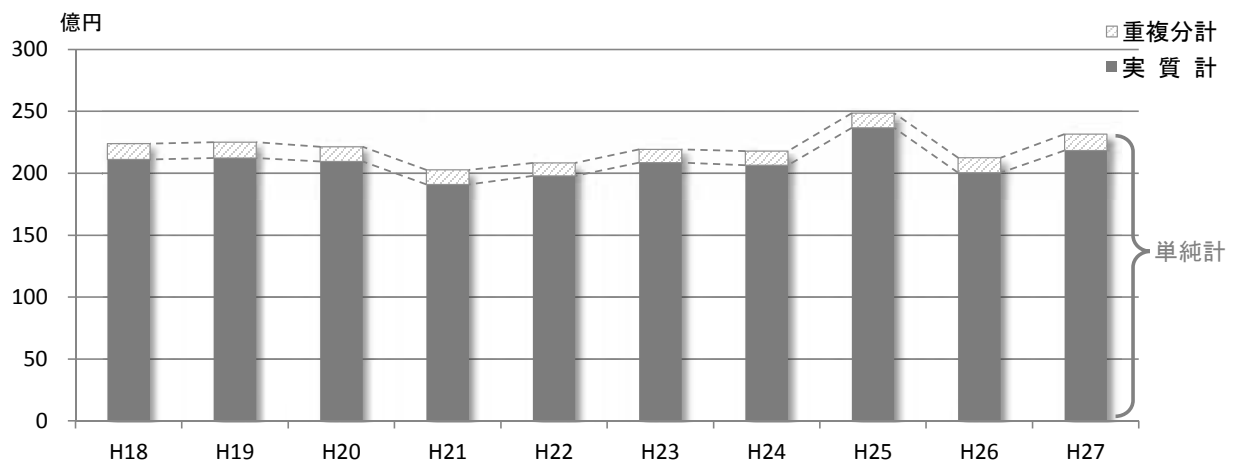
(5) 地 方 債 残 高 及 び 積 立 基 金 残 高 の 推 移 (一 般 会 計)

(6) 平 成 27 年 度 予 算 編 成 方 針 (町 長 通 知)

(1) 全会計予算の規模

単位：千円

会 計 別	平成27年度 (当初予算)	前 年 度 (肉付け後)	比 較	摘 要
一 般 会 計	14,928,000	13,596,300	1,331,700	
国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	3,080,000	2,683,000	397,000	一般会計 (3-1-1) より 303,315
国民健康保険大正診療所 特 別 会 計	341,200	378,700	▲ 37,500	一般会計 (4-1-5) より 79,910 国保会計 (11-2-1) より 19,033
国民健康保険十和診療所 特 別 会 計	120,400	126,700	▲ 6,300	一般会計 (4-1-5) より 5,361 国保会計 (11-2-1) より 8,370
大 道 へ き 地 診 療 所 特 別 会 計	10,800	10,600	200	一般会計 (4-1-5) より 8,369
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 特 別 会 計	300,000	338,000	▲ 38,000	一般会計 (3-1-2) より 127,192
介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	2,706,800	2,703,100	3,700	一般会計 (3-1-6) より 417,872
簡 易 水 道 事 業 特 別 会 計	1,156,600	1,087,300	69,300	一般会計 (4-3-1) より 264,342
住宅新築資金等貸付事業 特 別 会 計	4,100	7,300	▲ 3,200	一般会計 (3-1-5) より 2,412
農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	28,200	27,000	1,200	一般会計 (6-1-5) より 24,484
下 水 道 事 業 特 別 会 計	54,700	63,000	▲ 8,300	一般会計 (8-5-1) より 41,224
水 道 事 業 会 計	424,554	216,627	207,927	一般会計 (4-3-2) より 21,000
計	A 23,155,354	21,237,627	1,917,727	本年度予算額のうち 一般会計から特別会計への繰入金計 1,295,481 特別会計から特別会計への繰入金計 27,403 Ⅱ 重複予算分 計 B 1,322,884
実 質 計 (実質的な当初予算規模)	A-B 21,832,470	20,042,201	1,790,269	



(2) 特別会計別予算総括表－①

国民健康保険事業特別会計

【歳入】

単位：千円・％

年 度 款別内訳	平成 27 年度		平成 26 年度		比 較 増 減	
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 国民健康保険税	395,619	12.8	365,407	13.6	30,212	8.3
2 使用料及び手数料	456	0.0	480	0.0	▲ 24	▲ 5.0
3 国庫支出金	752,930	24.4	722,785	26.9	30,145	4.2
4 県支出金	160,460	5.2	159,247	5.9	1,213	0.8
5 療養給付費交付金	125,042	4.1	167,345	6.2	▲ 42,303	▲ 25.3
6 前期高齢者交付金	652,576	21.2	662,084	24.7	▲ 9,508	▲ 1.4
7 共同事業交付金	662,394	21.5	294,957	11.0	367,437	124.6
8 財産収入	370	0.0	745	0.0	▲ 375	▲ 50.3
9 繰入金	313,938	10.2	293,247	10.9	20,691	7.1
10 繰越金	10,001	0.3	10,001	0.4	0	0.0
11 諸収入	6,214	0.2	6,702	0.2	▲ 488	▲ 7.3
歳入合計	3,080,000	100.0	2,683,000	100.0	397,000	14.8

【歳出】

単位：千円・％

年 度 款別内訳	平成 27 年度		平成 26 年度		比 較 増 減	
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 総務費	71,012	2.3	58,360	2.2	12,652	21.7
2 保険給付費	1,829,319	59.4	1,770,628	66.0	58,691	3.3
3 後期高齢者支援金等	313,004	10.2	317,831	11.8	▲ 4,827	▲ 1.5
4 前期高齢者納付金等	156	0.0	223	0.0	▲ 67	▲ 30.0
5 老人保健拠出金	130	0.0	130	0.0	0	0.0
6 介護納付金	133,966	4.3	151,343	5.6	▲ 17,377	▲ 11.5
7 共同事業拠出金	658,399	21.4	336,715	12.5	321,684	95.5
8 保健事業費	22,700	0.7	22,047	0.8	653	3.0
9 基金積立金	372	0.0	747	0.0	▲ 375	▲ 50.2
10 公債費	100	0.0	100	0.0	0	0.0
11 諸支出金	29,846	1.0	7,943	0.3	21,903	275.8
12 予備費	20,996	0.7	16,933	0.6	4,063	24.0
歳出合計	3,080,000	100.0	2,683,000	100.0	397,000	14.8

※構成比は項目単位で四捨五入しているため合計と合わない場合があります。

(2) 特別会計別予算総括表－②

国保大正診療所特別会計

【歳入】

単位：千円・％

年 度 款別内訳	平成 27 年度		平成 26 年度		比 較 増 減	
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 診 療 収 入	236,100	69.2	243,900	64.4	▲ 7,800	▲ 3.2
2 使 用 料 及 び 手 数 料	1,355	0.4	1,200	0.3	155	12.9
3 財 産 収 入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
4 繰 入 金	98,943	29.0	95,092	25.1	3,851	4.0
5 繰 越 金	300	0.1	300	0.1	0	0.0
6 諸 収 入	4,501	1.3	4,501	1.2	0	0.0
県 支 出 金	0	0.0	9,206	2.4	▲ 9,206	皆減
町 債	0	0.0	24,500	6.5	▲ 24,500	皆減
歳 入 合 計	341,200	100.0	378,700	100.0	▲ 37,500	▲ 9.9

【歳出】

単位：千円・％

年 度 款別内訳	平成 27 年度		平成 26 年度		比 較 増 減	
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 総 務 費	278,755	81.7	313,010	82.7	▲ 34,255	▲ 10.9
2 医 業 費	40,460	11.9	43,854	11.6	▲ 3,394	▲ 7.7
3 給 食 費	4,629	1.4	4,626	1.2	3	0.1
4 公 債 費	15,956	4.7	15,810	4.2	146	0.9
5 予 備 費	1,400	0.4	1,400	0.4	0	0.0
歳 出 合 計	341,200	100.0	378,700	100.0	▲ 37,500	▲ 9.9

※平成26年度は、6月補正（肉付け）後の累計予算総額となります。
 ※構成比は項目単位で四捨五入しているため合計と合わない場合があります。

国保十和診療所特別会計

【歳入】

単位：千円・％

年 度 款別内訳	平成 27 年度		平成 26 年度		比 較 増 減	
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 診 療 収 入	100,356	83.4	104,760	82.7	▲ 4,404	▲ 4.2
2 使用料及び手数料	780	0.6	780	0.6	0	0.0
3 県 支 出 金	255	0.2	502	0.4	▲ 247	▲ 49.2
4 繰 入 金	13,731	11.4	15,352	12.1	▲ 1,621	▲ 10.6
5 繰 越 金	300	0.2	300	0.2	0	0.0
6 諸 収 入	4,978	4.1	5,006	4.0	▲ 28	▲ 0.6
歳 入 合 計	120,400	100.0	126,700	100.0	▲ 6,300	▲ 5.0

【歳出】

単位：千円・％

年 度 款別内訳	平成 27 年度		平成 26 年度		比 較 増 減	
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 総 務 費	95,739	79.5	100,562	79.4	▲ 4,823	▲ 4.8
2 医 業 費	18,000	15.0	18,599	14.7	▲ 599	▲ 3.2
3 公 債 費	5,361	4.5	6,239	4.9	▲ 878	▲ 14.1
4 予 備 費	1,300	1.1	1,300	1.0	0	0.0
歳 出 合 計	120,400	100.0	126,700	100.0	▲ 6,300	▲ 5.0

※構成比は項目単位で四捨五入しているため合計と合わない場合があります。

大 道 へ き 地 診 療 所 特 別 会 計

【歳入】

単位：千円・％

年 度 款別内訳	平 成 27 年 度		平 成 26 年 度		比 較 増 減	
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 診 療 収 入	375	3.5	323	3.0	52	16.1
2 県 支 出 金	1,755	16.3	1,714	16.2	41	2.4
3 繰 入 金	8,369	77.5	8,262	77.9	107	1.3
4 繰 越 金	300	2.8	300	2.8	0	0.0
5 諸 収 入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
歳 入 合 計	10,800	100.0	10,600	100.0	200	1.9

【歳出】

単位：千円・％

年 度 款別内訳	平 成 27 年 度		平 成 26 年 度		比 較 増 減	
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 総 務 費	10,595	98.1	10,430	98.4	165	1.6
2 医 業 費	105	1.0	70	0.7	35	50.0
3 予 備 費	100	0.9	100	0.9	0	0.0
歳 出 合 計	10,800	100.0	10,600	100.0	200	1.9

※構成比は項目単位で四捨五入しているため合計と合わない場合があります。

後期高齢者医療事業特別会計

【歳入】

単位：千円・％

年 度 款別内訳	平成 27 年度		平成 26 年度		比 較 増 減	
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 保 険 料	167,754	55.9	202,459	59.9	▲ 34,705	▲ 17.1
2 使用料及び手数料	60	0.0	60	0.0	0	0.0
3 繰 入 金	127,192	42.4	130,032	38.5	▲ 2,840	▲ 2.2
4 繰 越 金	400	0.1	400	0.1	0	0.0
5 諸 収 入	4,594	1.5	5,049	1.5	▲ 455	▲ 9.0
歳 入 合 計	300,000	100.0	338,000	100.0	▲ 38,000	▲ 11.2

【歳出】

単位：千円・％

年 度 款別内訳	平成 27 年度		平成 26 年度		比 較 増 減	
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 総 務 費	6,692	2.2	6,272	1.9	420	6.7
2 広域連合納付金	288,181	96.1	325,452	96.3	▲ 37,271	▲ 11.5
3 保健事業費	2,927	1.0	5,275	1.6	▲ 2,348	▲ 44.5
4 諸 支 出 金	2,200	0.7	1,001	0.3	1,199	119.8
歳 出 合 計	300,000	100.0	338,000	100.0	▲ 38,000	▲ 11.2

※構成比は項目単位で四捨五入しているため合計と合わない場合があります。

介護保険事業特別会計

【歳入】

単位：千円・％

年 度 款別内訳	平成 27 年度		平成 26 年度		比 較 増 減	
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 保 険 料	393,008	14.5	362,746	13.4	30,262	8.3
2 使用料及び手数料	101	0.0	101	0.0	0	0.0
3 国庫支出金	755,586	27.9	744,379	27.5	11,207	1.5
4 支払基金交付金	716,659	26.5	742,032	27.5	▲ 25,373	▲ 3.4
5 県 支 出 金	386,225	14.3	386,106	14.3	119	0.0
6 財 産 収 入	340	0.0	317	0.0	23	7.3
7 繰 入 金	443,872	16.4	456,410	16.9	▲ 12,538	▲ 2.7
8 繰 越 金	5	0.0	5	0.0	0	0.0
9 諸 収 入	11,004	0.4	11,004	0.4	0	0.0
歳 入 合 計	2,706,800	100.0	2,703,100	100.0	3,700	0.1

【歳出】

単位：千円・％

年 度 款別内訳	平成 27 年度		平成 26 年度		比 較 増 減	
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 総 務 費	55,119	2.0	50,924	1.9	4,195	8.2
2 保 険 給 付 費	2,551,107	94.2	2,551,870	94.4	▲ 763	0.0
3 財政安定化基金拠出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
4 諸 支 出 金	1,344	0.0	1,321	0.0	23	1.7
5 地 域 支 援 事 業 費	97,742	3.6	95,064	3.5	2,678	2.8
6 公 債 費	1	0.0	1	0.0	0	0.0
7 予 備 費	1,486	0.1	3,919	0.1	▲ 2,433	▲ 62.1
歳 出 合 計	2,706,800	100.0	2,703,100	100.0	3,700	0.1

※構成比は項目単位で四捨五入しているため合計と合わない場合があります。

簡易水道事業特別会計

【歳入】

単位：千円・％

年 度 款別内訳	平成 27 年度		平成 26 年度		比 較 増 減	
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 事 業 収 入	180,780	15.6	185,404	17.1	▲ 4,624	▲ 2.5
2 負 担 金	941	0.1	964	0.1	▲ 23	▲ 2.4
3 国 庫 支 出 金	250,837	21.7	231,865	21.3	18,972	8.2
4 繰 入 金	264,342	22.9	228,117	21.0	36,225	15.9
5 諸 収 入	8,500	0.7	2,950	0.3	5,550	188.1
6 町 債	451,200	39.0	438,000	40.3	13,200	3.0
歳 入 合 計	1,156,600	100.0	1,087,300	100.0	69,300	6.4

【歳出】

単位：千円・％

年 度 款別内訳	平成 27 年度		平成 26 年度		比 較 増 減	
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 事 業 費	879,122	76.0	828,622	76.2	50,500	6.1
2 公 債 費	277,278	24.0	258,478	23.8	18,800	7.3
3 予 備 費	200	0.0	200	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	1,156,600	100.0	1,087,300	100.0	69,300	6.4

※平成26年度は、6月補正（肉付け）後の累計予算総額となります。
 ※構成比は項目単位で四捨五入しているため合計と合わない場合があります。

(2) 特別会計別予算総括表－⑧

住宅新築資金等貸付事業特別会計

【歳入】

単位：千円・％

款別内訳	年 度	平成 27 年度		平成 26 年度		比 較 増 減	
		予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 県 支 出 金		480	11.7	580	7.9	▲ 100	▲ 17.2
2 繰 入 金		2,412	58.8	1,555	21.3	857	55.1
3 諸 収 入		1,208	29.5	5,165	70.8	▲ 3,957	▲ 76.6
歳 入 合 計		4,100	100.0	7,300	100.0	▲ 3,200	▲ 43.8

【歳出】

単位：千円・％

款別内訳	年 度	平成 27 年度		平成 26 年度		比 較 増 減	
		予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 事 業 費		4,100	100.0	4,125	56.5	▲ 25	▲ 0.6
諸 支 出 金		0	0.0	3,175	43.5	▲ 3,175	皆減
歳 出 合 計		4,100	100.0	7,300	100.0	▲ 3,200	▲ 43.8

※構成比は項目単位で四捨五入しているため合計と合わない場合があります。

(2) 特別会計別予算総括表－⑨

農業集落排水事業特別会計

【歳入】

単位：千円・％

款別内訳	年 度	平成 27 年度		平成 26 年度		比 較 増 減	
		予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 事 業 収 入		3,524	12.5	3,524	13.1	0	0.0
2 分担金及び負担金		166	0.6	166	0.6	0	0.0
3 繰 入 金		24,484	86.8	23,284	86.2	1,200	5.2
4 諸 収 入		26	0.1	26	0.1	0	0.0
歳 入 合 計		28,200	100.0	27,000	100.0	1,200	4.4

【歳出】

単位：千円・％

款別内訳	年 度	平成 27 年度		平成 26 年度		比 較 増 減	
		予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 事 業 費		10,564	37.5	9,363	34.7	1,201	12.8
2 公 債 費		17,536	62.2	17,537	65.0	▲ 1	0.0
3 予 備 費		100	0.4	100	0.4	0	0.0
歳 出 合 計		28,200	100.0	27,000	100.0	1,200	4.4

※構成比は項目単位で四捨五入しているため合計と合わない場合があります。

(2) 特別会計別予算総括表－⑩

下 水 道 事 業 特 別 会 計

【歳入】

単位：千円・％

年 度 款別内訳	平成 27 年度		平成 26 年度		比 較 増 減	
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 事 業 収 入	13,321	24.4	13,357	21.2	▲ 36	▲ 0.3
2 分 担 金 及 び 負 担 金	154	0.3	150	0.2	4	2.7
3 繰 入 金	41,224	75.4	46,522	73.8	▲ 5,298	▲ 11.4
4 諸 収 入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
国 庫 支 出 金	0	0.0	2,970	4.7	▲ 2,970	皆減
歳 入 合 計	54,700	100.0	63,000	100.0	▲ 8,300	▲ 13.2

【歳出】

単位：千円・％

年 度 款別内訳	平成 27 年度		平成 26 年度		比 較 増 減	
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 事 業 費	26,052	47.6	31,054	49.3	▲ 5,002	▲ 16.1
2 公 債 費	28,548	52.2	31,846	50.5	▲ 3,298	▲ 10.4
3 予 備 費	100	0.2	100	0.2	0	0.0
歳 出 合 計	54,700	100.0	63,000	100.0	▲ 8,300	▲ 13.2

※構成比は項目単位で四捨五入しているため合計と合わない場合があります。

(2) 特別会計別予算総括表－⑪

水 道 事 業 会 計

単位：千円・％

区 分		平成 27 年度	平成 26 年度	比 較 増 減	
				増 減 額	増減率
収益的支出	収 入	156,091	128,457	27,634	21.5
	支 出	115,169	125,078	▲ 9,909	▲ 7.9
資本的支出	収 入	261,001	1	261,000	26,100,000.0
	支 出	309,385	91,549	217,836	237.9
支 出 合 計		424,554	216,627	207,927	96.0

(3) 各種基金の状況（全会計）

単位：千円

会計 区分	基金名		平成26年度 末残高見込 A	平成27年度		27年度		平成27年度 末残高見込 G (A+F)	
				積立	額	取崩額 D	歳計剰余 金処分 E		計 (年度中増減) F (B+C-D+E)
一般会計	積立基金	財政調整基金	2,674,521	10,303				10,303	2,684,824
		減債基金	1,019,836	3,666		19,500		▲ 15,834	1,004,002
		その他特定目的基金	3,644,586	8,614	180,148	518,000		▲ 329,238	3,315,348
		施設等整備基金	1,403,932	5,198	31,848	147,500		▲ 110,454	1,293,478
		ふるさと創生基金	132,263	352				352	132,615
		地域振興基金	24,568	69				69	24,637
		地域福祉基金	350,958	1,246				1,246	352,204
		中山間ふるさと水と土保全基金	22,436	82				82	22,518
		農業集落排水事業基金	6,711	21				21	6,732
		新しい町づくり基金	310,781	1,091		107,500		▲ 106,409	204,372
		合併特例債まちづくり基金	971,100		107,900			107,900	1,079,000
		ふるさと支援基金	38,238	113	15,000	2,100		13,013	51,251
		園芸作物価格安定基金	85,000						85,000
		過疎地域自立促進産業振興基金	214,491	421		193,400		▲ 192,979	21,512
		防災まちづくり基金	84,108	21	25,400	67,500		▲ 42,079	42,029
		積立基金計	7,338,943	22,583	180,148	537,500		▲ 334,769	7,004,174
	定額運用基金	土地開発基金	210,496	713				713	211,209
		奨学資金貸付基金	120,587	164				164	120,751
		県証紙基金	350						350
		定額運用基金計	331,433	877				877	332,310
	一般会計合計		7,670,376	23,460	180,148	537,500		▲ 333,892	7,336,484
特別会計	国保	国保財政調整基金	51,646	341		10,623		▲ 10,282	41,364
		国保高額療養費貸付基金	10,426	31				31	10,457
	診療所	大正診療所財政調整基金							
		十和診療所財政調整基金	5,713						5,713
	介護	介護財政調整基金	85,485	340		26,000		▲ 25,660	59,825
		特別会計合計	153,270	712		36,623		▲ 35,911	117,359
基金総合計		7,823,646	24,172	180,148	574,123		▲ 369,803	7,453,843	

「平成26年度末残高見込」は、平成26年度3月補正予算後の残高見込み。

☞ 平成27年度「特定目的基金」充当先一覧

単位：千円

基金名	款	項	目	事業名	事業内容	基金充当額
施設等整備基金	2	1	5	ケーブルシステム機器整備事業	自主放送自動送出機設置 インターネット関連システム再構築	83,500
	3	1	8	大正老人福祉センター改修事業	空調設備等整備	12,000
	4	2	4	クリーンセンター銀河機器整備事業	各機器制御用シーケンサ更新	34,000
	6	1	2	地場産業振興センター設備整備事業	空調設備、冷房設備等整備	18,000
	計					147,500
ふるさと支援基金	2	1	6	生活交通再編事業	ふるさと停留所設置原材料費（路線バス）	100
	2	1	6	四万十町よさこい踊り子隊支援事業	出場経費補助	2,000
	計					2,100
新しい町づくり基金	2	1	1	新地方公会計整備事業	公会計財務諸表作成	14,000
	2	1	3	公共施設等総合管理計画策定事業	公共施設等総合管理計画策定	9,800
	4	1	6	四万十町地球温暖化対策事業	四万十町地球温暖化対策実行計画策定	2,700
	9	1	4	木造住宅及び避難所等耐震化促進事業	地区集会所耐震化経費補助（補助分）	55,000
	10	1	2	校務用パソコン等整備事業	学校校務用パソコン等整備	23,500
	10	1	2	I C T機器導入事業	タブレット端末、電子黒板、無線LAN環境等整備	2,500
	計					107,500
過疎地域自立促進産業振興基金	4	1	6	地球温暖化対策設備設置事業	設置補助金	20,000
	4	2	1	四万十川一斉清掃事業	清掃用品等	100
	5	1	1	雇用創出事業	委託料及び補助金	86,700
	6	1	3	新規就農者定着促進事業	壮年就農給付、農業後継者支援給付金	4,500
	6	2	2	四万十川流域豊かな森林保全整備事業	作業道開設、搬出・切捨間伐補助	60,000
	6	2	2	シイタケ生産体制整備事業	栽培指導等委託料、原木伐採及び購入・鳥獣害防除対策等補助金 など	10,000
	10	6	1	四万十川桜マラソン事業	実行委員会補助	12,100
	計					193,400
防災まちづくり基金	9	1	4	自主防災育成事業	資機材等整備・活動経費補助事業	3,000
	9	1	4	津波避難対策推進事業	津波避難路等整備費補助	6,000
	9	1	4	防災施設等整備事業	デジタル簡易無線中継局整備 音声告知設備整備	8,500
	9	1	4	木造住宅及び避難所等耐震化促進事業	地区集会所耐震化経費補助（単独分）	50,000
	計					67,500
特定目的基金 計						518,000

＜参考＞施設等整備基金の運用状況

年 度	積 立 状 況			取 崩 状 況		年 度 末 基金残高
	利子積立額	予算積立額	内 容	取 崩 額	内 容	
平成23年度	3,937	300,089	うち大規模改修等 250,000	▲ 180,300	本庁舎用地購入	1,190,012
平成24年度	3,881	321,708	うち大規模改修等 275,000	▲ 184,000	庁舎、汚泥再生処理センター等	1,331,601
平成25年度	5,700	489,048	うち大規模改修等 200,000 うち元気交付金 260,000	▲ 230,000	本庁舎	1,596,349
平成26年度	6,264	62,319		▲ 261,000	元気交付金	1,403,932
平成27年度	5,198	31,848		▲ 147,500	※上表のとおり	1,293,478
H23～27計	24,980	1,205,012		▲ 1,002,800		

(4) 地方債残高見込（全会計）

地方債の前々年度における現在高ならびに前年度末及び当該年度末における現在高の見込に関する調書

単位：千円

会 計 名	平成25年度末 現 在 高	平成26年度末 現在高見込額	平成27年度中増減見込額		平成27年度末 現在高見込額
			平成27年度中 起 債 見 込 額	平成27年度中 元金償還見込額	
1. 一 般 会 計	21,756,611	20,959,088	1,886,000	2,053,922	20,791,166
2. 住宅新築資金等特別会計	9,710	8,061	0	1,713	6,348
普 通 会 計	21,766,321	20,967,149	1,886,000	2,055,635	20,797,514
3. 簡易水道特別会計	3,351,498	3,534,886	526,200	208,335	3,852,751
4. 農業集落排水特別会計	199,323	186,576	0	13,074	173,502
5. 下水道特別会計	361,503	336,890	0	21,770	315,120
6. 大正診療所特別会計	259,364	277,889	0	10,890	266,999
7. 十和診療所特別会計	10,784	5,135	0	5,135	0
8. 水道事業	1,116,099	1,078,424	321,100	44,525	1,354,999
全 会 計 合 計	27,064,892	26,386,949	2,733,300	2,359,364	26,760,885

〈参考〉一般会計のうち、「過疎対策債」及び「合併特例債」の状況

■ 過 疎 対 策 債	[平成25年度]		[平成26年度]		[平成27年度]	
	当 該 年 度 の 起 債 (借入) 額	587,900	262,500	814,000	814,000	5,277,588
	当 該 年 度 の 元 金 償 還 額	807,514	766,505	774,597	774,597	
注) 各年度の起債(借入)額は翌年度への繰越を加味(実際の借入予定年度に計上)しているため、予算計上額とは異なる						
■ 合 併 特 例 債	[平成25年度]		[平成26年度]		[平成27年度]	
	当 該 年 度 の 起 債 (借入) 額	2,979,200	197,600	270,000	270,000	6,850,872
	当 該 年 度 の 元 金 償 還 額	116,982	168,673	244,613	244,613	

地方債発行額及び公債費等の推移（一般会計）

単位：百万円

	H18決算	H19決算	H20決算	H21決算	H22決算	H23決算	H24決算	H25決算	H26見込	H27見込
地方債（町債）発行額	1,576	1,411	2,429	1,875	2,308	1,983	2,182	4,246	1,344	1,886
公債元金	2,499	2,437	2,622	2,343	2,175	2,025	1,928	2,290	2,142	2,054
債利子	386	353	325	295	273	267	254	238	229	212
費計	2,885	2,790	2,947	2,638	2,448	2,292	2,182	2,528	2,371	2,266
地方債（町債）残高	21,143	20,117	19,924	19,456	19,589	19,547	19,801	21,757	20,959	20,791
臨時財政対策債以外	18,062	16,774	16,392	15,550	15,207	14,912	14,942	16,871	15,976	15,691
臨時財政対策債	3,081	3,343	3,532	3,906	4,382	4,635	4,859	4,886	4,983	5,100

＜参考＞ 本年度末地方債残高③＝前年度末地方債残高＋本年度地方債発行（借入）額①－本年度公債費（元金償還金）②

地方債発行（借入）額
公債費（元金償還金）※利子分除く

（単位：百万円）
地方債残高

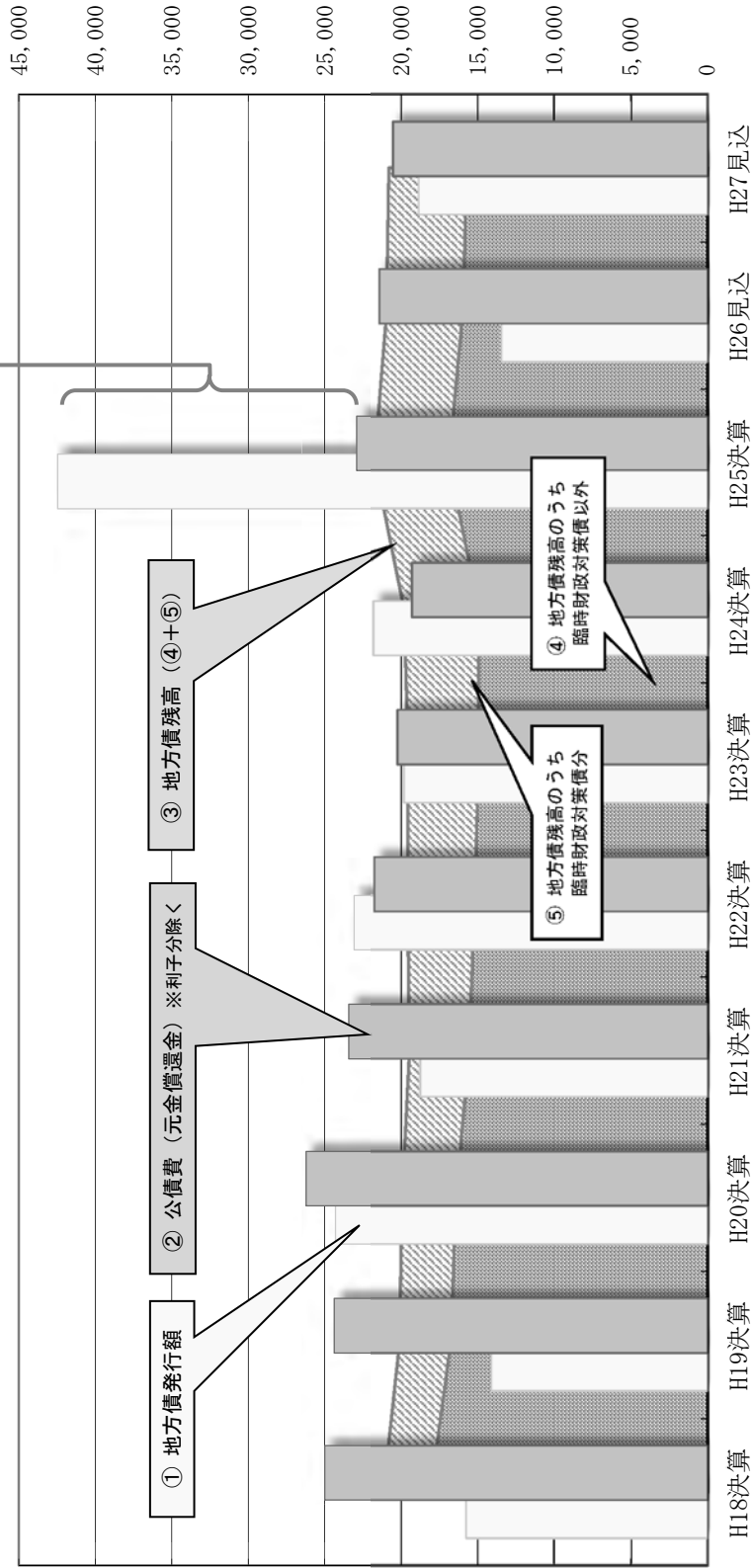
* 年度末地方債残高は毎年度の①と②の差額分増減

※ 「地方債（町債）発行額」は、前年度からの繰越分を含む実借入（見込）額を記載しているため、当該年度の予算計上額とは異なります。

＜メモ＞

■ 臨時財政対策債とは…

本来、地方交付税で措置されるべき額について、国の財政事情が厳しいことから、臨時的に地方債としての配分されるもの。後年度に、元利償還金の全額が地方交付税として措置（交付）される。



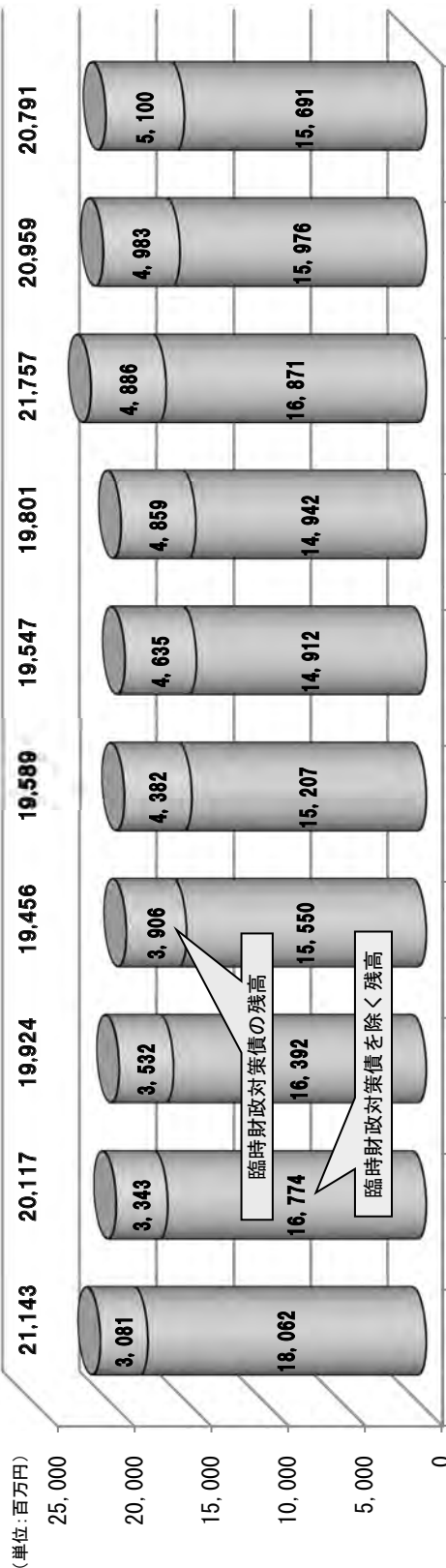
(5) 地方債残高及び積立基金残高の推移（一般会計）

地方債（町債）残高の推移

※ 臨時財政対策債とは …

本来、地方交付税で措置されるべき額について、国の財政事情が厳しいことから、臨時的に地方債として配分されるもの。後年度に、元利償還金の全額が地方交付税として措置（交付）される。

〈参考〉 H25末残高に対する交付税算入



平成25年度末残高計
217億57百万円

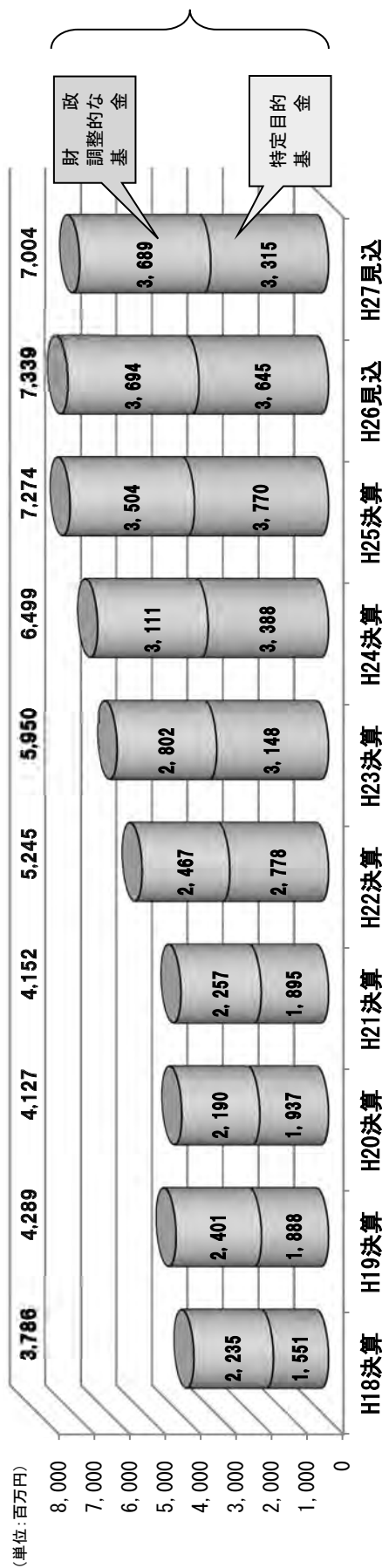
交付税措置あり
(76.1%)
165億47百万円

実質的な借金
(23.9%)
52億10百万円

積立基金残高の推移

※ 財政調整的な基金 = 財政調整基金 + 減債基金

※ 特定目的基金 = 特定の目的のために積み立てた基金（施設等整備基金、合併特別債まちづくり基金、産業振興基金（過疎債ソフト枠）、新しい町づくり基金など）



積立基金（一般会計）

財政調整的な基金

特定目的基金

各課等の長 様

町 長

平成27年度予算編成に対する基本的な考え方について（通知）

国においては、「経済財政運営と改革の基本方針（骨太方針2014）」及び「中期財政計画」に基づく“経済成長と財政健全化目標の両立”に向けた取り組みや、「まち・ひと・しごと創生本部」の設置等による“魅力あふれる地方の創生と人口減少の克服”に向けた議論が進められており、平成27年度予算についても「中期財政計画に沿ったメリハリのある予算とし、優先順位を洗い直し無駄を徹底的に排除しつつ、予算の中身を大胆に重点化する」こととされております。一方、地方の一般財源総額については、実質的に平成26年度の水準を確保するとしているものの、多額の国債発行に依存せざるを得ない状況や消費税率の更なる引上げといった税制改正等は、地方財政にとっても大きな懸念材料となっており、国の「地方財政対策」とあわせて、引き続き国の動向に十分注視していく必要があります。

このような状況のなか、本町の財政状況は現時点の試算において中期的な財政運営に一定の目途が立っているものの、今後の国等の動向も含め先行きは非常に不透明な状況にあり、特に合併から10年間とされている普通交付税の特例措置（合併算定替）は平成27年度で終了し、平成33年度からの一本算定に向け段階的な縮減が始まることとなります。現在、国において“市町村合併による行政区域の広域化を反映した算定方法の見直し”が進められているものの、普通交付税の大幅な減少は避けられず、本町の行財政運営を取り巻く環境はかつてないほど厳しい見通しとなっており、早急な対応が求められております。

このため、平成27年度の予算編成にあたっては、引き続き事業の実効性について検証を行い、住民サービスの確保に向けた質の向上と予算の重点化に努めるとともに、中・長期的な視点に立った予算編成と行財政の健全化に取り組む必要があります。そのためには、職員一人ひとりが本町の置かれている現状を十分認識したうえで、住民ニーズや費用対効果等を踏まえ、下記に示した基本的な方針に沿って予算編成に取り組んでください。

記

1. 基本方針**（1）活力あふれる“四万十郷”を目指して**

本町の目指す将来像と“活力あふれる四万十郷の創造”に向け、全国に誇れる豊かな自然環境と人材を最大限に活かしながら、総合振興計画に位置づけられた重点施策及び下記に示した重点4項目を着実に推進すること。

- ① 子育て支援と定住促進 … 二世帯住宅・若者定住住宅の整備 など
- ② 産業人の育成・起業化と産業の発展 … 人材育成センターの設置と地場産業の振興 など
- ③ 行政機能の強化と地域力の向上 … 集落活動への支援と集落担当職員制度の機能拡充 など
- ④ 福祉政策の推進 … 低所得高齢者の住まい整備と在宅介護支援 など

(2) 人づくり推進枠の設定

地域産業を支える後継者や起業を志す人材の育成・支援をはじめ、人的ネットワークの構築と地域間交流を促進することにより、人材育成による地域力の底上げと、将来を担う若者や女性が活躍できる人づくり・町づくりを進めるため、“人づくり推進枠（限度額なし）”を設定するので、上記の重点項目実現に向けて各課横断的な連携・取り組みにより、実効性のある事業を提案すること。

(3) 現状と課題及び事業効果等の把握と分析

限られた財源の中で、予算内容的確な把握・分析と重点施策への配分等を行うため、歳出における全ての細目について経費区分を設けるので、全ての経費について「裁量的経費」と「義務的経費」に区分し要求すること。

なお、裁量的経費（投資的事業や補助金等）については、既存事業も含めゼロから見直すこととし、費用対効果等について十分精査のうえ要求すること。

(4) 徹底した行財政改革の取り組み

「第二次行財政改革大綱・実施計画」の目標達成に向け、「選択と集中」の理念のもと、限られた財源の中で「歳出の合理化」、「効率化」、「重点化」に最大限努めること。

(5) 中・長期的な視点に立った予算編成への取り組み

職員一人ひとりが本町の置かれている現状を十分認識したうえで、住民ニーズや費用対効果等を踏まえながら、住民サービスの確保に向けた質の向上と予算の重点化に努めるとともに、中・長期的な視点に立った予算編成に取り組むこと。

2. 全般的事項

- (1) 社会経済情勢の変化や、国・県予算の動向等に十分注視し、積極的な情報収集に努めるとともに、関係者等とも十分協議・調整のうえ「年間総合予算」として的確に見積もること。
- (2) 事業の必要性・緊急性はもとより、後年度の財政負担を含めた費用対効果や優先順位等を精査・検証するとともに、具体的かつ最大限の成果を追求するため、予算編成段階において各事業の抜本的な見直しを行い、予算の質的転換を図ること。
- (3) 予算要求に当たっては、所属ごとに予算全体を通した体系を整理するとともに、要求に当たっての基本的な考え方や重点的に取り組むべき課題とその具体的な施策を明確に示すこと。また、関係部署（課）間で十分調整し、整合性や効率性を確保するとともに、横断的な取り組みが可能な施策については積極的に連携を図ること。
- (4) 職員一人ひとりが常にPDCAサイクルによる業務見直しを徹底し、知恵と工夫による継続的な改善に取り組み、その結果を予算に的確に反映させること。

3. その他

別途通知する「平成 27 年度予算見積要領について」により見積もることとし、提出期限を 12 月 24 日（水）とするので準備を進められたい。

